

平成30年度

宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 4 8 号
令和元年 8 月 2 6 日

宇陀市長 高 見 省 次 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 西 岡 宏 泰

平成 3 0 年度宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 3 0 年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算附属書類を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

| | | |
|-----|--------------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の方法 | 1 |
| 第3 | 審査の期間 | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | 1 |
| 1 | 総括 | 2 |
| (1) | 決算の概要 | 2 |
| ア | 一般会計 | 2 |
| イ | 特別会計 | 3 |
| ウ | 収入未済額の状況 | 4 |
| エ | 市債残高の状況 | 6 |
| オ | 財政状況 | 6 |
| 2 | 一般会計 | 8 |
| (1) | 歳入 | 8 |
| ア | 決算状況 | 8 |
| イ | 自主財源と依存財源 | 9 |
| ウ | 主な収入の状況 | 11 |
| エ | 収入未済額の状況 | 26 |
| (2) | 歳出 | 27 |
| ア | 決算状況 | 27 |
| イ | 節別歳出の状況 | 30 |
| ウ | 目的別歳出 | 32 |
| 3 | 特別会計 | 50 |
| (1) | 概要 | 50 |
| ア | 決算収支状況 | 50 |
| イ | 歳入 | 50 |
| ウ | 歳出 | 51 |
| エ | 一般会計繰入金 | 52 |
| (2) | 特別会計別決算状況 | 54 |
| ア | 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 54 |

| | | |
|---|-------------------------|-----|
| イ | 宇陀市営霊苑事業特別会計 | 5 7 |
| ウ | 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定） | 5 8 |
| エ | 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定） | 6 1 |
| オ | 宇陀市介護保険事業特別会計 | 6 3 |
| カ | 宇陀市下水道事業特別会計 | 6 6 |
| キ | 宇陀市土地取得事業特別会計 | 6 8 |
| ク | 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計 | 6 9 |
| 4 | 財産の状況 | 7 1 |
| 5 | 審査意見 | 7 4 |

凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成30年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の平成30年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市下水道事業特別会計
- (6) 宇陀市土地取得事業特別会計
- (7) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和元年7月16日から同年8月23日まで

第4 審査の結果

平成30年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、306億4,734万1千円で、前年度に比べて14億8,652万1千円減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入286億2,868万5千円に対し、歳出281億1,156万4千円で、前年度に比べて、歳入は14億1,219万8千円(4.7%)減少し、歳出は11億1,513万円(3.8%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源7,692万4千円を控除した実質収支は、4億4,019万7千円となっている。また、平成30年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億7,421万7千円のマイナスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

| | | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|----------------------|------|----------------|----------------|-----------------|---------|
| 歳入 | 一般会計 | 18,867,597,869 | 19,429,692,618 | △ 562,094,749 | △ 2.9 |
| | 特別会計 | 9,761,086,987 | 10,611,190,474 | △ 850,103,487 | △ 8.0 |
| | 合計 | 28,628,684,856 | 30,040,883,092 | △ 1,412,198,236 | △ 4.7 |
| 歳出 | 一般会計 | 18,263,356,262 | 18,560,206,636 | △ 296,850,374 | △ 1.6 |
| | 特別会計 | 9,848,207,738 | 10,666,487,511 | △ 818,279,773 | △ 7.7 |
| | 合計 | 28,111,564,000 | 29,226,694,147 | △ 1,115,130,147 | △ 3.8 |
| 歳入歳出 差引額 | 一般会計 | 604,241,607 | 869,485,982 | △ 265,244,375 | △ 30.5 |
| | 特別会計 | △ 87,120,751 | △ 55,297,037 | △ 31,823,714 | 57.6 |
| | 合計 | 517,120,856 | 814,188,945 | △ 297,068,089 | △ 36.5 |
| 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 一般会計 | 76,923,920 | 199,775,000 | △ 122,851,080 | △ 61.5 |
| | 特別会計 | — | — | — | — |
| | 合計 | 76,923,920 | 199,775,000 | △ 122,851,080 | △ 61.5 |
| 実質収支 | 一般会計 | 527,317,687 | 669,710,982 | △ 142,393,295 | △ 21.3 |
| | 特別会計 | △ 87,120,751 | △ 55,297,037 | △ 31,823,714 | 57.6 |
| | 合計 | 440,196,936 | 614,413,945 | △ 174,217,009 | △ 28.4 |

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額204億2,349万6千円に対し、決算額は、歳入188億6,759万8千円、歳出182億6,335万6千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では5億6,209万5千円(2.9%)減少し、歳出では2億9,685万円(1.6%)減少している。

歳入については、「地方消費税交付金」等が増加したものの、「市債」や「国庫支出金」、「地方交付税」等が大きく減少したことによる。

一方、歳出については、「人件費」や「物件費」等が増加したものの、「公債費」や「補助費」等が減少したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は6億424万2千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源7,692万4千円を差し引いた実質収支は、5億2,731万8千円となっている。

また、平成30年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,239万3千円のマイナスとなっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額102億2,384万5千円に対し、決算額は、歳入97億6,108万7千円、歳出98億4,820万8千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では8億5,010万3千円(8.0%)減少し、歳出では8億1,828万円(7.7%)減少している。

これは、歳入では、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における回収管理組合返戻金、宇陀市営霊苑事業特別会計における霊苑管理料、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国庫支出金、宇陀市介護保険事業特別会計における国庫支出金や県負担金、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における医療保険料が増加したものの、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における償還推進費補助金や宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国庫支出金や療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金等が皆減し、宇陀市下水道事業特別会計における県支出金などが減少したことによる。

歳出では、宇陀市営霊苑事業特別会計における霊苑委託料や霊苑基金、宇陀市介護保険事業特別会計における保険給付費、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療広域連合給付金等が増加したものの、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における後期高齢者支援金や介護給付金、共同事業拠出金等が皆減し、宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)における医療費、宇陀市介護保険事業特別会計における基金積立金や保険給付費、宇陀市下水道事業特別会計や宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市土地取得事業特別会計における公債費等が減少したことによる。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、昨年度に引き続き、2億9,260万2千円の不足額が生じることとなった。

これらの結果、実質収支は8,712万1千円のマイナスとなっている。

なお、平成30年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,182万4千円のマイナスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

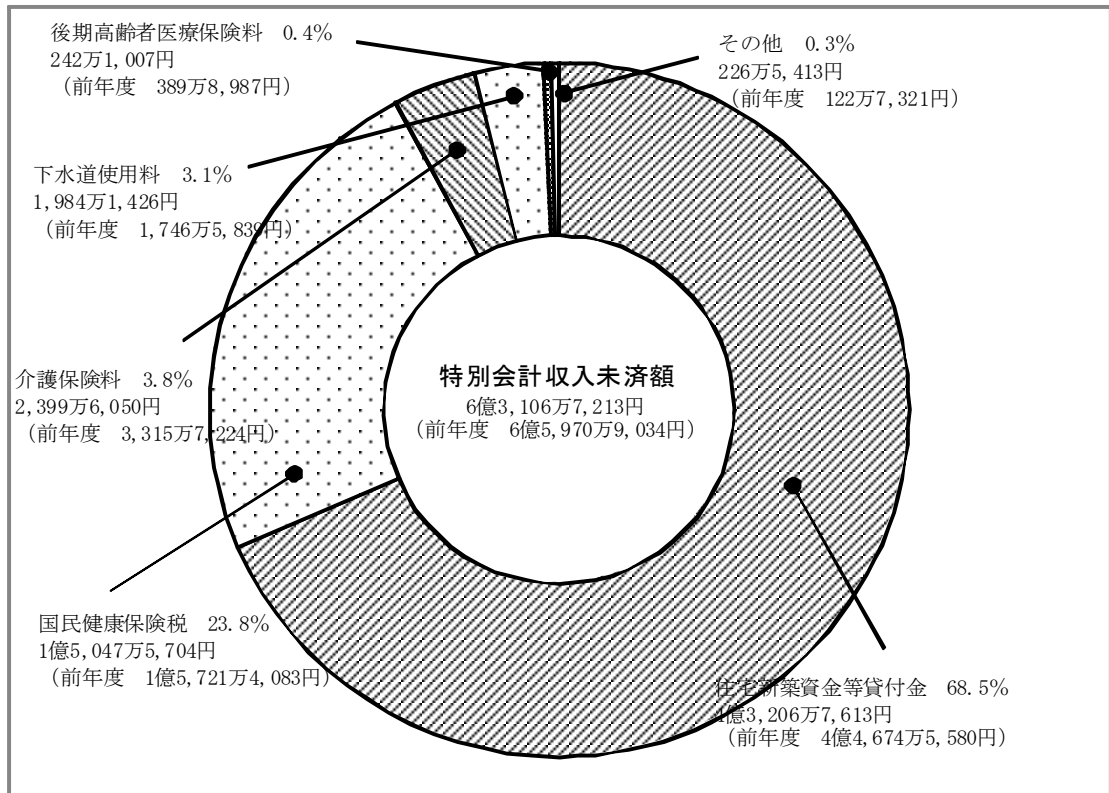
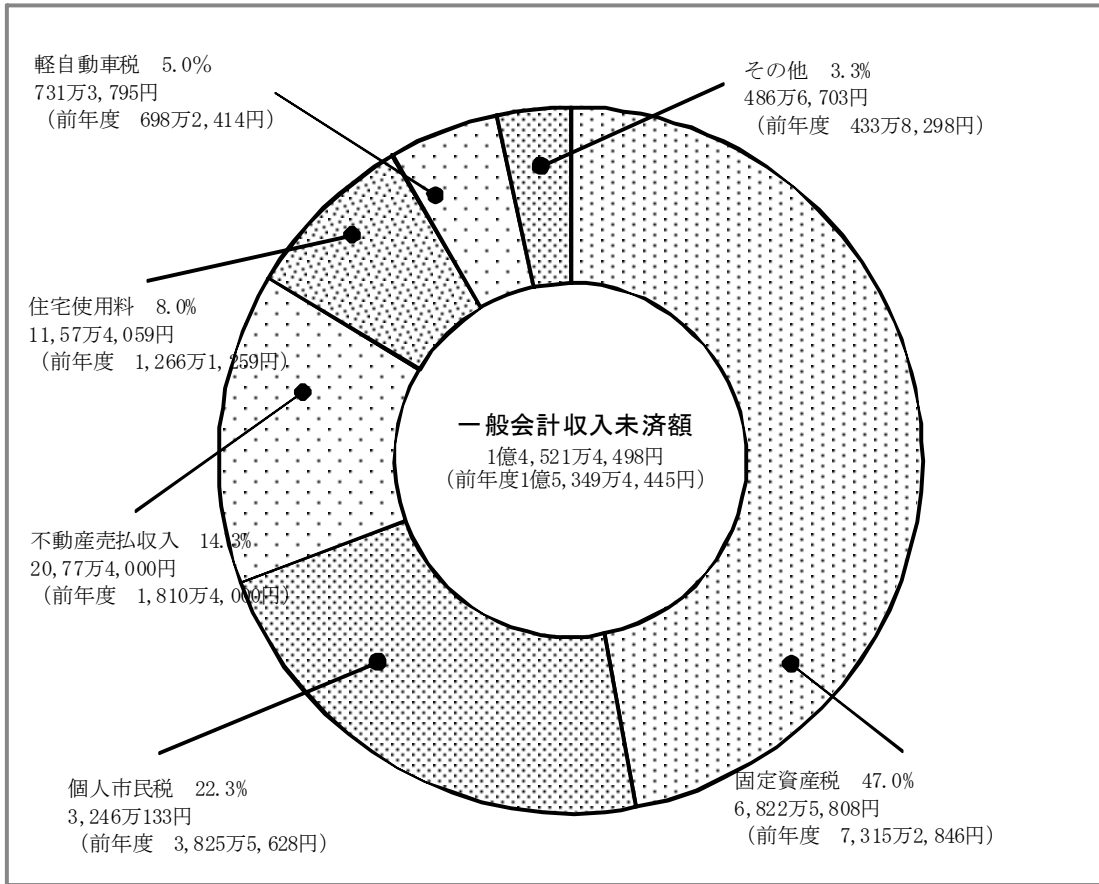
| | 調定額 | | 決算額 (収入済額) | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | 収入率 | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|-------------|------|------|
| | H30年度 | H29年度 | H30年度 | H29年度 | H30年度 | H29年度 | H30年度 | H29年度 | H30 | H29 |
| 一般会計 | 19,021,875,876 | 19,591,559,216 | 18,867,597,869 | 19,429,692,618 | 9,063,509 | 8,372,153 | 145,214,498 | 153,494,445 | 99.2 | 99.2 |
| 特別会計 | 10,410,593,417 | 11,283,390,136 | 9,761,086,987 | 10,611,190,474 | 18,439,217 | 12,490,628 | 631,067,213 | 659,709,034 | 93.8 | 94.0 |
| 計 | 29,432,469,293 | 30,874,949,352 | 28,628,684,856 | 30,040,883,092 | 27,502,726 | 20,862,781 | 776,281,711 | 813,203,479 | 97.3 | 97.3 |

一般会計における平成30年度の不納欠損額は906万4千円、収入未済額は1億4,521万4千円となっている。不納欠損は、市税と使用料によるもので、収入未済は、市税、財産収入、市営住宅使用料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は69万1千円(8.3%)増加している。収入未済額は不動産売払収入、軽自動車税等で増加したものの、個人市民税や固定資産税等で減少したことにより、前年度に比べて828万円(5.4%)減少している。

特別会計全体では、平成30年度の不納欠損額は、1,843万9千円、収入未済額が、6億3,106万7千円となっている。不納欠損は、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料によるもので、収入未済額は、住宅新築資金等貸付金、霊苑管理料、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料等によるものである。

前年度に比べて、不納欠損額は、介護保険料、国民健康保険税、下水道使用料等で増加したことにより、594万9千円(47.6%)増加している。収入未済額は、下水道使用料や霊苑管理料で増加したものの、住宅新築資金等貸付金や介護保険料、国民健康保険税等が減少したことにより、2,864万2千円(4.3%)減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、2,750万3千円、収入未済額は7億7,628万2千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は664万円(31.8%)増加となり、収入未済額は3,692万2千円(4.5%)減少している。



エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

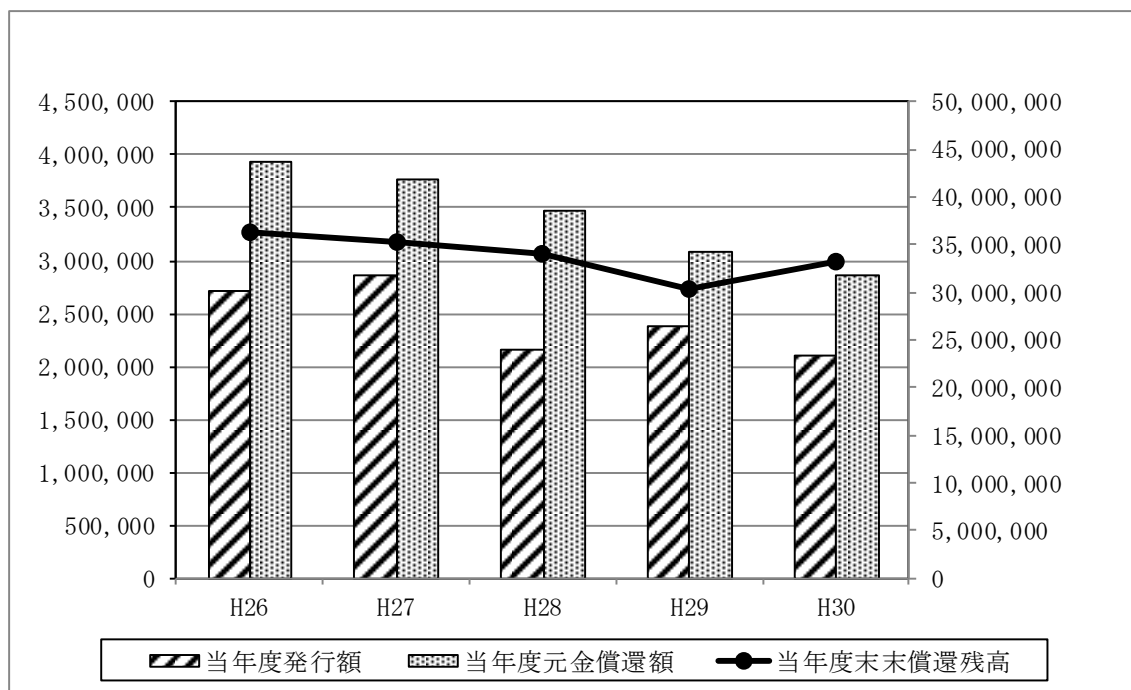
平成30年度における発行額は、20億9,600万円、元金償還額は28億6,208万7千円で、年度末残高は295億5,752万9千円となっている。

前年度に比べて、未償還残高は7億6,608万7千円（2.5%）減少している。

市債の状況

（単位 金額：千円）

| 一般会計・特別会計合計 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 当年度発行額 | 2,721,200 | 2,854,300 | 2,164,800 | 2,389,900 | 2,096,000 |
| 当年度元金償還額 | 3,938,311 | 3,761,922 | 3,481,009 | 3,082,097 | 2,862,087 |
| 当年度末未償還残高 | 36,214,548 | 35,306,926 | 33,990,717 | 30,323,616 | 29,557,529 |



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表（決算統計）を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計及び宇陀市土地取得事業特別会計が含まれる。

經常収支比率は100.4%で、前年度に比べて1.1%悪化している。これは、歳出においては人件費や維持補修費、扶助費等が増加したものの、公債費や補助費などで減少したが、歳入においては地方交付税や市税、市債等が減少したことによる。

また、公債費負担比率は 19.4%で、前年度に比べて 1.0%改善している。これは、市債の新規発行の抑制などによる。

なお、市債残高はこれまでの繰上償還の取り組みや、新規発行の抑制等により減少しており、公債費比率、実質公債費比率でそれぞれ改善している。特に、実質公債費比率は大きく減少しており、市債が減少したことによる。

また、財政力指数（3カ年平均）は、0.298 となっている。

財政指標の推移

| 項目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1 財政力指数 (3カ年平均) | 0.311 | 0.307 | 0.305 | 0.300 | 0.298 |
| (単年度) | 0.308 | 0.304 | 0.302 | 0.294 | 0.297 |
| 2 経常収支比率 | 97.1 % | 95.1 % | 97.6 % | 99.3 % | 100.4 % |
| 3 公債費負担比率 | 24.3 % | 23.2 % | 21.8 % | 20.4 % | 19.4 % |
| 4 公債費比率 | 16.5 % | 15.4 % | 14.1 % | 13.0 % | 11.8 % |
| 5 実質公債費比率 (3カ年平均) | 17.8 % | 16.7 % | 15.5 % | 14.7 % | 14.1 % |
| (単年度) | 16.6 % | 15.2 % | 14.9 % | 14.1 % | 13.4 % |

- 備考:
- 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
の3年度間の平均値
 - 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$
 - 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$
 - 「公債費比率」は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。
 - 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰上金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 予算現額 | | 調定額 | | 決算額(収入済額) | | | | | | | | | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|-------------|-------------|-----------------------|--------------|-------------|-------------|----------------------|--------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 構成比率 | 執行率 | 収入率 | 平成29年度 | 構成比率 | 執行率 | 収入率 | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 |
| 市 税 * | 2,652,514,000 | 2,725,222,000 | 2,772,809,680 | 2,847,242,076 | 2,654,647,735 | 14.1 | 100.1 | 95.7 | 2,723,092,347 | 14.0 | 99.9 | 95.6 | △ 68,444,612 | △ 2.5 | 9,015,509 | 4,892,441 | 109,146,436 | 119,257,288 |
| 地 方 譲 与 税 | 157,587,000 | 167,818,000 | 165,273,000 | 163,985,000 | 165,273,000 | 0.9 | 104.9 | 100.0 | 163,985,000 | 0.8 | 97.7 | 100.0 | 1,288,000 | 0.8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 利 子 割 交 付 金 | 8,087,000 | 8,020,000 | 7,839,000 | 7,920,000 | 7,839,000 | 0.0 | 96.9 | 100.0 | 7,920,000 | 0.0 | 98.8 | 100.0 | △ 81,000 | △ 1.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 23,398,000 | 30,777,000 | 24,597,000 | 30,102,000 | 24,597,000 | 0.1 | 105.1 | 100.0 | 30,102,000 | 0.2 | 97.8 | 100.0 | △ 5,505,000 | △ 18.3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 20,400,000 | 12,153,000 | 19,660,000 | 29,921,000 | 19,660,000 | 0.1 | 96.4 | 100.0 | 29,921,000 | 0.2 | 246.2 | 100.0 | △ 10,261,000 | △ 34.3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方消費税交付金 | 486,849,000 | 437,100,000 | 486,752,000 | 439,395,000 | 486,752,000 | 2.6 | 99.9 | 100.0 | 439,395,000 | 2.3 | 100.5 | 100.0 | 47,357,000 | 10.8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 54,700,000 | 60,300,000 | 59,063,608 | 58,744,300 | 59,063,608 | 0.3 | 108.0 | 100.0 | 58,744,300 | 0.3 | 97.4 | 100.0 | 319,308 | 0.5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 56,575,000 | 55,000,000 | 56,397,000 | 54,172,000 | 56,397,000 | 0.3 | 99.7 | 100.0 | 54,172,000 | 0.3 | 98.5 | 100.0 | 2,225,000 | 4.1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方特例交付金 | 11,000,000 | 10,212,000 | 11,168,000 | 10,212,000 | 11,168,000 | 0.1 | 101.5 | 100.0 | 10,212,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 956,000 | 9.4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方交付税 | 7,880,000,000 | 8,110,000,000 | 8,180,042,000 | 8,454,958,000 | 8,180,042,000 | 43.4 | 103.8 | 100.0 | 8,454,958,000 | 43.5 | 104.3 | 100.0 | △ 274,916,000 | △ 3.3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 4,536,000 | 4,956,000 | 3,875,000 | 4,164,000 | 3,875,000 | 0.0 | 85.4 | 100.0 | 4,164,000 | 0.0 | 84.0 | 100.0 | △ 289,000 | △ 6.9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分担金及び負担金 * | 180,676,000 | 170,286,000 | 168,234,650 | 158,240,515 | 166,443,402 | 0.9 | 92.1 | 98.9 | 156,556,037 | 0.8 | 91.9 | 98.9 | 9,887,365 | 6.3 | 0 | 0 | 1,791,248 | 1,684,478 |
| 使用料及び手数料 * | 297,877,000 | 292,198,000 | 297,424,456 | 300,815,104 | 285,376,597 | 1.5 | 95.8 | 95.9 | 287,954,945 | 1.5 | 98.5 | 95.7 | △ 2,578,348 | △ 0.9 | 48,000 | 0 | 11,999,859 | 12,860,159 |
| 国庫支出金 | 2,062,262,000 | 2,269,332,000 | 1,868,813,362 | 1,993,341,378 | 1,868,813,362 | 9.9 | 90.6 | 100.0 | 1,993,341,378 | 10.3 | 87.8 | 100.0 | △ 124,528,016 | △ 6.2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県 支 出 金 | 1,087,093,000 | 979,993,000 | 1,006,849,985 | 891,200,646 | 1,006,849,985 | 5.3 | 92.6 | 100.0 | 891,200,646 | 4.6 | 90.9 | 100.0 | 115,649,339 | 13.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 産 収 入 * | 52,393,000 | 43,299,000 | 56,625,022 | 49,798,580 | 35,489,359 | 0.2 | 67.7 | 62.7 | 31,332,917 | 0.2 | 72.4 | 62.9 | 4,156,442 | 13.3 | 0 | 0 | 21,135,663 | 18,465,663 |
| 寄 附 金 * | 66,501,000 | 52,001,000 | 66,474,710 | 52,522,630 | 66,474,710 | 0.4 | 99.9 | 100.0 | 52,522,630 | 0.3 | 101.0 | 100.0 | 13,952,080 | 26.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰 入 金 * | 915,545,000 | 746,286,000 | 715,308,476 | 734,751,808 | 715,308,476 | 3.8 | 78.1 | 100.0 | 734,751,808 | 3.8 | 98.5 | 100.0 | △ 19,443,332 | △ 2.6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰 越 金 * | 748,453,000 | 631,848,000 | 869,485,982 | 705,480,105 | 869,485,982 | 4.6 | 116.2 | 100.0 | 705,480,105 | 3.6 | 111.7 | 100.0 | 164,005,877 | 23.2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸 収 入 * | 200,350,000 | 363,175,000 | 224,382,945 | 408,593,074 | 223,241,653 | 1.2 | 111.4 | 99.5 | 403,886,505 | 2.1 | 111.2 | 98.8 | △ 180,644,852 | △ 44.7 | 0 | 3,479,712 | 1,141,292 | 1,226,857 |
| 市 債 | 3,456,700,000 | 3,801,200,000 | 1,960,800,000 | 2,196,000,000 | 1,960,800,000 | 10.4 | 56.7 | 100.0 | 2,196,000,000 | 11.3 | 57.8 | 100.0 | △ 235,200,000 | △ 10.7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 20,423,496,000 | 20,971,176,000 | 19,021,875,876 | 19,591,559,216 | 18,867,597,869 | 100.0 | 92.4 | 99.2 | 19,429,692,618 | 100.0 | 92.6 | 99.2 | △ 562,094,749 | △ 2.9 | 9,063,509 | 8,372,153 | 145,214,498 | 153,494,445 |
| 自 主 財 源 * | 5,114,309,000 | 5,024,315,000 | 5,170,745,921 | 5,257,443,892 | 5,016,467,914 | 26.6 | 98.1 | 97.0 | 5,095,577,294 | 26.2 | 101.4 | 96.9 | △ 79,109,380 | △ 1.6 | 9,063,509 | 8,372,153 | 145,214,498 | 153,494,445 |
| 依 存 財 源 | 15,309,187,000 | 15,946,861,000 | 13,851,129,955 | 14,334,115,324 | 13,851,129,955 | 73.4 | 90.5 | 100.0 | 14,334,115,324 | 73.8 | 89.9 | 100.0 | △ 482,985,369 | △ 3.4 | 0 | 0 | 0 | 0 |

- 備考: 1 執行率=決算額/予算現額
 2 収入率=決算額/調定額
 3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

平成30年度の歳入は、予算現額204億2,349万6千円に対し、決算額は、188億6,759万8千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、5億6,209万5千円(2.9%)減少している。これは県支出金や繰越金、地方消費税交付金等が増加したものの、市債や市税、国庫支出金、地方交付税等が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は92.4%であり、繰越明許費による繰越を行ったことにより、市債(56.7%)や国庫支出金(90.6%)で低くなっている。

調定額に対する収入率は99.2%で、市税が95.7%、分担金及び負担金が98.9%、使用料及び手数料が95.9%、財産収入が62.7%、諸収入が99.5%となっている。

不納欠損額は906万4千円であり、市税と使用料及び手数料である。

収入未済額は1億4,521万4千円であり、主な内訳は、市税1億914万6千円、分譲宅地売払収入等の財産収入2,113万6千円、公営住宅使用料等の使用料及び手数料1,199万9千円、給食負担金等の分担金及び負担金179万1千円、水洗便所改造資金貸付金償還金等の諸収入1,141万1千円である。

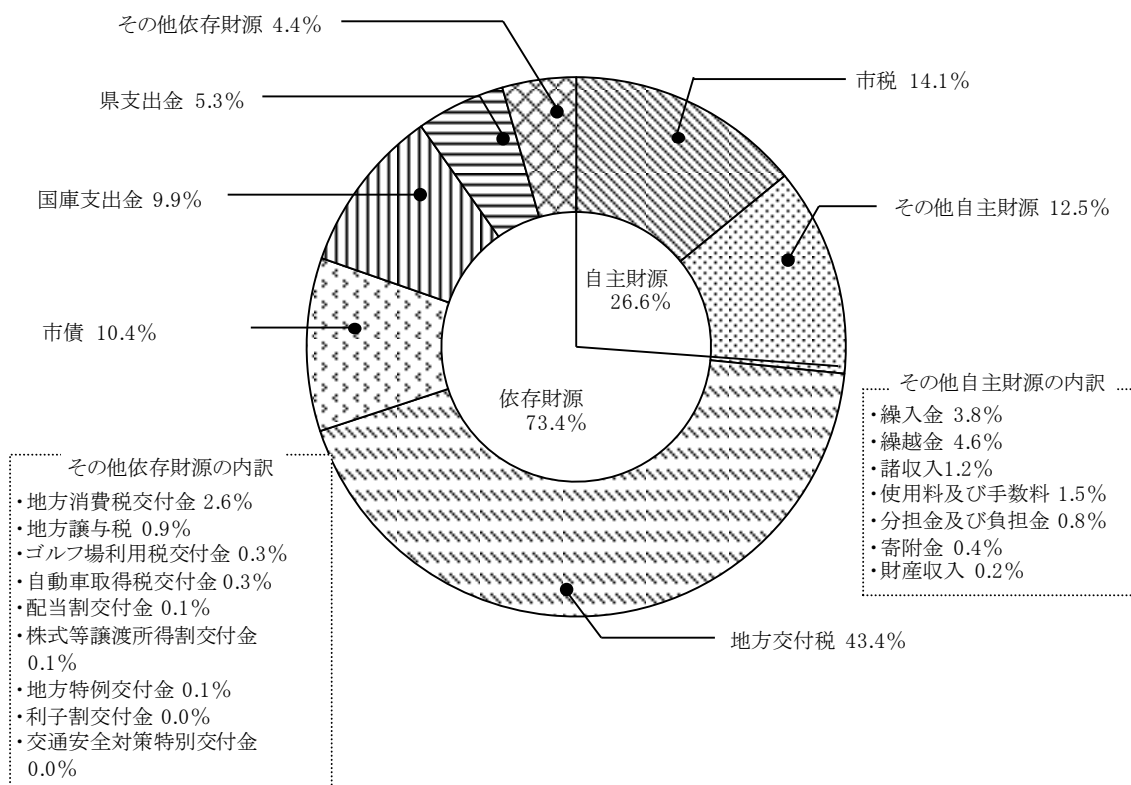
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は50億1,646万8千円、依存財源は138億5,113万円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は26.6%で、前年度に比べて0.4%増加している。

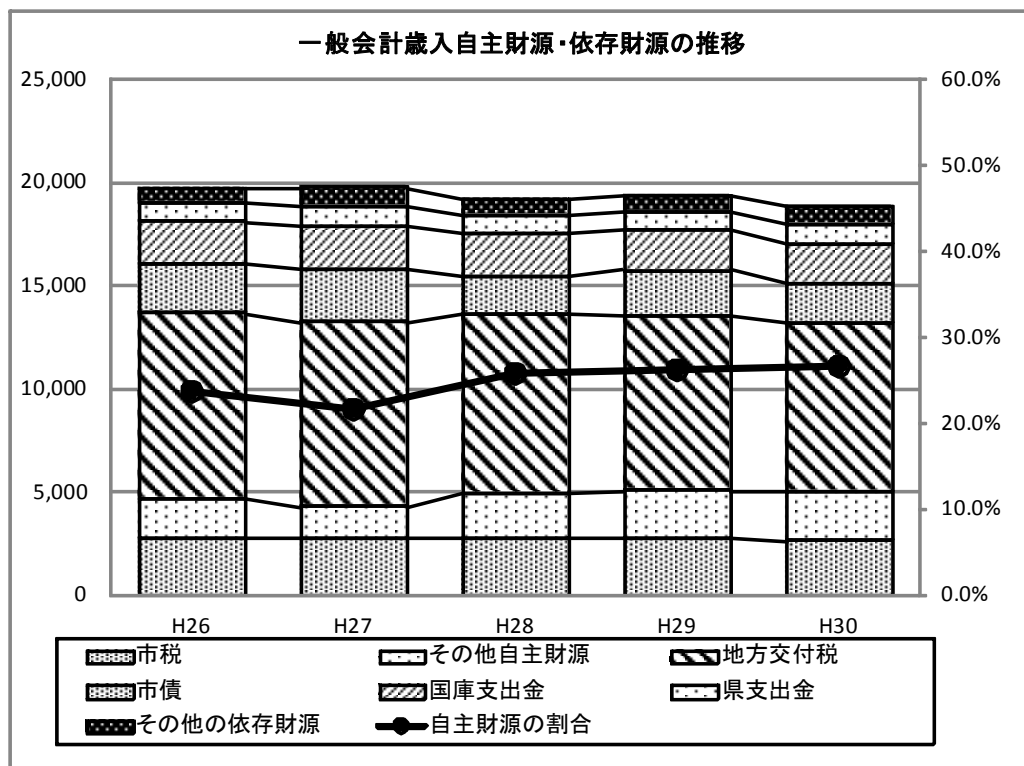
自主財源では、「繰越金」や「財産収入」、「寄附金」が増加したものの、「市税」や「繰入金」、「諸収入」、「使用料及び手数料」減少している。

一方、依存財源では、「県支出金」、「地方消費税交付金」などが増加しているものの、「市債」や「株式等譲渡所得割交付金」、「地方交付税」、「国庫支出金」が減少している。

一般会計歳入財源別構成比率



(百万円)



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市税

予算現額 26 億 5,251 万 4 千円に対し、決算額は、26 億 5,464 万 8 千円で、213 万 4 千円上回っている（執行率 100.1%）。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、6,844 万 5 千円（2.5%）減少している。歳入に占める市税の割合は 14.1%で、前年度に比べて 2.5%減少している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

| 税目 | 平成30年度 | | | | | 平成29年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年 度増減 率 |
|-------|---------------|----------|-----------|-------------|-------|---------------|----------|--------------|-----------------|
| | 決算額 | 構成 比率 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 決算額 | 構成 比率 | | |
| 市 民 税 | 1,244,032,019 | 46.9 | 5,662,981 | 33,606,833 | 96.9 | 1,276,738,393 | 46.9 | △ 32,706,374 | △ 2.6 |
| 個 人 | 1,157,249,319 | 43.6 | 5,612,681 | 32,460,133 | 96.8 | 1,176,229,353 | 43.2 | △ 18,980,034 | △ 1.6 |
| 法 人 | 86,782,700 | 3.3 | 50,300 | 1,146,700 | 98.6 | 100,509,040 | 3.7 | △ 13,726,340 | △ 13.7 |
| 固定資産税 | 1,166,904,850 | 44.0 | 2,877,088 | 68,225,808 | 94.3 | 1,192,763,604 | 43.8 | △ 25,858,754 | △ 2.2 |
| 軽自動車税 | 100,499,179 | 3.8 | 475,440 | 7,313,795 | 92.8 | 99,623,480 | 3.7 | 875,699 | 0.9 |
| 市たばこ税 | 143,211,687 | 5.4 | — | — | 100.0 | 153,966,870 | 5.7 | △ 10,755,183 | △ 7.0 |
| 合 計 | 2,654,647,735 | 100.0 | 9,015,509 | 109,146,436 | 95.7 | 2,723,092,347 | 100.0 | △ 68,444,612 | △ 2.5 |

- 備考： 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100
 2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、12 億 4,403 万 2 千円で、市税収入の 46.9%を占めているものの、前年度に比べて 3,270 万 6 千円（2.6%）減少している。内訳は、個人分が 11 億 5,724 万 9 千円で、勤労世代の減少や労働環境の変化などにより、前年度に比べて 1,898 万円（1.6%）減少している。法人分は、8,678 万 3 千円で、前年度に比べて 1,372 万 6 千円（13.7%）減少している。

固定資産税の決算額は 11 億 6,690 万 5 千円で、市税収入の 44.0%を占めている。3 年に一度の評価替が行われ、土地評価額が下落したことにより、前年度に比べて 2,585 万 9 千円（2.2%）減少している。

軽自動車税の決算額は 1 億 49 万 9 千円で、市税収入の 3.8%を占めている。これは、平成 28 年度から導入された新税率や重課等により、前年度に比べて 87 万 6 千円（0.9%）増加している。

市たばこ税の決算額は 1 億 4,321 万 2 千円で、市税収入の 5.4%を占めている。前年度に比べて 1,075 万 5 千円（7.0%）減少している。

不納欠損額は、個人市民税で 561 万 3 千円、法人市民税で 5 万円、固定資産税で 287 万 7 千円、軽自動車税で 47 万 5 千円となっている。

これは、地方税法の規定に基づき、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることでその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき、所在地及び財産が不明であるとき等の徴収できないことが明らかである時の即時消滅、また、執行停止中も含め納期限から 5 年経過による消滅時効によって処理されている。

収入未済額は、1 億 914 万 6 千円で、収入率が改善したことや債権の適正管理の取り組みにより、前年度に比べて 1,011 万 1 千円 (8.5%) 減少している。

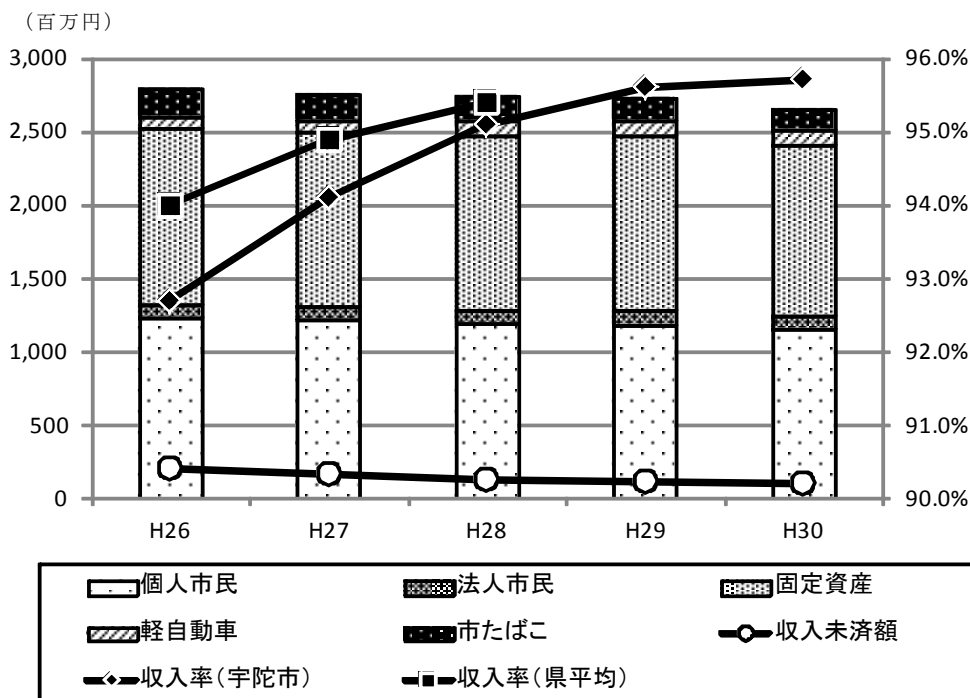
収入率は 95.7% で、前年度に比べて 0.1% 改善している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

(単位 金額:円、比率:%)

| 区 分 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|---------|
| | 決算額 | 収入率 | 決算額 | 収入率 | | |
| 現 年 課 税 分 | 2,631,051,060 | 99.1 | 2,691,324,261 | 99.2 | △ 60,273,201 | △ 2.2 |
| 市 民 税 | 1,235,140,213 | 99.3 | 1,265,655,996 | 99.3 | △ 30,515,783 | △ 2.4 |
| 個 人 | 1,148,497,513 | 99.3 | 1,165,818,796 | 99.3 | △ 17,321,283 | △ 1.5 |
| 法 人 | 86,642,700 | 99.5 | 99,837,200 | 99.6 | △ 13,194,500 | △ 13.2 |
| 固 定 資 産 税 | 1,153,587,860 | 99.0 | 1,173,488,355 | 99.1 | △ 19,900,495 | △ 1.7 |
| 軽 自 動 車 税 | 99,111,300 | 97.7 | 98,213,040 | 97.8 | 898,260 | 0.9 |
| 市 た ば こ 税 | 143,211,687 | 100.0 | 153,966,870 | 100.0 | △ 10,755,183 | △ 7.0 |
| 滞 納 繰 越 分 | 23,596,675 | 19.8 | 31,768,086 | 23.7 | △ 8,171,411 | △ 25.7 |
| 市 民 税 | 8,891,806 | 22.7 | 11,082,397 | 25.4 | △ 2,190,591 | △ 19.8 |
| 個 人 | 8,751,806 | 22.9 | 10,410,557 | 24.5 | △ 1,658,751 | △ 15.9 |
| 法 人 | 140,000 | 16.0 | 671,840 | 53.4 | △ 531,840 | △ 79.2 |
| 固 定 資 産 税 | 13,316,990 | 18.2 | 19,275,249 | 23.0 | △ 5,958,259 | △ 30.9 |
| 軽 自 動 車 税 | 1,387,879 | 20.1 | 1,410,440 | 21.5 | △ 22,561 | △ 1.6 |
| 市 た ば こ 税 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 2,654,647,735 | 95.7 | 2,723,092,347 | 95.6 | △ 68,444,612 | △ 2.5 |

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 1 億 5,758 万 7 千円に対し、決算額は 1 億 6,527 万 3 千円で、差引 768 万 6 千円上回っている（執行率 104.9%）。決算額の主な内訳は、地方揮発油譲与税 4,772 万円、自動車重量譲与税 1 億 1,755 万 3 千円である。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、低燃費車両への乗り換え需要の増加などにより 128 万 8 千円（0.8%）増加している。

(ロ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 808 万 7 千円に対し、決算額は 783 万 9 千円で、差引 24 万 8 千円下回っている（執行率 96.9%）。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、8 万 1 千円（1.0%）減少している。

(ハ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 2,398 万 8 千円に対し、決算額は 2,459 万 7 千円で、差引 119 万 9 千円上回っている（執行率 105.1%）。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、550 万 5 千円（18.3%）減少している。

(ニ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 2,040 万円に対し、決算額は 1,966 万円で、差引 74 万円下回っている（執行率 96.4%）。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、1,026万1千円(34.3%)減少している。

(カ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額4億8,684万9千円に対し、決算額は4億8,675万2千円で、差引9万7千円上回っている(執行率99.9%)。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、インターネット販売や通信販売等の増加等により、4,735万7千円(10.8%)増加している。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額5,470万円に対し、決算額は5,906万4千円で、差引436万4千円上回っている(執行率108.0%)。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、31万9千円(0.5%)増加している。

(ク) 自動車取得税交付金

自動車の取得の際に課税する自動車取得税を財源として交付される自動車取得税交付金は、予算現額5,657万5千円に対し、決算額は5,639万7千円で、差引17万8千円下回っている(執行率99.7%)。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、自動車のエコカー減税の影響もあり、消費者の購買意欲が高まったため222万5千円(4.1%)増加している。

(ケ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額1,100万円に対し、決算額は1,116万8千円で、差引16万8千円上回っている(執行率101.5%)。内訳は住宅借入金等特別税額控除分である。

なお、平成30年度の決算額を前年度と比べると、95万6千円(9.4%)増加している。

(コ) 地方交付税

予算現額78億8,000万円に対し、決算額は81億8,004万2千円で、差引3億4万1千円上回っている(執行率103.8%)。決算額の内訳は、普通交付税70億5,196万7千円、特別交付税11億2,807万5千円である。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少している。これは主として、合併算定替の縮減による減少、公債費の減少等による。

なお、地方交付税の原資となる国税収入は、前年度に比べて改善したものの、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。平成30年度は、4億7,280万円の臨時財政対策債を発行している。

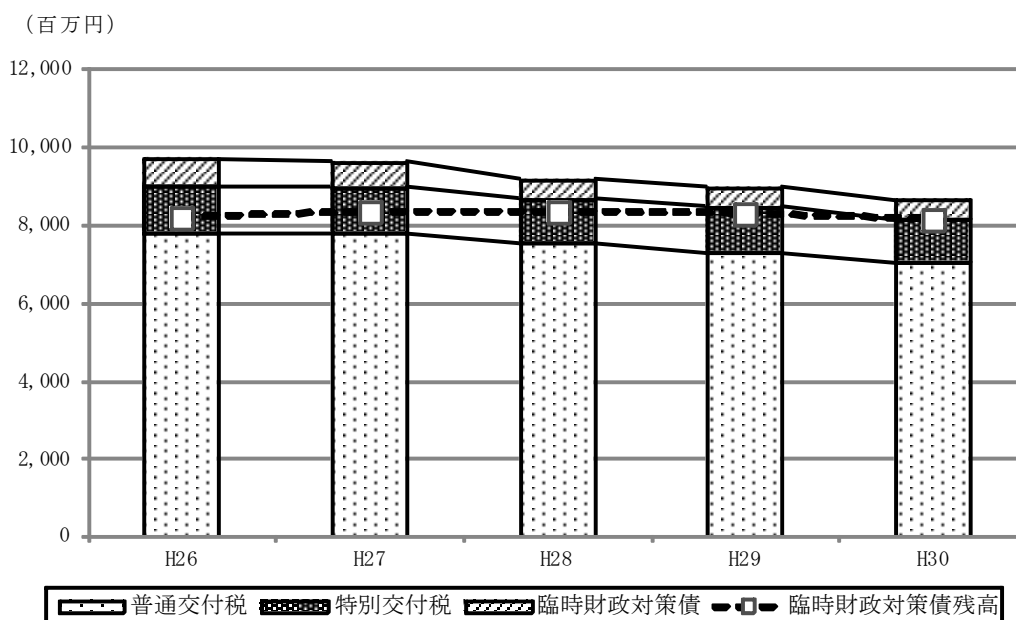
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 区 分 | 平成30年度 決算額 | 平成29年度 決算額 | 対前年度増減額 | 対前年度 増減率 |
|------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 地 方 交 付 税 | 8,180,042,000 | 8,454,958,000 | △ 274,916,000 | △ 3.3 |
| 普通交付税 | 7,051,967,000 | 7,290,028,000 | △ 238,061,000 | △ 3.3 |
| 特別交付税 | 1,128,075,000 | 1,164,930,000 | △ 36,855,000 | △ 3.2 |
| 臨時財政対策債発行額 | 472,800,000 | 502,200,000 | △ 29,400,000 | △ 5.9 |
| 合 計 | 8,652,842,000 | 8,957,158,000 | △ 304,316,000 | △ 3.4 |

備考: 平成30年度末の臨時財政対策債残高は、81億6,521万6千円である。



(ウ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 453 万 6 千円に対し、決算額は 387 万 5 千円で、差引 66 万 1 千円下回っている (執行率 85.4%)。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、28 万 9 千円 (6.9%) 減少している。

(イ) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 8,067 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 6,644 万 3 千円で、差引 1,423 万 3 千円下回っている (執行率 92.1%)。

決算の内訳は、分担金では農林水産業費分担金で農林業施設災害復旧費分担金 145 万円、治山施設災害復旧費分担金 355 万 3 千円である。

負担金では、保育所保護者負担金や園児主食費負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 5,903 万 5 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 1 億 240 万 5 千円である。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、988 万 7 千円 (6.3%) 増加している。主な要因は、分担金において、農林業施設災害復旧費分担金や治山施設災害復旧費分担金が増加したことによる。負担金においては、市外受託保育事業負担金や小学校給食負担金、中学校給食負担金などが増加したことによる。

収入未済額は、179 万 1 千円で、内訳は施設入所者自己負担金が 8 万 4 千円、こども園児給食負担金が 2 千円、給食負担金が 170 万 5 千円 (小学校分 89 万 5 千円、中学校分 80 万 7 千円) である。収入未済額は、前年度に比べて、児童福祉費負担金で 1 千円減少したものの、社会福祉費負担金で 8 万 4 千円、保健体育費負担金で 2 万 4 千円、それぞれ増加している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | | | | 平成29年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|-----------|-------------|----------|-----------|-----------|-------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 決算額 | 構成 比率 | 不納欠 損額 | 収入未済額 | 収入率 | 決算額 | 構成 比率 | | |
| 分 担 金 | 5,002,989 | 3.0 | — | — | 100.0 | 75,492 | 0.0 | 4,927,497 | 6,527.2 |
| 農林水産業費分担金 | 5,002,989 | 3.0 | — | — | 100.0 | 75,492 | 0.0 | 4,927,497 | 6,527.2 |
| 負 担 金 | 161,440,413 | 97.0 | — | 1,791,248 | 98.9 | 156,480,545 | 100.0 | 4,959,868 | 3.2 |
| 民生費負担金 | 59,035,360 | 35.5 | — | 85,870 | 99.9 | 51,602,582 | 33.0 | 7,432,778 | 14.4 |
| 教育費負担金 | 102,405,053 | 61.5 | — | 1,705,378 | 98.4 | 104,877,963 | 67.0 | △ 2,472,910 | △ 2.4 |
| 合 計 | 166,443,402 | 100.0 | — | 1,791,248 | 98.9 | 156,556,037 | 100.0 | 9,887,365 | 6.3 |

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(入) 使用料及び手数料

予算現額 2 億 9,787 万 7 千円に対し、決算額は 2 億 8,537 万 7 千円で、差引 1,250 万円下回っている (執行率 95.8%)。決算額の主な内訳は、使用料では公営住宅使用料や平成榛原子供のもり公園駐車場使用料、高萩台自転車駐車場使用料、道路占用料等の土木使用料 7,357 万 4 千円、保育所使用料やこども園使用料、一時保育使用料等の民生使用料 4,925 万 1 千円、温水プール使用料や幼稚園使用料、総合体育館使用料、大宇陀ふれあい交流ドーム使用料等の教育使用料 2,910 万円、電柱使用料や駐車場使用料、芸術の森観覧料、デマンド型乗合タクシー使用料等の総務使用料 2,305 万 3 千円、火葬場使用料の衛生使用料 1,698 万円、毛皮革工場団地用水使用料やナシガ谷前処理場使用料等の

商工使用料 761 万 6 千円、榛原農林会館使用料等の農林水産業使用料 37 万 7 千円である。手数料では、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料 6,892 万 7 千円、戸籍や住民票の交付に係る手数料等の総務手数料 1,622 万 6 千円などである。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、257 万 8 千円 (0.9%) 減少している。主な要因は、使用料において総合センターや火葬の使用料等が増加し、手数料において廃棄物処理手数料や屋外広告物許可手数料等が増加したものの、使用料において一時保育使用料、公営住宅使用料などが減少したことによる。

収入未済額は、1,200 万円で、内訳は、主に住宅使用料である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 108 万 9 千円 (8.6%) 減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | | | | 平成29年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年 度増減 率 |
|----------|-------------|----------|-----------|------------|-------|-------------|----------|-------------|-----------------|
| | 決算額 | 構成 比率 | 不納欠 損額 | 収入未済額 | 収入率 | 決算額 | 構成 比率 | | |
| 使 用 料 | 199,951,144 | 70.1 | — | 11,999,859 | 94.3 | 200,517,105 | 69.6 | △ 565,961 | △ 0.3 |
| 総務使用料 | 23,053,351 | 8.1 | — | — | 100.0 | 21,118,058 | 7.3 | 1,935,293 | 9.2 |
| 民生使用料 | 49,250,940 | 17.3 | — | 425,800 | 99.1 | 48,677,640 | 16.9 | 573,300 | 1.2 |
| 衛生使用料 | 16,980,100 | 6.0 | — | — | 100.0 | 15,245,000 | 5.3 | 1,735,100 | 11.4 |
| 農林水産業使用料 | 376,826 | 0.1 | — | — | 100.0 | 404,445 | 0.1 | △ 27,619 | △ 6.8 |
| 商工使用料 | 7,615,655 | 2.7 | — | — | 100.0 | 7,921,527 | 2.8 | △ 305,872 | △ 3.9 |
| 土木使用料 | 73,573,825 | 25.8 | 48,000 | 11,574,059 | 86.4 | 75,327,570 | 26.2 | △ 1,753,745 | △ 2.3 |
| 教育使用料 | 29,100,447 | 10.2 | — | — | 100.0 | 31,822,865 | 11.1 | △ 2,722,418 | △ 8.6 |
| 手 数 料 | 85,425,453 | 29.9 | — | — | 100.0 | 87,437,840 | 30.4 | △ 2,012,387 | △ 2.3 |
| 総務手数料 | 16,225,713 | 5.7 | — | — | 100.0 | 17,418,240 | 6.0 | △ 1,192,527 | △ 6.8 |
| 民生手数料 | 900 | 0.0 | — | — | 100.0 | 800 | 0.0 | 100 | 12.5 |
| 衛生手数料 | 68,926,740 | 24.2 | — | — | 100.0 | 69,371,700 | 24.1 | △ 444,960 | △ 0.6 |
| 農林水産業手数料 | 50,400 | 0.0 | — | — | 100.0 | 70,200 | 0.0 | △ 19,800 | △ 28.2 |
| 土木手数料 | 221,700 | 0.1 | — | — | 100.0 | 576,900 | 0.2 | △ 355,200 | △ 61.6 |
| 合 計 | 285,376,597 | 100.0 | 48,000 | 11,999,859 | 96.0 | 287,954,945 | 100.0 | △ 2,578,348 | △ 0.9 |

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(七) 国庫支出金

予算現額 20 億 6,226 万 2 千円に対し、決算額は 18 億 6,881 万 3 千円で、差引 1 億 9,344 万 9 千円下回っている（執行率 90.6%）。繰越明許費による繰り越しを行ったことにより、執行率は低くなっている。

決算の内訳は、国庫負担金 15 億 3,322 万 7 千円、国庫補助金 3 億 2,673 万 5 千円、国庫委託金 885 万 2 千円である。主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金、国民健康保険基盤安定負担金（保険者支援制度分）、障害者医療費負担金等の民生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金である。国庫補助金では、社会資本整備総合交付金や地域住宅政策交付金、街なみ環境整備事業費補助金等の土木費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金や地域生活支援事業費補助金、保育対策総合支援事業費補助金等の民生費国庫補助金や重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、発掘調査費補助金等の教育費国庫補助金、地方創生推進交付金や社会保障・税番号制度システム整備費補助金等の総務費国庫補助金等である。国庫委託金では、衆議院議員総選挙等委託金等の総務費国庫委託金、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金である。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 2,452 万 8 千円（6.2%）減少している。国庫負担金は前年度に比べて増加しておりその要因は、平成 29 年度発生 of 台風 21 号被害に係る公共土木施設災害復旧費負担金等が増加したことによる。

国庫補助金は前年度に比べて減少しておりその要因は、地域生活支援事業費補助金や循環型社会形成推進交付金、美しい森林づくり基盤整備事業交付金、史跡宇陀松山城跡保存整備事業費補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金等が増加したものの、社会保障・税番号制度システム整備費補助金や街なみ環境整備事業費補助金、地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金、臨時福祉給付金事業費補助金、学校施設環境改善交付金等が減少したことによる。

国庫委託金は前年度に比べて減少しておりその要因は、衆議院議員選挙費委託金等が減少したことによる。

国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 決算額 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|-------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------------|
| | 決算額 | 構成比率 | | | |
| 国 庫 負 担 金 | 1,533,227,012 | 82.0 | 1,337,416,695 | 195,810,317 | 14.6 |
| 民生費国庫負担金 | 1,363,505,012 | 73.0 | 1,336,939,695 | 26,565,317 | 2.0 |
| 災害復旧費国庫負担金 | 169,722,000 | 9.1 | 477,000 | 169,245,000 | 35,481.1 |
| 国 庫 補 助 金 | 326,734,819 | 17.5 | 625,789,575 | △ 299,054,756 | △ 47.8 |
| 総務費国庫補助金 | 19,723,777 | 1.1 | 29,968,243 | △ 10,244,466 | △ 34.2 |
| 民生費国庫補助金 | 47,631,000 | 2.5 | 157,220,000 | △ 109,589,000 | △ 69.7 |
| 衛生費国庫補助金 | 4,945,000 | 0.3 | 4,028,000 | 917,000 | 22.8 |
| 農林水産業費国庫補助金 | 35,288,000 | 1.9 | 28,973,000 | 6,315,000 | 21.8 |
| 土木費国庫補助金 | 133,316,500 | 7.1 | 262,043,000 | △ 128,726,500 | △ 49.1 |
| 教育費国庫補助金 | 64,259,542 | 3.4 | 138,707,332 | △ 74,447,790 | △ 53.7 |
| 商工費国庫補助金 | — | — | 4,850,000 | △ 4,850,000 | 皆減 |
| 災害復旧費国庫補助金 | 21,571,000 | — | — | 21,571,000 | 皆増 |
| 国 庫 委 託 金 | 8,851,531 | 0.5 | 30,135,108 | △ 21,283,577 | △ 70.6 |
| 総務費国庫委託金 | 380,000 | 0.0 | 20,637,938 | △ 20,257,938 | △ 98.2 |
| 民生費国庫委託金 | 8,471,531 | 0.5 | 9,497,170 | △ 1,025,639 | △ 10.8 |
| 合 計 | 1,868,813,362 | 100.0 | 1,993,341,378 | △ 124,528,016 | △ 6.2 |

(ウ) 県支出金

予算現額 10 億 8,709 万 3 千円に対し、決算額は 10 億 685 万円で、差引 8,024 万 3 千円下回っている（執行率 92.6%）。

決算額の内訳は、県負担金 5 億 4,917 万 7 千円、県補助金 3 億 6,913 万 2 千円、県委託金 8,854 万 1 千円である。主なものは、県負担金では、自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付負担金、障害者医療費負担金などの民生費県負担金、地籍調査事業費負担金や農業委員会交付金の農林水産業費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金である。

県補助金では、子ども・子育て支援交付金や子ども医療費助成事業補助金、隣保館運営費補助金、心身障害者医療費助成事業補助金、重度心身障害老人等医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金、団体営ため池防災対策調査計画事業補助金、農業次世代人材投資事業補助金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、うだ・アニマルパーク進入路整備事業補助金や市町村とのまちづくり検討事業補助金等の土木費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金や県民だより奈良配布事業委

託金等の総務費県委託金、森林環境税施業放置林整備事業委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、1億1,564万9千円(13.0%)増加している。県負担金は前年度に比べて増加しておりその要因は、子どものための教育・保育給付負担金等が減少したものの、自立支援給付費負担金、地籍調査事業費負担金等が増加したことによる。

県補助金は前年度に比べて増加しておりその要因は、市町村とのまちづくり検討事業補助金や農業次世代人材投資事業補助金、消防力強化支援事業補助金、農地農業用施設災害復旧事業補助金、史跡宇陀松山城跡保存整備事業費補助金等が増加したことによる。

県委託金は前年度に比べて増加しておりその要因は、森林環境税施業放置林整備事業委託金等が減少したものの、住宅・土地統計調査委託金等が増加したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 決算額 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|------------|---------------|-------|---------------|-------------|-------------|
| | 決算額 | 構成比率 | | | |
| 県 負 担 金 | 549,177,331 | 54.5 | 530,530,341 | 18,646,990 | 3.5 |
| 民生費県負担金 | 521,389,081 | 51.8 | 509,285,316 | 12,103,765 | 2.4 |
| 衛生費県負担金 | 7,829,250 | 0.8 | 7,958,025 | △ 128,775 | △ 1.6 |
| 農林水産業費県負担金 | 19,959,000 | 2.0 | 13,287,000 | 6,672,000 | 50.2 |
| 消防費県負担金 | — | — | — | — | — |
| 県 補 助 金 | 369,131,724 | 36.7 | 274,728,800 | 94,402,924 | 34.4 |
| 総務費県補助金 | 12,839,000 | 1.3 | 8,723,080 | 4,115,920 | 47.2 |
| 民生費県補助金 | 121,320,244 | 12.0 | 106,634,300 | 14,685,944 | 13.8 |
| 衛生費県補助金 | 9,699,000 | 1.0 | 14,195,000 | △ 4,496,000 | △ 31.7 |
| 農林水産業費県補助金 | 93,217,568 | 9.3 | 87,597,480 | 5,620,088 | 6.4 |
| 商工費県補助金 | 26,145,000 | 2.6 | 27,524,440 | △ 1,379,440 | △ 5.0 |
| 土木費県補助金 | 16,293,000 | 1.6 | 17,830,500 | △ 1,537,500 | △ 8.6 |
| 消防費県補助金 | 1,329,000 | 0.1 | 432,000 | 897,000 | 207.6 |
| 教育費県補助金 | 16,214,000 | 1.6 | 7,546,000 | 8,668,000 | 114.9 |
| 災害復旧費県補助金 | 72,074,912 | 7.2 | 4,246,000 | 67,828,912 | 1,597.5 |
| 県 委 託 金 | 88,540,930 | 8.8 | 85,941,505 | 2,599,425 | 3.0 |
| 総務費県委託金 | 57,915,947 | 5.8 | 50,789,285 | 7,126,662 | 14.0 |
| 民生費県委託金 | 307,000 | 0.0 | 564,337 | △ 257,337 | △ 45.6 |
| 農林水産業費県委託金 | 29,236,370 | 2.9 | 33,345,800 | △ 4,109,430 | △ 12.3 |
| 商工費県委託金 | 60,000 | 0.0 | 60,000 | 0 | 0.0 |
| 土木費県委託金 | 825,249 | 0.1 | 824,934 | 315 | 0.0 |
| 教育費県委託金 | 196,364 | 0.0 | 357,149 | △ 160,785 | △ 45.0 |
| 合 計 | 1,006,849,985 | 100.0 | 891,200,646 | 115,649,339 | 13.0 |

(タ) 財産収入

予算現額 5,239 万 3 千円に対し、決算額は 3,548 万 9 千円で、差引 1,690 万 4 千円下回っている（執行率 67.7%）。

決算額の内訳は、財産運用収入 2,022 万円、財産売払収入 1,526 万 9 千円である。主なものは、財産貸付収入、不動産売払収入、利子及び配当金、公用車売払収入、電気売払収入等である。なお、平成 30 年度に売却した土地や建物は、分譲宅地 1 区画と道路用地残地、小集落地区改良事業残地の売却によるものである。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、415 万 6 千円（13.3%）増加している。これは主として、利子及び配当金や電気売払収入が減少したものの、財産貸付収入や不動産売払収入、公用車売払収入等が増加したことによる。

収入未済額は、榛原土地貸付収入に係る財産貸付収入で 36 万 2 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 2,077 万 4 千円、前年度に比べて 267 万円（14.5%）増加している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

| 科 目 | 平成30年度 | | | | | 平成29年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|---------|------------|----------|-----------|------------|-------|------------|----------|-------------|-------------|
| | 決算額 | 構成 比率 | 不納欠 損額 | 収入未済額 | 収入率 | 決算額 | 構成 比率 | | |
| 財産運用収入 | 20,220,289 | 57.0 | — | 361,663 | 98.2 | 20,194,247 | 64.5 | 26,042 | 0.1 |
| 財産貸付収入 | 15,729,685 | 44.3 | — | 361,663 | 97.8 | 13,915,476 | 44.4 | 1,814,209 | 13.0 |
| 利子及び配当金 | 4,490,604 | 12.7 | — | — | 100.0 | 6,278,771 | 20.0 | △ 1,788,167 | △ 28.5 |
| 財産売払収入 | 15,269,070 | 43.0 | — | 20,774,000 | 42.4 | 11,138,670 | 35.5 | 4,130,400 | 37.1 |
| 不動産売払収入 | 10,011,815 | 28.2 | — | 20,774,000 | 32.5 | 8,362,200 | 26.7 | 1,649,615 | 19.7 |
| 物品売払収入 | 1,000 | 0.0 | — | — | 100.0 | 62,135 | 0.2 | △ 61,135 | △ 98.4 |
| 電気売払収入 | 947,359 | 2.7 | — | — | 100.0 | 1,044,542 | 3.3 | △ 97,183 | △ 9.3 |
| 公用車売払収入 | 4,308,896 | 12.1 | — | — | 100.0 | 1,669,793 | 5.3 | 2,639,103 | 158.0 |
| 合 計 | 35,489,359 | 100.0 | — | 21,135,663 | 62.7 | 31,332,917 | 100.0 | 4,156,442 | 13.3 |

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要がある区画は3区画となっている。

収入未済額は、2,077万1千円、7区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で26区画を販売中である。

また事業残地については、平成30年度末時点で、43区画となっている。隣接する住民等へ売却すべく交渉を進めている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

| 平成26年3月31日時点 | | | | 平成27年3月31日時点 | | | | | |
|--------------|-----------|---------------|--------|--------------|-----------|--------|--------------|-----|--------|
| | | | | 本契約済区画 | | | 本契約を締結すべきもの | | |
| 区画数 | 契約又は仮契約金額 | H25年度末以前の入金済額 | 残額 | 区画数 | H26年度入金済額 | 滞納額 | H27年度以降入金予定額 | 区画数 | 残額 |
| 27区画 | 272,877 | 186,532 | 86,345 | 23区画 | 2,458 | 10,002 | 27,708 | 4区画 | 46,177 |

| 平成28年3月31日時点 | | | | | | | |
|--------------|-----------|-----|--------------|--------|-----|--------|-------------|
| | | | | 本契約済区画 | | | 本契約を締結すべきもの |
| 区画数 | H27年度入金済額 | 滞納額 | H28年度以降入金予定額 | 区画数 | 残額 | | |
| 23区画 | 1,350 | 852 | 16,388 | 19,120 | 4区画 | 46,177 | |

| 平成29年3月31日時点 | | | | | | | |
|--------------|-----------|--------|--------------|--------|--------|--|-------------|
| | | | | 本契約済区画 | | | 本契約を締結すべきもの |
| 区画数 | H28年度入金済額 | 滞納額 | H29年度以降入金予定額 | 区画数 | 残額 | | |
| 23区画 | 1,870 | 17,326 | 16,312 | 4区画 | 46,177 | | |

| 平成30年3月31日時点 | | | | | | | |
|--------------|-----------|--------|--------------|--------|--------|--|-------------|
| | | | | 本契約済区画 | | | 本契約を締結すべきもの |
| 区画数 | H29年度入金済額 | 滞納額 | H30年度以降入金予定額 | 区画数 | 残額 | | |
| 24区画 | 6,317 | 18,104 | 16,426 | 3区画 | 38,968 | | |

| 平成31年3月31日時点 | | | | | | | |
|--------------|-----------|--------|--------------|--------|--------|--|-------------|
| | | | | 本契約済区画 | | | 本契約を締結すべきもの |
| 区画数 | H30年度入金済額 | 滞納額 | H31年度以降入金予定額 | 区画数 | 残額 | | |
| 24区画 | 1,780 | 20,774 | 11,976 | 3区画 | 38,968 | | |

備考： 1 平成26年3月31日時点欄の区画数は、分譲済宅地区画数から完納した区画数を除き、事業残地のうち仮契約した2区画を含む。

(フ) 寄附金

予算現額 6,650 万 1 千円に対し、決算額は 6,647 万 5 千円で、差引 2 万 6 千円下回っている（執行率 99.9%）。決算額の内容は、ふるさと応援寄附金等の総務費寄附金である。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、1,395 万 2 千円（26.6%）増加している。

(ツ) 繰入金

予算現額 9 億 1,554 万 5 千円に対し、決算額は 7 億 1,530 万 8 千円で、差引 2 億 23 万 7 千円下回っている（執行率 78.1%）。決算額の主な内訳は、財政調整基金繰入金や地域づくり推進基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、農業支援基金繰入金、災害救助基金繰入金などの基金繰入金や特別会計からの繰入金などである。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると、1,944 万 3 千円（2.6%）減少している。これは主として、基金繰入金において地域づくり推進基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金や農業支援基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、災害救助基金繰入金等が減少したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 決算額 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|--------------------------|-------------|----------|---------------|---------------|-------------|
| | 決算額 | 構成 比率 | | | |
| 基 金 繰 入 金 | 709,125,476 | 99.1 | 728,568,808 | △ 19,443,332 | △ 2.7 |
| 地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金 | 143,701,749 | 20.1 | 8,347,940 | 135,353,809 | 1,621.4 |
| 水質浄化施設設置及び維持管理基金繰入金 | 30,000 | 0.0 | 408,000 | △ 378,000 | △ 92.6 |
| 災 害 救 助 基 金 繰 入 金 | 1,811,916 | 0.3 | 2,957,000 | △ 1,145,084 | △ 38.7 |
| 農 業 支 援 基 金 繰 入 金 | 3,226,800 | 0.5 | 5,219,080 | △ 1,992,280 | △ 38.2 |
| 財 政 調 整 基 金 繰 入 金 | 550,000,000 | 76.9 | 700,000,000 | △ 150,000,000 | △ 21.4 |
| 榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金繰入金 | — | — | 521,640 | △ 521,640 | 皆減 |
| ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金 | 9,754,011 | 1.4 | 11,036,148 | △ 1,282,137 | △ 11.6 |
| 減 債 基 金 繰 入 金 | 601,000 | 0.1 | 79,000 | 522,000 | 660.8 |
| 特 別 会 計 繰 入 金 | 6,183,000 | 0.9 | 6,183,000 | — | 0.0 |
| 合 計 | 715,308,476 | 100.0 | 734,751,808 | △ 19,443,332 | △ 2.6 |

(7) 繰越金

予算現額 7 億 4,845 万 3 千円に対し、決算額は 8 億 6,948 万 6 千円となっている。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、1億6,400万6千円(23.2%)増加している。

(8) 諸収入

予算現額 2 億 35 万円に対し、決算額は 2 億 2,324 万 2 千円で、差引 2,289 万 2 千円上回っている（執行率 111.4%）。

平成30年度の決算額を前年度と比べると、1億8,064万5千円(44.7%)減少している。これは主として、雑入において、地域ケーブルネットワーク等強じん化事業負担金や土地開発基金精算金等が皆減したことによる。

収入未済額は、114 万 1 千円で、内訳は、水洗便所改造資金貸付金償還金 73 万 8 千円や生活資金貸付償還金 40 万 2 千円の貸付金元利収入、住宅費雑入 2 千円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | | | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|---------------|-------------|-------|-------|-----------|-------|-------------|-------|---------------|---------|
| | 決算額 | 構成比率 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 決算額 | 構成比率 | | |
| 延滞金、加算金及び過料 | 1,196,394 | 0.5 | — | — | 100.0 | 1,299,172 | 0.3 | △ 102,778 | △ 7.9 |
| 市 預 金 利 子 | 103,043 | 0.0 | — | — | 100.0 | 152,225 | 0.0 | △ 49,182 | △ 32.3 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 1,211,670 | 0.5 | — | 1,139,292 | 51.5 | 1,196,480 | 0.3 | 15,190 | 1.3 |
| 雑 入 | 220,730,546 | 98.9 | — | 2,000 | 100.0 | 401,238,628 | 99.3 | △ 180,508,082 | △ 45.0 |
| 合 計 | 223,241,653 | 100.0 | 0 | 1,141,292 | 99.5 | 403,886,505 | 100.0 | △ 180,644,852 | △ 44.7 |

備考: 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

(ナ) 市債

予算現額 34 億 5,670 万円に対し、決算額は 19 億 6,080 万円で、差引 14 億 9,590 万円下回っている（執行率 56.7%）。

決算額の主な内訳は、榛原東小学校渡廊下耐震化事業や幼稚園・小学校・中学校空調設備設置事業等に係る教育債、臨時財政対策債、台風 21 号災害の復旧事業に係る災害復旧債などである。

平成 30 年度の決算額を前年度と比べると 2 億 3,520 万円（10.7%）減少している。これは主として、榛原総合センター大規模改修事業、菟田野中学校・榛原中学校大規模改修事業が皆減したことや道路舗装等事業や都市計画道路整備事業などに係る土木債などが減少したことによる。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 決算額 | 対前年度増減額 | 対前年度 増減率 |
|-------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------------|
| | 決算額 | 構成比率 | | | |
| 総 務 債 | 233,800,000 | 11.9 | 290,100,000 | △ 56,300,000 | △ 19.4 |
| 民 生 債 | — | — | 34,700,000 | △ 34,700,000 | 皆減 |
| 衛 生 債 | 135,800,000 | 6.9 | 87,500,000 | 48,300,000 | 55.2 |
| 農 林 水 産 業 債 | 16,700,000 | 0.9 | 81,300,000 | △ 64,600,000 | △ 79.5 |
| 商 工 債 | 96,800,000 | 4.9 | 71,500,000 | 25,300,000 | 35.4 |
| 土 木 債 | 254,600,000 | 13.0 | 375,000,000 | △ 120,400,000 | △ 32.1 |
| 消 防 債 | 42,500,000 | 2.2 | 56,800,000 | △ 14,300,000 | △ 25.2 |
| 教 育 債 | 148,000,000 | 7.5 | 529,400,000 | △ 381,400,000 | △ 72.0 |
| 災 害 復 旧 債 | 559,800,000 | 28.5 | 167,500,000 | 392,300,000 | 234.2 |
| 臨時財政対策債 | 472,800,000 | 24.1 | 502,200,000 | △ 29,400,000 | △ 5.9 |
| 議 会 債 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 1,960,800,000 | 100.0 | 2,196,000,000 | △ 235,200,000 | △ 10.7 |

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

| 款 項 目 | 調定額 | | 決算額(収入済額) | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | 収入率 | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|-------|
| | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 30年度 | 29年度 |
| 市 税 | | | | | | | | | | |
| 市 民 税 | | | | | | | | | | |
| 個 人 | 1,195,322,133 | 1,216,193,301 | 1,157,249,319 | 1,176,229,353 | 5,612,681 | 1,708,320 | 32,460,133 | 38,255,628 | 96.8 | 96.7 |
| 法 人 | 87,979,700 | 101,483,040 | 86,782,700 | 100,509,040 | 50,300 | 107,600 | 1,146,700 | 866,400 | 98.6 | 99.0 |
| 固 定 資 産 税 | | | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 税 | 1,238,007,746 | 1,268,576,071 | 1,166,904,850 | 1,192,742,904 | 2,877,088 | 2,680,321 | 68,225,808 | 73,152,846 | 94.3 | 94.0 |
| 軽 自 動 車 税 | 108,288,414 | 107,002,094 | 100,499,179 | 99,623,480 | 475,440 | 396,200 | 7,313,795 | 6,982,414 | 92.8 | 93.1 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | | | | | | | | | | |
| 負 担 金 | | | | | | | | | | |
| 民 生 費 負 担 金 | 59,121,230 | 51,606,082 | 59,035,360 | 51,602,582 | — | — | 85,870 | 3,500 | 99.9 | 100.0 |
| 教 育 費 負 担 金 | 104,110,431 | 106,558,941 | 102,405,053 | 104,877,963 | — | — | 1,705,378 | 1,680,978 | 98.4 | 98.4 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | | | | | | | | | | |
| 使 用 料 | | | | | | | | | | |
| 民 生 使 用 料 | 49,676,740 | 48,874,540 | 49,250,940 | 48,677,640 | — | — | 425,800 | 196,900 | 99.1 | 99.6 |
| 土 木 使 用 料 | 85,195,884 | 87,990,829 | 73,573,825 | 75,327,570 | 48,000 | — | 11,574,059 | 12,663,259 | 86.4 | 85.6 |
| 財 産 収 入 | | | | | | | | | | |
| 財 産 運 用 収 入 | | | | | | | | | | |
| 財 産 貸 付 収 入 | 16,091,348 | 14,277,139 | 15,729,685 | 13,915,476 | — | — | 361,663 | 361,663 | 97.8 | 97.5 |
| 財 産 売 払 収 入 | | | | | | | | | | |
| 不 動 産 売 払 収 入 | 30,785,815 | 26,466,200 | 10,011,815 | 8,362,200 | — | — | 20,774,000 | 18,104,000 | 32.5 | 31.6 |
| 諸 収 入 | | | | | | | | | | |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | | | | | | | | | | |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 2,350,962 | 2,335,772 | 1,211,670 | 1,196,480 | — | — | 1,139,292 | 1,139,292 | 51.5 | 51.2 |
| 雑 入 | | | | | | | | | | |
| 弁 償 金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 雑 入 | 214,063,621 | 390,965,094 | 214,061,621 | 390,877,529 | — | — | 2,000 | 87,565 | 100.0 | 100.0 |
| 過 年 度 収 入 | 6,367,305 | 13,595,951 | 6,367,305 | 10,116,239 | — | 3,479,712 | — | — | 100.0 | 74.4 |
| 一 般 会 計 合 計 | 19,021,875,876 | 19,591,559,216 | 18,867,597,869 | 19,429,692,618 | 9,063,509 | 8,372,153 | 145,214,498 | 153,494,445 | 99.2 | 99.2 |

備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | | | | | 平成29年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|-----------|----------------|----------------|----------|------|---------------|---------------|----------------|----------|---------------|-------------|
| | 予算現額 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 執行率 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 議 会 費 | 148,545,000 | 144,779,135 | 0.8 | 97.5 | — | 3,765,865 | 154,116,540 | 0.8 | △ 9,337,405 | △ 6.1 |
| 総 務 費 | 2,808,973,000 | 2,647,779,226 | 14.5 | 94.3 | 14,138,000 | 147,055,774 | 2,610,376,957 | 14.1 | 37,402,269 | 1.4 |
| 民 生 費 | 5,233,409,000 | 5,099,096,309 | 27.9 | 97.4 | — | 134,312,691 | 5,228,545,058 | 28.2 | △ 129,448,749 | △ 2.5 |
| 衛 生 費 | 2,163,083,000 | 2,036,104,946 | 11.1 | 94.1 | 40,063,000 | 86,915,054 | 2,089,124,073 | 11.3 | △ 53,019,127 | △ 2.5 |
| 農林水産業費 | 906,644,000 | 497,881,665 | 2.7 | 54.9 | 41,040,000 | 367,722,335 | 591,292,568 | 3.2 | △ 93,410,903 | △ 15.8 |
| 商 工 費 | 447,634,000 | 434,276,442 | 2.4 | 97.0 | 4,495,000 | 8,862,558 | 414,708,242 | 2.2 | 19,568,200 | 4.7 |
| 土 木 費 | 1,333,319,000 | 1,064,417,673 | 5.8 | 79.8 | 220,150,000 | 48,751,327 | 1,246,406,976 | 6.7 | △ 181,989,303 | △ 14.6 |
| 消 防 費 | 1,222,879,000 | 1,209,843,887 | 6.6 | 98.9 | 2,000,000 | 11,035,113 | 1,206,151,371 | 6.5 | 3,692,516 | 0.3 |
| 教 育 費 | 2,155,241,000 | 1,550,162,696 | 8.5 | 71.9 | 559,495,000 | 45,583,304 | 2,041,446,590 | 11.0 | △ 491,283,894 | △ 24.1 |
| 災 害 復 旧 費 | 1,404,386,000 | 1,015,880,247 | 5.6 | 72.3 | 265,938,920 | 122,566,833 | 220,017,749 | 1.2 | 795,862,498 | 361.7 |
| 公 債 費 | 2,581,721,000 | 2,563,134,036 | 14.0 | 99.3 | — | 18,586,964 | 2,758,020,512 | 14.9 | △ 194,886,476 | △ 7.1 |
| 予 備 費 | 17,662,000 | — | — | — | — | 17,662,000 | — | — | — | — |
| 合 計 | 20,423,496,000 | 18,263,356,262 | 100.0 | 89.4 | 1,147,319,920 | 1,012,819,818 | 18,560,206,636 | 100.0 | △ 296,850,374 | △ 1.6 |

平成30年度の歳出は、予算現額204億2,349万6千円に対し、決算額は182億6,335万6千円で、翌年度繰越額は11億4,732万円で、不用額は10億1,282万円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ2億9,685万円(1.6%)減少している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は、昨年度に比べて減少しておりその要因は、議場映像配信システム更新委託料が皆減したことによる。

総務費は、昨年度に比べて増加しておりその要因は、総合センター大規模改修事業やコンビニ交付システム構築に係る費用、総合計画策定業務委託料、奈良交通路線バス運行対策費負担金等が減少したものの、ふるさと寄附業務委託料や旧榛原町役場庁舎解体工事に係る費用、住民投票や市長及び市議会議員選挙等により増加したことによる。

民生費では、昨年と比べて減少しておりその要因は、障害介護給付費や福祉医療(子ども)システム改修委託料、児童扶養手当給付費等が増加したものの、臨時福祉給付金支給事業や菟田野こども園新築工事設計業務委託料、生活保護費における扶助費等が減少したことによる。

衛生費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、医療介護連携 ICT 負担金や東宇陀環境衛生組合負担金等が増加したものの、水道事業会計出資金や病院事業会計繰出金、合併浄化槽整備事業補助金等が減少したことによる。

農林水産業費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、地籍調査事務委託料や農林会館屋根改修工事、市町村森林所有者情報活用推進事業委託料等が増加したものの、簡易給水施設整備工事費や森林環境施設税施業放置林整備事業委託料等が減少したこと、宿泊事業者誘致事業の中止に伴う各種業務委託や公有財産購入費等の不用額が生じたことによる。

商工費では、昨年に比べて増加しておりその要因は、松山地区 Wi-Fi 環境設置工事や宇陀市観光基本計画作業委託料、保養センター事業会計繰出金等が減少したものの、職員に係る人件費やナシガ谷前処理場改修事業費、インバウンド観光状況調査委託料、毛皮革産業振興協会負担金等が増加したことによる。

土木費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、榛原駅前整備事業や道路舗装維持補修等工事、橋梁長寿命化修繕工事、交通安全施設整備工事等が増加したものの、道路防災点検委託や公園施設長寿命化基本計画策定業務委託、東榛原市民農園整備工事等が減少したことによる。

消防費では、昨年に比べて増加しておりその要因は、奈良県広域消防組合分担金や無線設備整備工事等が減少したものの、同報系・移動系デジタル防災無線保守点検委託料や消防機庫建設工事、消防団員退職報償金等が増加したことによる。

教育費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、教育施設空調機器設置設計業務委託料や榛原東小学校体育館耐震補強等工事、小中学校におけるタブレット及びパソコン借上料等が増加したものの、榛原中学校及び菟田野中学校大規模改修事業や松山地区街なみ環境整備事業道路美化工事等が減少したことによる。

災害復旧費では、昨年に比べて増加しておりその要因は、平成 29 年に発生した台風 21 号に係る災害復旧事業が増加したことによる。

公債費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、市債償還金が減少したことによる。

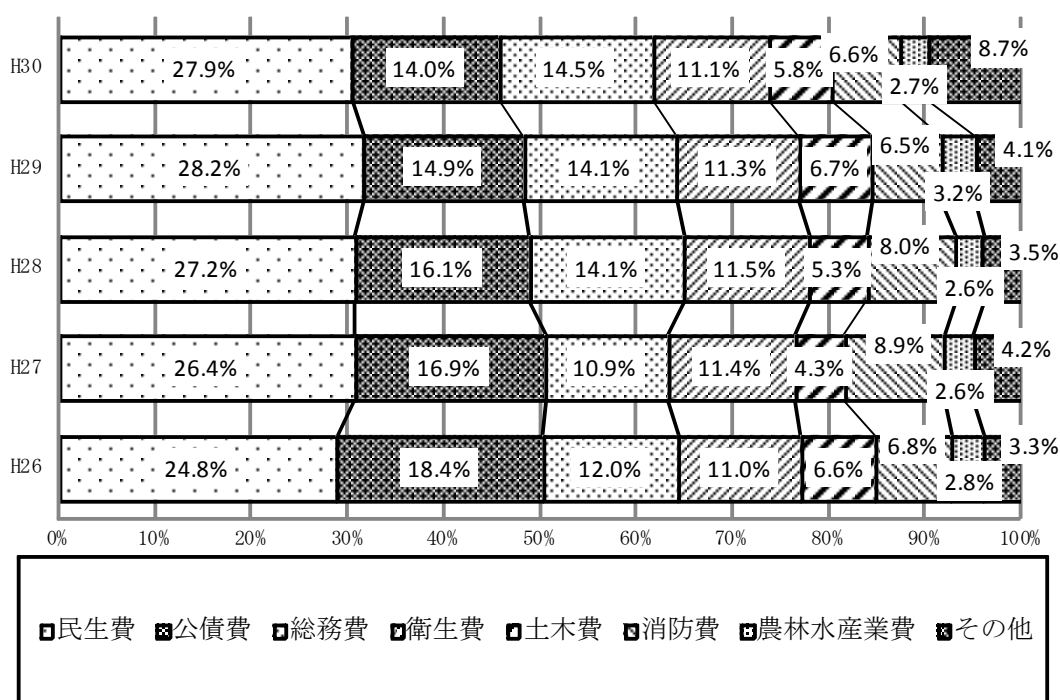
翌年度繰越額は、11 億 4,732 万円で、明許繰越費と事故繰越費による繰越である。主な内容は、教育費では小中学校空調設備設置事業や街なみ環境整備事業などで 5 億 5,949 万 5 千円、災害復旧費では公共土木施設災害復旧事業で 2 億 6,593 万 9 千円、土木費では社会資本整備総合交付金事業や市営住宅外壁改善事業などで 2 億 2,015 万円、農林水産業費では地籍調査費や美しい森林づくり基盤整備事業等で 4,104 万円、衛生費では病院会計出資金などで 4,006 万 3 千円、総務費では会計年度任用職員制度導入支援事業や地方創生総合事業で 1,413 万 8 千円、商工費ではプレミアム付商品券事業などで 4,495 万円、消防費では消防機庫等整備事業で 200 万円である。

予算に対する執行率は、89.4%であり、翌年度繰越事業により、農林水産業費で54.9%、教育費で71.9%、災害復旧費で72.3%、土木費で79.8%と低くなっている。

予備費は、当初予算 3,000 万円を計上していたが、総務費に 1,141 万 3 千円、民生費に 12 万円、消防費に 80 万 5 千円それぞれ充用している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|-------------|----------------|----------------|----------|----------------|----------|---------------|-------------|
| | 予算現額 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 報酬 | 123,509,000 | 121,837,296 | 0.7 | 109,736,131 | 0.6 | 12,101,165 | 11.0 |
| 給料 | 1,501,937,000 | 1,497,089,413 | 8.2 | 1,494,869,268 | 8.1 | 2,220,145 | 0.1 |
| 職員手当等 | 1,014,252,000 | 977,253,898 | 5.4 | 976,089,055 | 5.3 | 1,164,843 | 0.1 |
| 共済費 | 590,397,000 | 581,933,780 | 3.2 | 571,233,450 | 3.1 | 10,700,330 | 1.9 |
| 災害補償費 | 6,779,000 | 6,655,072 | 0.0 | 5,820,480 | 0.0 | 834,592 | 14.3 |
| 賃金 | 372,955,000 | 355,352,268 | 1.9 | 333,952,627 | 1.8 | 21,399,641 | 6.4 |
| 報償費 | 53,132,000 | 48,516,975 | 0.3 | 40,938,069 | 0.2 | 7,578,906 | 18.5 |
| 旅費 | 10,545,000 | 6,012,774 | 0.0 | 6,599,009 | 0.0 | △ 586,235 | △ 8.9 |
| 交際費 | 1,591,000 | 703,770 | 0.0 | 750,976 | 0.0 | △ 47,206 | △ 6.3 |
| 需用費 | 644,307,000 | 608,869,306 | 3.3 | 601,846,574 | 3.2 | 7,022,732 | 1.2 |
| 役務費 | 181,435,000 | 160,387,288 | 0.9 | 148,996,179 | 0.8 | 11,391,109 | 7.6 |
| 委託料 | 1,631,156,000 | 1,427,106,357 | 7.8 | 1,533,337,925 | 8.3 | △ 106,231,568 | △ 6.9 |
| 使用料及び賃借料 | 229,705,000 | 222,339,266 | 1.2 | 192,098,451 | 1.0 | 30,240,815 | 15.7 |
| 工事請負費 | 2,734,425,000 | 1,590,170,901 | 8.7 | 1,578,059,657 | 8.5 | 12,111,244 | 0.8 |
| 原材料費 | 32,740,000 | 30,080,541 | 0.2 | 27,743,662 | 0.1 | 2,336,879 | 8.4 |
| 公有財産購入費 | 321,333,000 | 10,406,316 | 0.1 | 54,249,410 | 0.3 | △ 43,843,094 | △ 80.8 |
| 備品購入費 | 63,787,000 | 59,813,534 | 0.3 | 79,277,291 | 0.4 | △ 19,463,757 | △ 24.6 |
| 負担金、補助及び交付金 | 2,604,694,000 | 2,541,518,296 | 13.9 | 2,648,595,694 | 14.3 | △ 107,077,398 | △ 4.0 |
| 扶助費 | 2,484,729,000 | 2,413,861,311 | 13.2 | 2,375,597,712 | 12.8 | 38,263,599 | 1.6 |
| 貸付金 | 1,251,000 | 1,049,560 | 0.0 | 1,253,510 | 0.0 | △ 203,950 | △ 16.3 |
| 補償、補填及び賠償金 | 91,006,000 | 24,671,053 | 0.1 | 51,264,021 | 0.3 | △ 26,592,968 | △ 51.9 |
| 償還金、利子及び割引料 | 2,619,019,000 | 2,597,412,939 | 14.2 | 2,842,624,878 | 15.3 | △ 245,211,939 | △ 8.6 |
| 投資及び出資金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 積立金 | 615,398,000 | 614,521,803 | 3.4 | 482,613,028 | 2.6 | 131,908,775 | 27.3 |
| 寄附金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 公課費 | 2,157,000 | 1,938,900 | 0.0 | 1,834,420 | 0.0 | 104,480 | 5.7 |
| 繰出金 | 2,473,595,000 | 2,363,853,645 | 12.9 | 2,400,825,159 | 12.9 | △ 36,971,514 | △ 1.5 |
| 予備費 | 17,662,000 | 0 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 20,423,496,000 | 18,263,356,262 | 100.0 | 18,560,206,636 | 100.0 | △ 296,850,374 | △ 1.6 |

前年度と比べると、「積立金」、「扶助費」、「使用料及び賃借料」、「賃金」、「工事請負費」の増加額が大きい。「積立金」では、国民健康保険財政調整基金や介護給付費準備基金、ふるさと応援基金などが増加したことによる。

「扶助費」では、障害者福祉費に係る障害介護給付費や児童措置費に係る児童扶養手当給付費などが増加したことによる。

その他「使用料及び賃借料」では、電算機器使用料や地元災害復旧に係る重機借り上げ料等が増加したこと、「賃金」では、児童福祉施設や学校に係る臨時職員賃金等が増加したこと、「工事請負費」では、災害復旧工事や橋梁長寿命化修繕工事、旧榛原町役場庁舎解体工事等が増加したことによる。

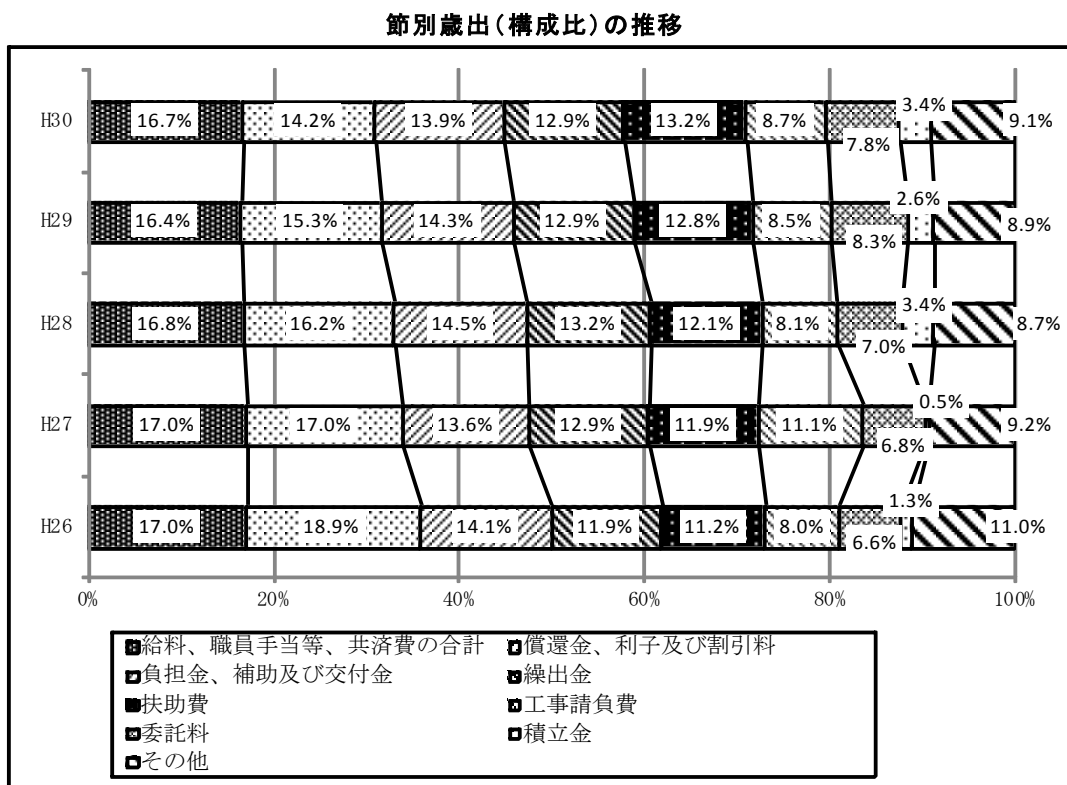
一方、「償還金、利子及び割引料」、「負担金、補助及び交付金」、「委託料」、「公有財産購入費」の減少額が大きい。

「償還金、利子及び割引料」では、市債の償還金が減少したことによる。

「負担金、補助及び交付金」では、社会福祉総務費に係る臨時福祉給付金や一般管理費に係る退職手当負担金（特別負担金）が減少したことによる。

その他「委託料」では、橋梁補修設計業務や道路防災点検業務、公園施設長寿命化基本計画策定業務、宿泊事業者誘致事業に係る測量・不動産鑑定等の業務等が減少したこと、「公有財産購入費」では市道萩原12号線に係る用地購入費等が減少したことによる。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

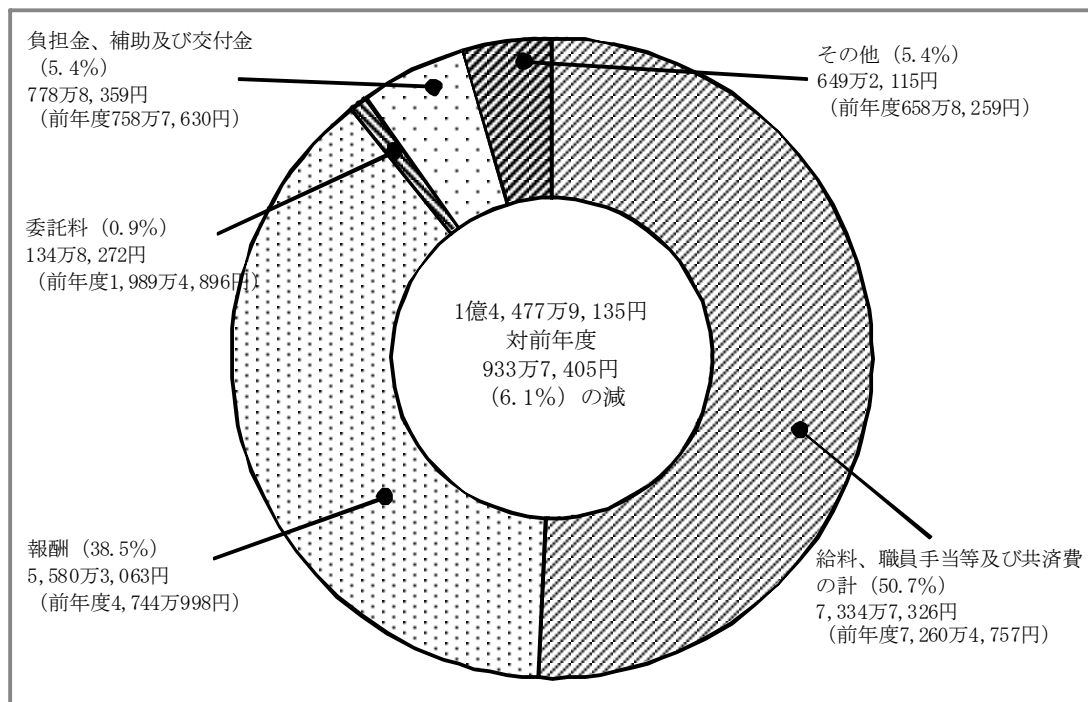
(単位 金額:円、比率:%)

| 科目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-----|---------------|----------|---------------|----------|-------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 議会費 | 144,779,135 | 100.0 | 154,116,540 | 100.0 | △ 9,337,405 | △ 6.1 |

予算現額 1 億 4,854 万 5 千円に対し、決算額は、1 億 4,477 万 9 千円となっている (執行率 97.5%)。

決算額を前年度と比べると、933 万 7 千円 (6.1%) 減少している。これは主として、職員の人件費等が増加したものの、議場映像配信システム更新委託料等が減少したことなどによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で 89.2%を占めている。



(イ) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-----------|---------------|----------|---------------|----------|--------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 総 務 管 理 費 | 2,291,251,110 | 86.5 | 2,239,158,348 | 85.8 | 52,092,762 | 2.3 |
| 徴 税 費 | 239,557,513 | 9.0 | 240,955,055 | 9.2 | △ 1,397,542 | △ 0.6 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 71,430,229 | 2.7 | 106,118,514 | 4.1 | △ 34,688,285 | △ 32.7 |
| 選 挙 費 | 40,691,454 | 1.5 | 21,623,789 | 0.8 | 19,067,665 | 88.2 |
| 統 計 調 査 費 | 3,816,105 | 0.1 | 1,279,105 | 0.0 | 2,537,000 | 198.3 |
| 監 査 委 員 費 | 1,032,815 | 0.0 | 1,242,146 | 0.0 | △ 209,331 | △ 16.9 |
| 合 計 | 2,647,779,226 | 100.0 | 2,610,376,957 | 100.0 | 37,402,269 | 1.4 |

予算現額 28 億 897 万 3 千円に対し、決算額は、26 億 4,777 万 9 千円（執行率 94.3%）で、前年度に比べて 3,740 万 2 千円（1.4%）増加している。

総務管理費の決算額は、22 億 9,125 万 1 千円で、前年度に比べて 5,209 万 3 千円（2.3%）増加している。これは主として、総合センター大規模改修工事や産業廃棄物収集等委託料、宇陀地域公共交通活性化協議会負担金電子入札システム導入に係るシステム使用料や業務委託料、デマンドタクシー運行委託料、奈良交通路線バス運行対策費負担金等が減少したものの、ふるさと寄附業務委託料、旧榛原町役場庁舎解体に係る工事監理業務委託料や家屋調査業務委託料及び解体工事費、菟田野地域事務所空調設備等改修工事、財務・文書システム（新）保守委託料、長峯公民館等の整備事業補助金、あさぎりホールにおける施設修繕等が増加したことによる。

徴税費の決算額は、2 億 3,955 万 7 千円で、前年度に比べて 139 万 8 千円（0.6%）減少している。これは主として、固定資産評価業務や固定資産基礎資料更新業務等が増加しているものの、固定資産路線価業務委託料や地番、家屋図異動更新業務委託料、課税更正還付金、課税更生還付金、納税コールセンター運営実行委員会負担金等が減少したことによる。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、7,143 万円で、前年度に比べて 3,468 万 8 千円（32.7%）減少している。これは主として、コンビニコ交付システムクラウド利用料やコンビニ交付システム保守点検委託料等が増加したものの、コンビニ交付システム構築に伴う電算委託料等が減少したことによる。

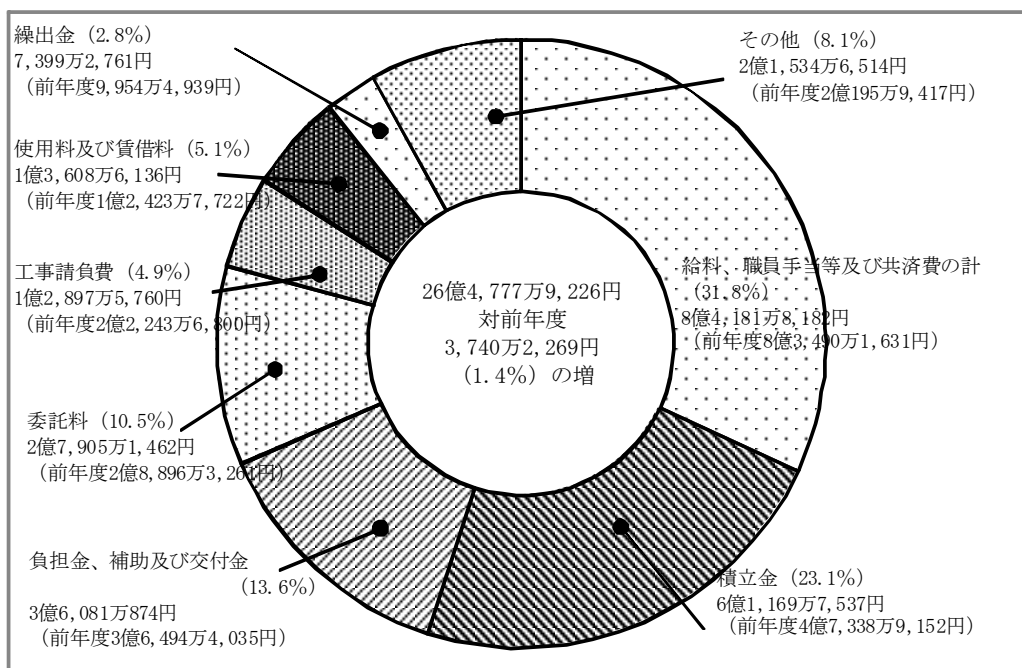
選挙費の決算額は 4,069 万 1 千円で、前年度に比べて 1,906 万 8 千円（88.2%）増加している。これは主として、衆議院議員選挙費が皆減したものの、知事及び県議会議員選挙費や市長及び市議会議員選挙費、住民投票等が増加したことによる。

統計調査費の決算額は、381万6千円で、前年度に比べて253万7千円(198.3%)増加している。

監査委員費の決算額は、103万3千円で、前年度に比べて20万9千円(16.9%)減少している。

なお、総務管理費で地方創生総合事業1,241万円、会計年度任用職員制度導入支援事業172万8千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が31.8%を占めているが、前年度に比べて0.2ポイント減少している。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 社 会 福 祉 費 | 2,941,785,743 | 57.7 | 2,989,961,924 | 57.2 | △ 48,176,181 | △ 1.6 |
| 児 童 福 祉 費 | 1,349,718,216 | 26.5 | 1,369,314,070 | 26.2 | △ 19,595,854 | △ 1.4 |
| 生 活 保 護 費 | 807,472,350 | 15.8 | 868,649,064 | 16.6 | △ 61,176,714 | △ 7.0 |
| 災 害 救 助 費 | 120,000 | 0.0 | 620,000 | 0.0 | △ 500,000 | △ 80.6 |
| 合 計 | 5,099,096,309 | 100.0 | 5,228,545,058 | 100.0 | △ 129,448,749 | △ 2.5 |

予算現額 52 億 3,340 万 9 千円に対し、決算額は 50 億 9,909 万 6 千円 (執行率 97.4%) で、前年度に比べて 1 億 2,944 万 9 千円 (2.5%) 減少している。

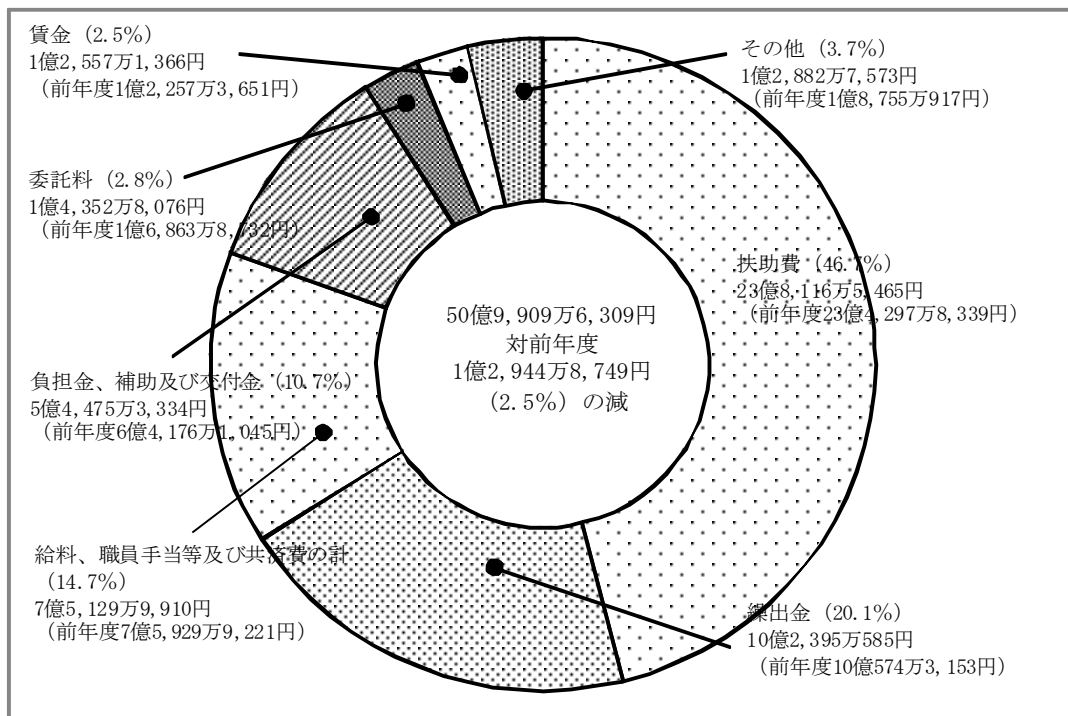
社会福祉費の決算額は、29 億 4,178 万 6 千円で、前年度に比べて 4,817 万 6 千円 (1.6%) 減少している。これは主として、障害介護給付費や後期高齢者医療広域連合負担金、菖蒲谷墓地法面防草シート設置工事等が増加したものの、臨時福祉給付金事業や男女共同参画実施計画策定委託料等が減少したことによる。

児童福祉費の決算額は、13 億 4,971 万 8 千円で、前年度に比べて 1,959 万 6 千円 (1.4%) 減少している。これは主として、福祉医療 (子ども) システム改修委託料や各施設のブロック塀撤去及びフェンス設置工事等が増加したものの、菟田野こども園新築工事設計変更業務等が減少したことによる。

生活保護費の決算額は、8 億 747 万 2 千円で、前年度に比べて 6,117 万 7 千円 (7.0%) 減少している。これは主として、医療扶助や介護扶助、生活扶助、施設事務費、生業扶助等が減少したことによる。

災害救助費の決算額は、12 万円で、前年度に比べて 50 万円 (80.6%) 減少している。

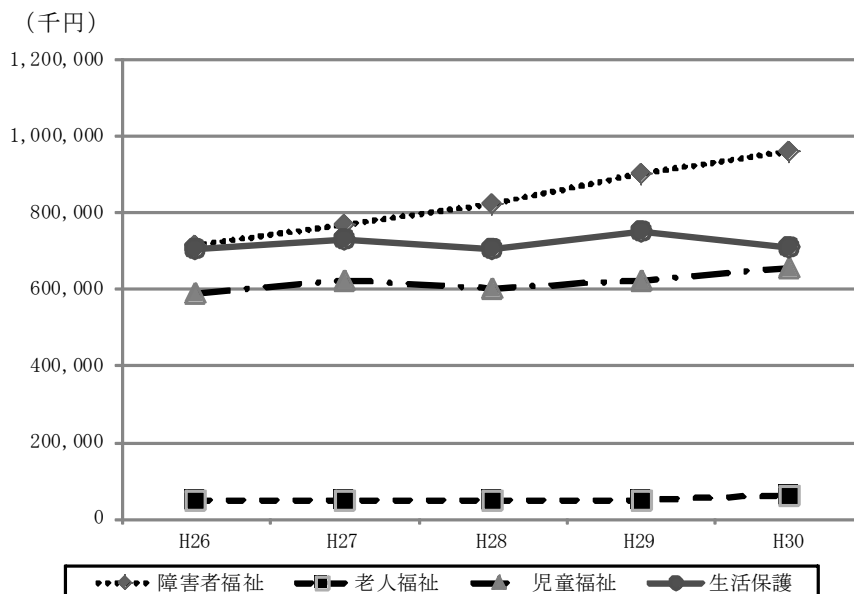
また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が 46.7% で最も高く、次いで特別会計への「繰出金」が 20.1% となっている。



繰出金の内訳

| | | |
|-------------------------|--------------|-----------------------------|
| 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計 | 134,669,999円 | (前年度131,844,924円、対前年度2.1%増) |
| 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計 | 11,860,000円 | (前年度11,324,000円、対前年度4.7%増) |
| 宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定) | 306,743,741円 | (前年度311,768,902円、対前年度1.6%減) |
| 宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定) | 22,235,464円 | (前年度16,303,812円、対前年度36.4%増) |
| 宇陀市介護保険事業特別会計 | 542,723,381円 | (前年度528,064,301円、対前年度2.8%増) |
| 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 5,718,000円 | (前年度6,437,214円、対前年度11.2%減) |

対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-----------|---------------|----------|---------------|----------|--------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 保 健 衛 生 費 | 1,478,439,134 | 72.6 | 1,517,104,376 | 72.6 | △ 38,665,242 | △ 2.5 |
| 清 掃 費 | 557,665,812 | 27.4 | 572,019,697 | 27.4 | △ 14,353,885 | △ 2.5 |
| 合 計 | 2,036,104,946 | 100.0 | 2,089,124,073 | 100.0 | △ 53,019,127 | △ 2.5 |

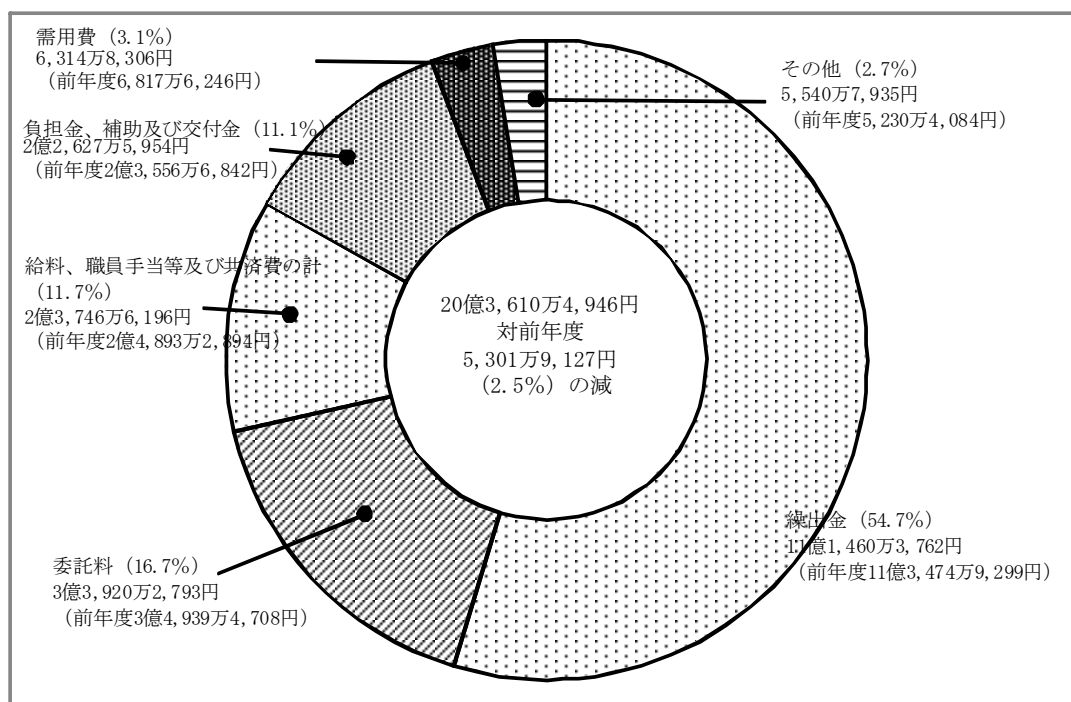
予算現額 21 億 6,308 万 3 千円に対し、決算額は 20 億 3,610 万 5 千円（執行率 94.1%）で、前年度に比べて 5,301 万 9 千円（2.5%）減少している。

保健衛生費の決算額は、14 億 7,843 万 9 千円で、前年度に比べて 3,866 万 5 千円（2.5%）減少している。これは主として、医療介護連携 ICT 負担金、特定空家指定指導委託料、公害分析調査料等が増加したものの、上水道事業会計出資金、予防接種委託料、病院事業会計繰出金等が減少したことによる。

清掃費の決算額は、5 億 5,766 万 6 千円で、前年度に比べて 1,435 万 4 千円（2.5%）減少している。これは主として、東宇陀環境衛生組合負担金等が増加したものの、宇陀衛生一部事務組合負担金や合併処理浄化槽整備事業補助金等が減少したことによる。

なお、病院事業会計出資金事業 2,770 万円と保健衛生費で緊急風しん抗体検査事業 1,236 万 3 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が 54.7%で最も多く、次いで予防接種や検診、収集ごみ処理費等の「委託料」が 16.7%となっている。



繰出金の内訳

| | | |
|--------------|--------------|------------------------------|
| 宇陀市水道事業特別会計 | 288,295,762円 | (前年度326,675,299円、対前年度11.7%減) |
| 宇陀市下水道事業特別会計 | 374,500,000円 | (前年度376,000,000円、対前年度0.4%減) |
| 宇陀市立病院事業特別会計 | 451,808,000円 | (前年度432,074,000円、対前年度4.6%増) |

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 農 業 費 | 373,264,621 | 75.0 | 473,496,808 | 80.1 | △ 100,232,187 | △ 21.2 |
| 林 業 費 | 124,617,044 | 25.0 | 117,795,760 | 19.9 | 6,821,284 | 5.8 |
| 合 計 | 497,881,665 | 100.0 | 591,292,568 | 100.0 | △ 93,410,903 | △ 15.8 |

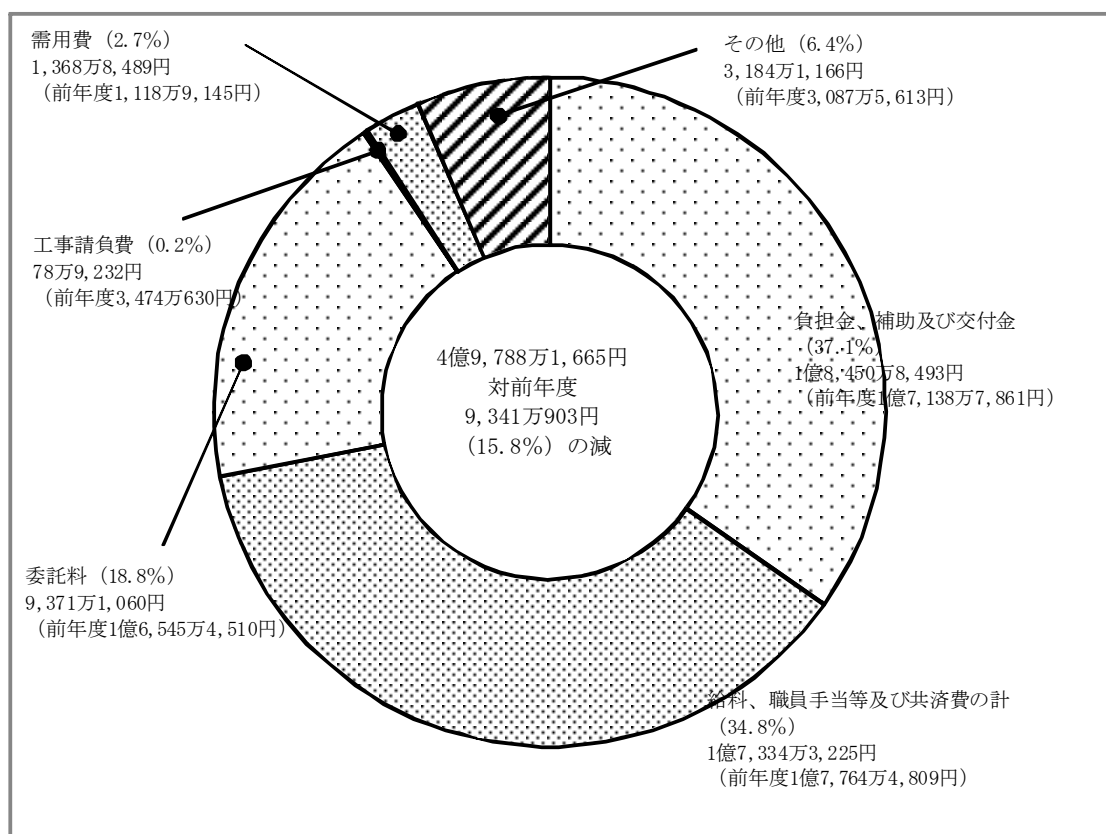
予算現額 9 億 664 万 4 千円に対し、決算額は 4 億 9,788 万 2 千円（執行率 54.9%）で、前年度に比べて 9,341 万 1 千円（15.8%）減少している。

農業費の決算額は、3 億 7,326 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 23 万 2 千円（21.2%）減少している。これは主として、地籍調査事業費や農林会館屋根改修工事等が増加したものの、簡易給水施設整備工事や県営一般農道整備事業負担金等が減少したことによる。また、宿泊事業者誘致事業の中止に伴い、それに係る各種調査業務委託料や公有財産購入費、立木補償等の不用額が生じた。

林業費の決算額は、1 億 2,461 万 7 千円で、前年度に比べて 682 万 1 千円（5.8%）増加している。これは主として、森林環境税施業放置林整備事業委託料、美しい森林づくり基盤整備交付金が減少したものの、市町村森林所有者情報活用推進事業委託料、森林整備地域活動支援事業補助金等が増加したことによる。

なお、農業費で地籍調査事業 2,178 万円、被災農業者向け経営体育成支援事業 910 万円、本郷溜池農業用水管路整備事業 450 万円、震災対策農業水利施設整備事業費 336 万円、林業費で美しい森林づくり基盤整備事業 230 万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が 37.1%と最も高く、次いで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 34.8%、「委託料」が 18.8%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳(退職手当組合負担金を除く。)

| | | |
|-----------------|--------------|------------------------------|
| ○農業費 | | |
| 中山間地域等直接支払交付金 | 34,998,562 円 | (前年度 34,514,197円 対前年度1.4%増) |
| 多面的機能支払交付金 | 26,310,295 円 | (前年度 26,058,494円 対前年度1.0%増) |
| 県営一般農道整備事業負担金 | 16,710,726 円 | (前年度 13,372,500円 対前年度25.0%増) |
| ○林業費 | | |
| 美しい森林づくり基盤整備交付金 | 35,324,500 円 | (前年度 28,978,000円 対前年度21.9%増) |
| 県産材生産促進事業補助金 | 5,096,000 円 | (前年度 6,475,000円 対前年度21.3%減) |
| 森林整備事務補助金 | 5,853,000 円 | (前年度 5,853,000円 対前年度0.0%) |

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

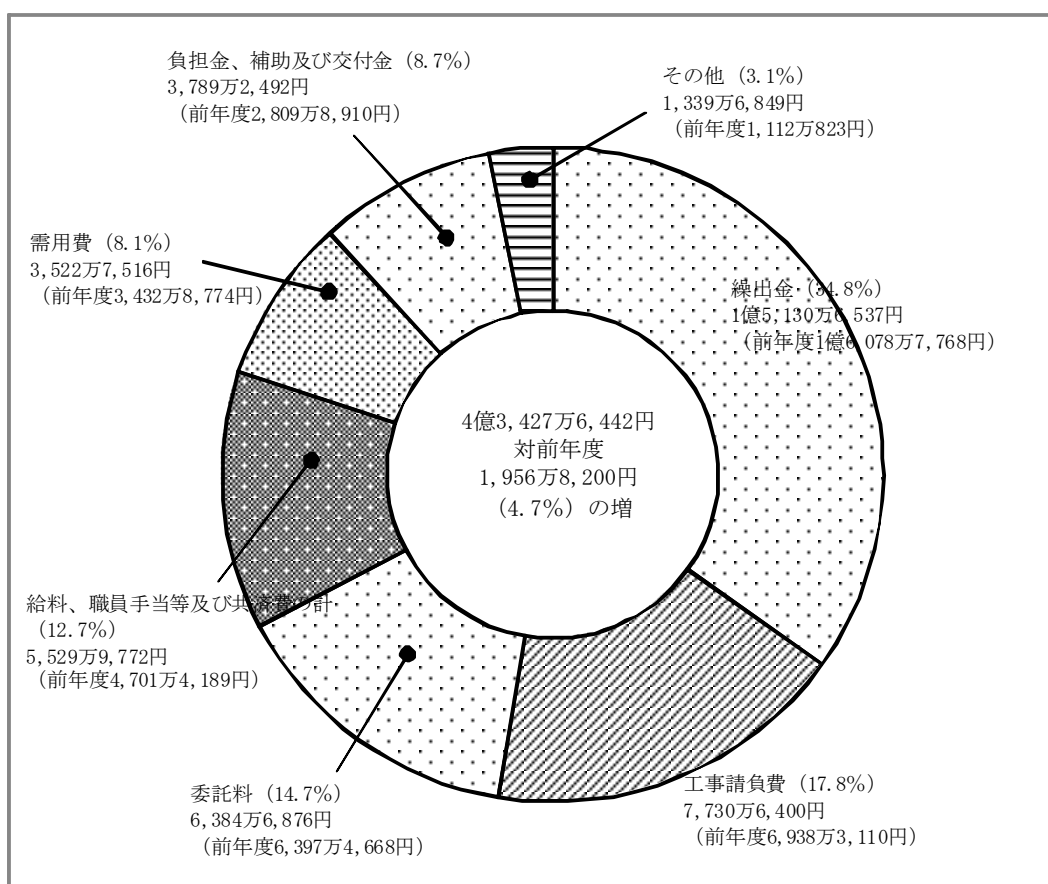
| 科目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-----|---------------|----------|---------------|----------|------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 商工費 | 434,276,442 | 100.0 | 414,708,242 | 100.0 | 19,568,200 | 4.7 |

予算現額 4 億 4,763 万 4 千円に対し、決算額は、4 億 3,427 万 6 千円（執行率 97.0%）で、前年度に比べて 1,956 万 8 千円（4.7%）増加している。

これは主として、松山地区Wi-Fi 環境設置工事、宇陀市観光基本計画作成委託料、保養センター事業会計繰出金等が減少したものの、職員に係る人件費、インバウンド観光状況調査、毛皮革産業振興協議会負担金、ナシガ谷前処理場改修工事等が増加したことによる。

なお、商工費でプレミアム付商品券事業 299 万 5 千円と道の駅施設改修事業 150 万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、保養センター事業特別会計への「繰出金」が 34.8%で最も多く、次いで「工事請負費」が 17.8%、「委託料」が 14.7%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 土 木 管 理 費 | 46,391,763 | 4.4 | 41,788,891 | 3.4 | 4,602,872 | 11.0 |
| 道 路 橋 梁 費 | 524,325,553 | 49.3 | 584,438,953 | 46.9 | △ 60,113,400 | △ 10.3 |
| 河 川 費 | 26,707,307 | 2.5 | 27,122,506 | 2.2 | △ 415,199 | △ 1.5 |
| 都 市 計 画 費 | 335,395,197 | 31.5 | 426,151,426 | 34.2 | △ 90,756,229 | △ 21.3 |
| 住 宅 費 | 131,597,853 | 12.4 | 166,905,200 | 13.4 | △ 35,307,347 | △ 21.2 |
| 合 計 | 1,064,417,673 | 100.0 | 1,246,406,976 | 100.0 | △ 181,989,303 | △ 14.6 |

予算現額 13 億 3,331 万 9 千円に対し、決算額は 10 億 6,441 万 8 千円（執行率 79.8%）で、前年度に比べて 1 億 8,198 万 9 千円（14.6%）減少している。

土木管理費の決算額は 4,639 万 2 千円で、前年度に比べて 460 万 3 千円（11.0%）増加している。これは主として、登記測量業務委託料、災害対応に係る人件費等が増加したことによる。

道路橋梁費の決算額は 5 億 2,432 万 6 千円で、前年度に比べて 6,011 万 3 千円（10.3%）減少している。これは主として、道路舗装維持補修等工事や交通安全施設整備工事、橋梁長寿命化修繕工事、橋梁補修設計業務委託料等が増加したものの、道路橋定期点検業務や道路防災点検業務、道路維持補修工事、雪寒対策手数料等が減少したことによる。

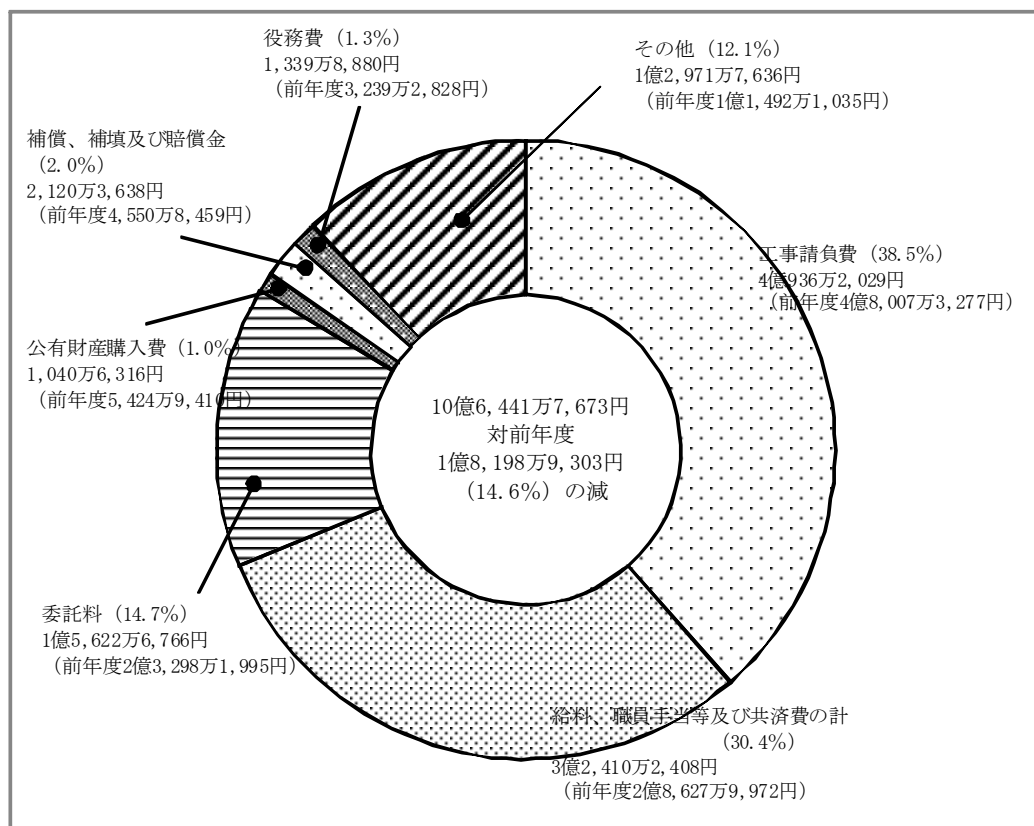
河川費の決算額は 2,670 万 7 千円で、前年度に比べて 41 万 5 千円（1.5%）減少している。これは主として、機械器具使用料や急傾斜地崩壊対策事業負担金等が減少したこと等による。

都市計画費の決算額は 3 億 3,539 万 5 千円で、前年度に比べて 9,075 万 6 千円（21.3%）減少している。これは主として、公園施設長寿命化基本計画策定業務委託料等が減少したことによる。

住宅費の決算額は 1 億 3,159 万 8 千円で、前年度に比べて 3,530 万 7 千円（21.2%）減少している。これは主として、職員に係る人件費等が増加したものの、市営住宅補修工事や市営住宅解体工事等が減少したことによる。

なお、道路橋梁費で社会資本整備総合交付金事業 1 億 2,630 万円、都市計画費で社会資本整備総合交付金事業 3,740 万円と公園施設整備事業 480 万円、都市計画道路見直し事業 70 万円、住宅費で市営住宅外壁改善事業 4,380 万円と公営住宅ストック総合活用計画策定事業 715 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 38.5%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が 30.4%、「委託料」が 14.7%となっている。



(7) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

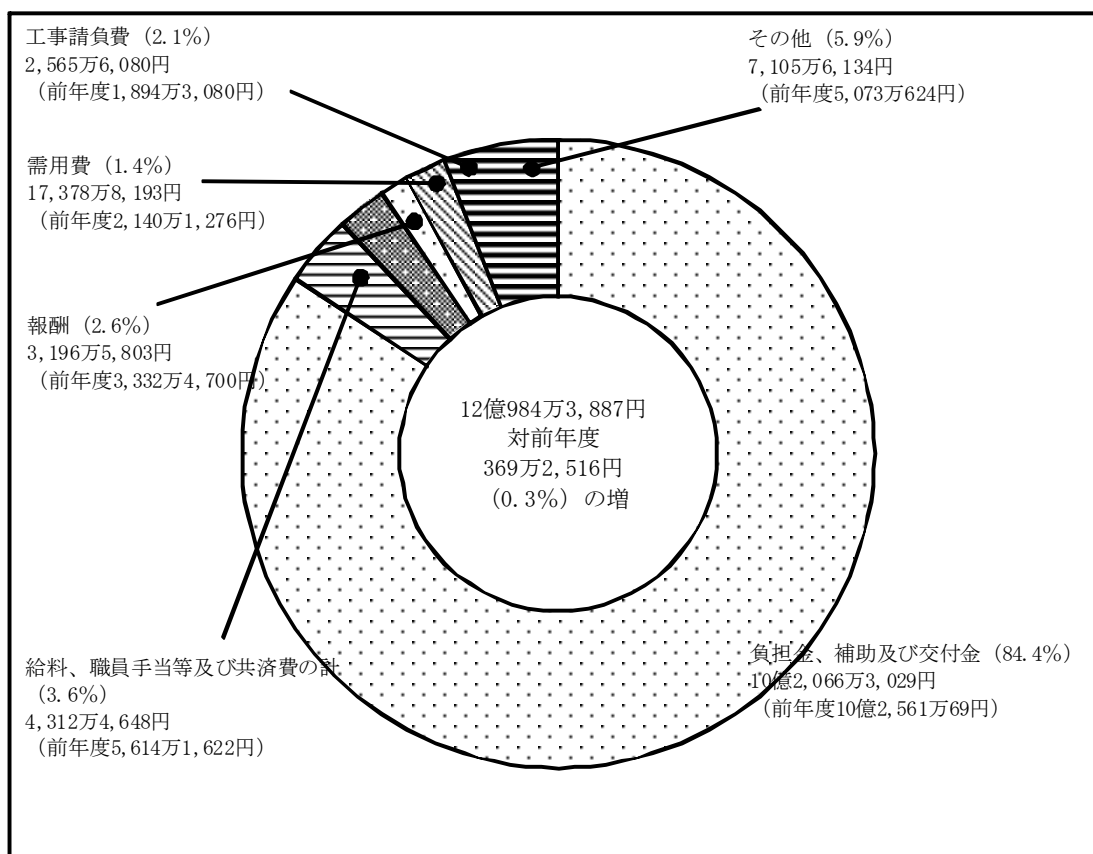
| 科目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-------|---------------|----------|---------------|----------|-----------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 消 防 費 | 1,209,843,887 | 100.0 | 1,206,151,371 | 100.0 | 3,692,516 | 0.3 |

予算現額 12 億 2,287 万 9 千円に対し、決算額は 12 億 984 万 4 千円 (執行率 98.9%) で、前年度に比べて 369 万 3 千円 (0.3%) 増加している。

これは主として、奈良県広域消防組合分担金や無線設備整備工事等が減少したものの、同報系・移動系デジタル防災無線保守点検委託料や消防団員退職報償金、消防機庫建設工事等が増加したことによる。

なお、消防費で、消防機庫等整備事業 200 万円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 84.4%で最も高く、次いで委託料や備品購入費などの「その他」が 5.9%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 3.6%となっている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 教育総務費 | 283,864,334 | 18.3 | 244,256,652 | 12.0 | 39,607,682 | 16.2 |
| 小学校費 | 185,258,760 | 12.0 | 124,235,560 | 6.1 | 61,023,200 | 49.1 |
| 中学校費 | 89,057,048 | 5.7 | 656,774,326 | 32.2 | △ 567,717,278 | △ 86.4 |
| 幼稚園費 | 172,649,020 | 11.1 | 159,839,000 | 7.8 | 12,810,020 | 8.0 |
| 社会教育費 | 378,141,454 | 24.4 | 416,103,518 | 20.4 | △ 37,962,064 | △ 9.1 |
| 保健体育費 | 184,785,409 | 11.9 | 172,930,997 | 8.5 | 11,854,412 | 6.9 |
| 学校給食費 | 256,406,671 | 16.5 | 267,306,537 | 13.1 | △ 10,899,866 | △ 4.1 |
| 合 計 | 1,550,162,696 | 100.0 | 2,041,446,590 | 100.0 | △ 491,283,894 | △ 24.1 |

予算現額 21 億 5,524 万 1 千円に対し、決算額は 15 億 5,016 万 3 千円（執行率 71.9%）で、前年度に比べて 4 億 9,128 万 4 千円（24.1%）減少している。

教育総務費の決算額は、2 億 8,386 万 4 千円で、前年度に比べて 3,960 万 8 千円（16.2%）増加している。これは主として、スクールバス購入費、教育施設空調機器設置設計業務委託料、市内小中学校教職員用パソコンリース料等が増加したことによる。

小学校費の決算額は 1 億 8,525 万 9 千円で、前年度に比べて 6,102 万 3 千円（49.1%）増加している。これは主として、榛原西小学校便所改修工事に係る費用、パソコン借上げ料、榛原東小学校体育館耐震補強等工事等が増加したことによる。

中学校費の決算額は、8,905 万 7 千円で、前年度に比べて 5 億 6,771 万 7 千円（86.4%）減少している。これは主として、菟田野中学校大規模改修事業費や榛原中学校大規模改修事業費が減少したことによる。

幼稚園費の決算額は、1 億 7,264 万 9 千円で、前年度に比べて 1,281 万円（8.0%）増加している。これは主として、職員に係る人件費や空調機器設置設計業務委託料等が増加したことによる。

社会教育費の決算額は、3 億 7,814 万 1 千円で、前年度に比べて 3,796 万 2 千円（9.1%）減少している。これは主として、文化会館舞台照明設備改修工事、森野旧薬園保存整備工事等が増加したものの、松山地区街なみ環境整備事業道路美装化工事、宇陀松山城登城道整備工事、図書館移設に係る委託料、関電や NTT 等の通信設備移設負担金等が減少したことによる。

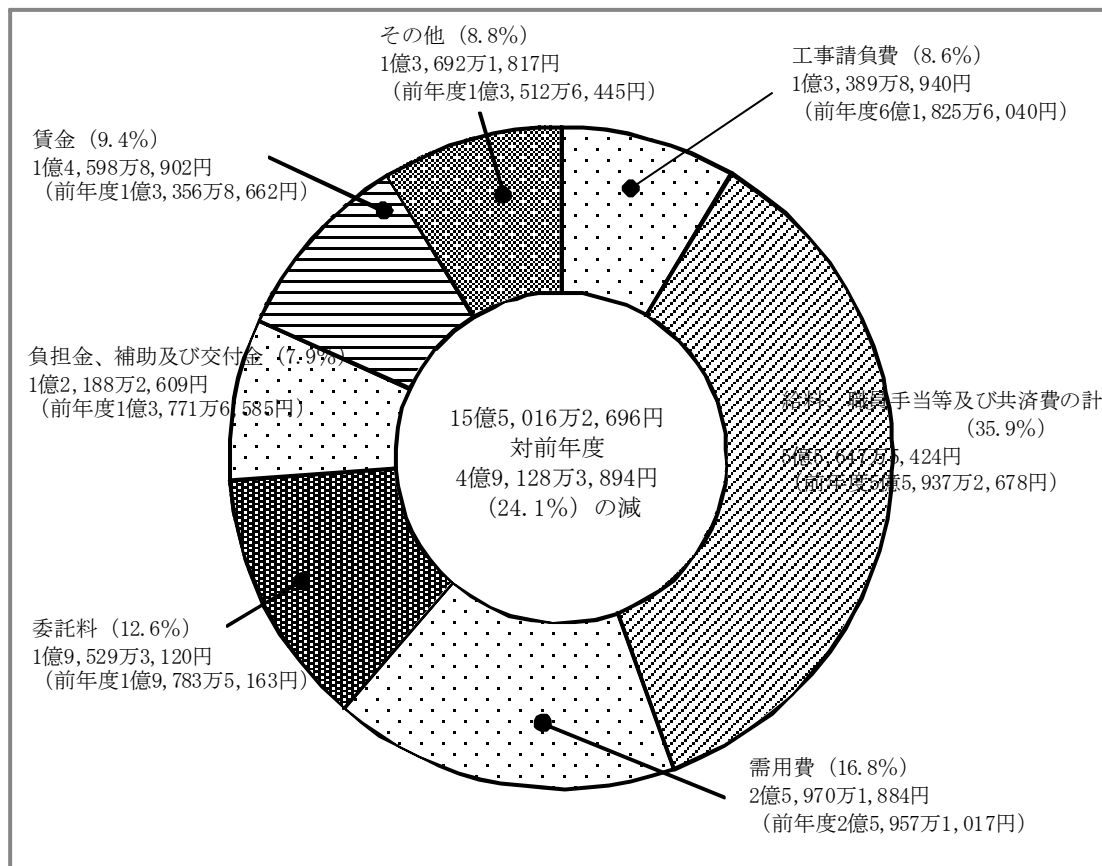
保健体育費の決算額は、1 億 8,478 万 5 千円で、前年度に比べて 1,185 万 4 千円（6.9%）増加している。これは主として、スポーツトラクター購入

費等が減少したものの、体育施設修繕工事や個別施設計画策定委託料等が増加したことによる。

学校給食費の決算額は、2億5,640万7千円で、前年度に比べて1,090万円(4.1%)減少している。これは主として、児童数や生徒数の減少による給食の賄材料費や職員に係る人件費等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が35.9%で最も高く、次いで「需用費の計」が16.8%となっている。

なお、教育総務費で小中学校空調設備設置事業4億7,048万円、幼稚園費で幼稚園空調設備設置事業5,432万6千円、社会教育費で街なみ環境整備事業2,063万9千円、保健体育費で体育施設設備事業1,000万円、学校給食費で給食センター建替えに伴う資料作成事業405万円を翌年度に繰り越ししている。



(2) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-------------------------------|---------------|----------|---------------|----------|-------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費 | 251,142,841 | 24.7 | 29,459,499 | 13.4 | 221,683,342 | 752.5 |
| 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 | 696,723,917 | 68.6 | 182,787,912 | 83.1 | 513,936,005 | 281.2 |
| そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 復 旧 費 | 68,013,489 | 6.7 | 7,770,338 | 3.5 | 60,243,151 | 775.3 |
| 合 計 | 1,015,880,247 | 100.0 | 220,017,749 | 100.0 | 795,862,498 | 361.7 |

予算現額 14 億 438 万 6 千円に対し、決算額は、10 億 1,588 万円（執行率 72.3%）で、前年度に比べて 7 億 9,586 万 2 千円（361.7%）増加している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 2 億 5,114 万 3 千円で、前年度に比べて 2 億 2,168 万 3 千円（752.5%）増加している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 6 億 9,672 万 4 千円で、前年度に比べて 5 億 1,393 万 6 千円（281.2%）増加している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は 6,801 万 3 千円で、前年度に比べて 6,024 万 3 千円（775.3%）増加している。

歳出の内容は、平成 29 年度に発生した台風 21 号による災害復旧によるもので、平成 30 年度の執行率は 72.3%で、まだ本復旧作業を残している。

なお、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業 2 億 2,701 万 6 千円を翌年度に繰り越しし、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業（老ヶ原川災害復旧工事）3,892 万 3 千円を事故繰越し分として繰越ししている。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 |
|-------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|---------|
| | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 公 債 費 | 2,563,134,036 | 100.0 | 2,758,020,512 | 100.0 | △ 194,886,476 | △ 7.1 |
| 元 金 | 2,371,651,570 | 92.5 | 2,533,291,975 | 91.9 | △ 161,640,405 | △ 6.4 |
| 利 子 | 191,482,466 | 7.5 | 224,728,537 | 8.1 | △ 33,246,071 | △ 14.8 |

予算現額 25 億 8,172 万 1 千円に対し、決算額は 25 億 6,313 万 4 千円（執行率 99.3%）で、前年度に比べて 1 億 9,488 万 6 千円（7.1%）減少している。また、平成 30 年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、平成 30 年度末の市債残高は 248 億 5,089 万 6 千円で、前年度に比べて 4 億 1,085 万 2 千円（1.6%）減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

| 区 分 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度 | | 平成30年度末 現在高 |
|-------------------|----------------|-----------|-----------|----------------|
| | | 発行額 | 償還額 | |
| 公 共 事 業 等 債 | 232,849 | | 45,203 | 187,646 |
| 公 営 住 宅 建 設 事 業 債 | 626,444 | | 127,192 | 499,252 |
| 災 害 復 旧 事 業 債 | 268,672 | 440,500 | 21,331 | 687,841 |
| (旧)緊急防災・減債事業債 | 328,723 | | 54,769 | 273,954 |
| 教育・福祉施設整備事業債 | 360,115 | | 57,836 | 302,279 |
| 一 般 単 独 事 業 債 | 10,773,906 | 473,800 | 994,290 | 10,253,416 |
| 辺 地 対 策 事 業 債 | 113,978 | 63,200 | 14,724 | 162,454 |
| 過 疎 対 策 事 業 債 | 2,468,387 | 480,500 | 258,073 | 2,690,814 |
| 地域改善対策特定事業債 | 0 | | | 0 |
| 財 源 対 策 債 | 209,765 | | 47,825 | 161,940 |
| 臨 時 財 政 特 例 債 | 0 | | | 0 |
| 減 税 補 て ん 債 | 138,836 | | 39,093 | 99,743 |
| 臨 時 税 収 補 て ん 債 | 0 | | | 0 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 8,294,727 | 472,800 | 602,313 | 8,165,214 |
| 減 収 補 て ん 債 | 53,288 | | 8,017 | 45,271 |
| 県 貸 付 金 | 91,994 | | 27,803 | 64,191 |
| 一 般 会 計 出 資 債 | 520,418 | 30,000 | 16,083 | 534,335 |
| 退 職 手 当 債 | 46,005 | | 38,305 | 7,700 |
| 全 国 防 災 事 業 債 | 733,641 | | 18,795 | 714,846 |
| 合 計 | 25,261,748 | 1,960,800 | 2,371,652 | 24,850,896 |

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 97 億 6,108 万 7 千円に対し、歳出 98 億 4,820 万 8 千円で、差引 8,712 万 1 千円の不足額が生じている。実質収支は、8,712 万 1 千円のマイナスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

| 会計別 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 | | 実質収支 | |
|----------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成29年度 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 29,011,836 | 27,152,524 | 321,613,366 | 333,738,918 | △ 292,601,530 | △ 306,586,394 | △ 292,601,530 | △ 306,586,394 |
| 市営霊苑事業特別会計 | 32,149,493 | 15,350,544 | 31,488,826 | 12,448,847 | 660,667 | 2,901,697 | 660,667 | 2,901,697 |
| 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) | 4,127,024,077 | 4,910,463,652 | 4,027,889,542 | 4,759,538,284 | 99,134,535 | 150,925,368 | 99,134,535 | 150,925,368 |
| 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定) | 80,188,393 | 91,101,776 | 73,169,663 | 89,786,445 | 7,018,730 | 1,315,331 | 7,018,730 | 1,315,331 |
| 介護保険事業特別会計 | 4,168,116,745 | 4,115,873,389 | 4,077,448,288 | 4,026,526,268 | 90,668,457 | 89,347,121 | 90,668,457 | 89,347,121 |
| 下水道事業特別会計 | 761,854,127 | 884,633,846 | 754,499,017 | 877,966,586 | 7,355,110 | 6,667,260 | 7,355,110 | 6,667,260 |
| 土地取得事業特別会計 | 73,992,761 | 99,544,939 | 73,992,761 | 99,544,939 | — | — | — | — |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 488,749,555 | 467,069,804 | 488,106,275 | 466,937,224 | 643,280 | 132,580 | 643,280 | 132,580 |
| 合計 | 9,761,086,987 | 10,611,190,474 | 9,848,207,738 | 10,666,487,511 | △ 87,120,751 | △ 55,297,037 | △ 87,120,751 | △ 55,297,037 |

備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

平成30年度の歳入は、予算現額 102 億 2,384 万 5 千円に対し、決算額は、97 億 6,108 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 95.5%である。

調定額に対する収入率は 93.8%で、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 6.3%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、1,843 万 9 千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、6 億 3,106 万 7 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 会計別 | 予算現額 | 調定額 | 決算額 (収入済額) | 執行率 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------------|----------------|----------------|---------------|-------|-------|------------|-------------|
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 321,647,000 | 461,079,449 | 29,011,836 | 9.0 | 6.3 | — | 432,067,613 |
| 市営霊苑事業特別会計 | 33,279,000 | 34,126,135 | 32,149,493 | 96.6 | 94.2 | — | 1,976,642 |
| 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) | 4,235,750,000 | 4,285,157,229 | 4,127,024,077 | 97.4 | 96.3 | 7,368,677 | 150,764,475 |
| 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定) | 106,566,000 | 80,188,393 | 80,188,393 | 75.2 | 100.0 | — | — |
| 介護保険事業特別会計 | 4,184,971,000 | 4,202,574,949 | 4,168,116,745 | 99.6 | 99.2 | 10,462,154 | 23,996,050 |
| 下水道事業特別会計 | 762,932,000 | 782,135,439 | 761,854,127 | 99.9 | 97.4 | 439,886 | 19,841,426 |
| 土地取得事業特別会計 | 74,000,000 | 73,992,761 | 73,992,761 | 100.0 | 100.0 | — | — |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 504,700,000 | 491,339,062 | 488,749,555 | 96.8 | 99.5 | 168,500 | 2,421,007 |
| 合計 | 10,223,845,000 | 10,410,593,417 | 9,761,086,987 | 95.5 | 93.8 | 18,439,217 | 631,067,213 |

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

平成30年度の歳出は、予算現額102億2,384万5千円に対し、決算額は98億4,820万8千円である。予算現額に対する執行率は、96.3%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 会計別 | 予算現額 | 決算額 (支出済額) | 執行率 | 翌年度 繰越額 | 繰越率 | 不用額 | 不用率 |
|----------------------|----------------|---------------|-------|------------|-----|-------------|------|
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 321,647,000 | 321,613,366 | 100.0 | — | — | 33,634 | 0.0 |
| 市営霊苑事業特別会計 | 33,279,000 | 31,488,826 | 94.6 | — | — | 1,790,174 | 5.4 |
| 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) | 4,235,750,000 | 4,027,889,542 | 95.1 | — | — | 207,860,458 | 4.9 |
| 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定) | 106,566,000 | 73,169,663 | 68.7 | — | — | 33,396,337 | 31.3 |
| 介護保険事業特別会計 | 4,184,971,000 | 4,077,448,288 | 97.4 | — | — | 107,522,712 | 2.6 |
| 下水道事業特別会計 | 762,932,000 | 754,499,017 | 98.9 | — | — | 8,432,983 | 1.1 |
| 土地取得事業特別会計 | 74,000,000 | 73,992,761 | 100.0 | — | — | 7,239 | 0.0 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 504,700,000 | 488,106,275 | 96.7 | — | — | 16,593,725 | 3.3 |
| 合計 | 10,223,845,000 | 9,848,207,738 | 96.3 | 0 | 0.0 | 375,637,262 | 3.7 |

(4) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「負担金、補助及び交付金」が最も大きい。これは下水道事業特別会計における流域下水道維持管理負担金や介護保険事業特別会計における退職被保険者療養給付金等が前年度よりも減少したことによるものである。次いで、「積立金」「償還金、利子及び割引料」等が続いている。

一方、増加の要因では、「備品購入費」が最も大きい。国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）における診療所の医療機器購入により増加したことによる。次いで、「賃金」「報償費」等が続いている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

| 科 目 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|-------------|----------------|---------------|----------|----------------|----------|---------------|-------------|
| | 予算現額 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | 決算額 (支出済額) | 構成 比率 | | |
| 報酬 | 302,000 | 179,300 | 0.0 | 207,000 | 0.0 | △ 27,700 | △ 13.4 |
| 給料 | 50,163,000 | 49,857,567 | 0.5 | 53,171,877 | 0.5 | △ 3,314,310 | △ 6.2 |
| 職員手当等 | 28,480,000 | 27,857,581 | 0.3 | 34,117,708 | 0.3 | △ 6,260,127 | △ 18.3 |
| 共済費 | 17,040,000 | 16,686,260 | 0.2 | 17,972,465 | 0.2 | △ 1,286,205 | △ 7.2 |
| 災害補償費 | — | — | — | — | — | — | — |
| 賃金 | 33,558,000 | 25,400,050 | 0.3 | 21,885,873 | 0.2 | 3,514,177 | 16.1 |
| 報償費 | 6,191,000 | 4,441,014 | 0.0 | 1,647,240 | 0.0 | 2,793,774 | 169.6 |
| 旅費 | 353,000 | 142,144 | 0.0 | 137,138 | 0.0 | 5,006 | 3.7 |
| 交際費 | — | — | — | — | — | — | — |
| 需用費 | 81,153,000 | 50,331,714 | 0.5 | 60,389,087 | 0.6 | △ 10,057,373 | △ 16.7 |
| 役務費 | 45,437,000 | 38,095,904 | 0.4 | 39,998,268 | 0.4 | △ 1,902,364 | △ 4.8 |
| 委託料 | 103,395,000 | 88,709,059 | 0.9 | 184,234,884 | 1.7 | △ 95,525,825 | △ 51.9 |
| 使用料及び賃借料 | 7,900,000 | 6,172,091 | 0.1 | 6,745,677 | 0.1 | △ 573,586 | △ 8.5 |
| 工事請負費 | 8,495,000 | 8,114,904 | 0.1 | 30,179,520 | 0.3 | △ 22,064,616 | △ 73.1 |
| 原材料費 | 961,000 | 960,115 | 0.0 | 1,241,410 | 0.0 | △ 281,295 | △ 22.7 |
| 公有財産購入費 | — | — | — | — | — | — | — |
| 備品購入費 | 6,286,000 | 5,924,858 | 0.1 | 1,210,140 | 0.0 | 4,714,718 | 389.6 |
| 負担金、補助及び交付金 | 8,593,499,000 | 8,338,976,207 | 84.7 | 8,743,950,991 | 82.0 | △ 404,974,784 | △ 4.6 |
| 扶助費 | 2,859,000 | 2,816,646 | 0.0 | 2,496,605 | 0.0 | 320,041 | 12.8 |
| 貸付金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 補償、補填及び賠償金 | 306,587,000 | 306,586,394 | 3.1 | 311,477,834 | 2.9 | △ 4,891,440 | △ 1.6 |
| 償還金、利子及び割引料 | 634,306,000 | 631,734,680 | 6.4 | 749,007,059 | 7.0 | △ 117,272,379 | △ 15.7 |
| 投資及び出資金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 積立金 | 246,950,000 | 213,184,050 | 2.2 | 369,474,035 | 3.5 | △ 156,289,985 | △ 42.3 |
| 寄附金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 公課費 | 15,486,000 | 15,483,200 | 0.2 | 15,809,700 | 0.1 | △ 326,500 | △ 2.1 |
| 繰出金 | 17,183,000 | 16,554,000 | 0.2 | 21,133,000 | 0.2 | △ 4,579,000 | △ 21.7 |
| 予備費 | 17,261,000 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 10,223,845,000 | 9,848,207,738 | 100.0 | 10,666,487,511 | 100.0 | △ 818,279,773 | △ 7.7 |

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

平成30年度の一般会計繰入金は、14億6,058万3千円で、前年度に比べて938万1千円(0.6%)減少している。これは主として、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、国民健康保険事業特別会計

(診療施設勘定)が増加したものの、住宅新築資金等貸付事業特別会計や国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、下水道事業特別会計、土地取得事業特別会計が減少したことによる。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億8,413万7千円で、全体の67.4%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

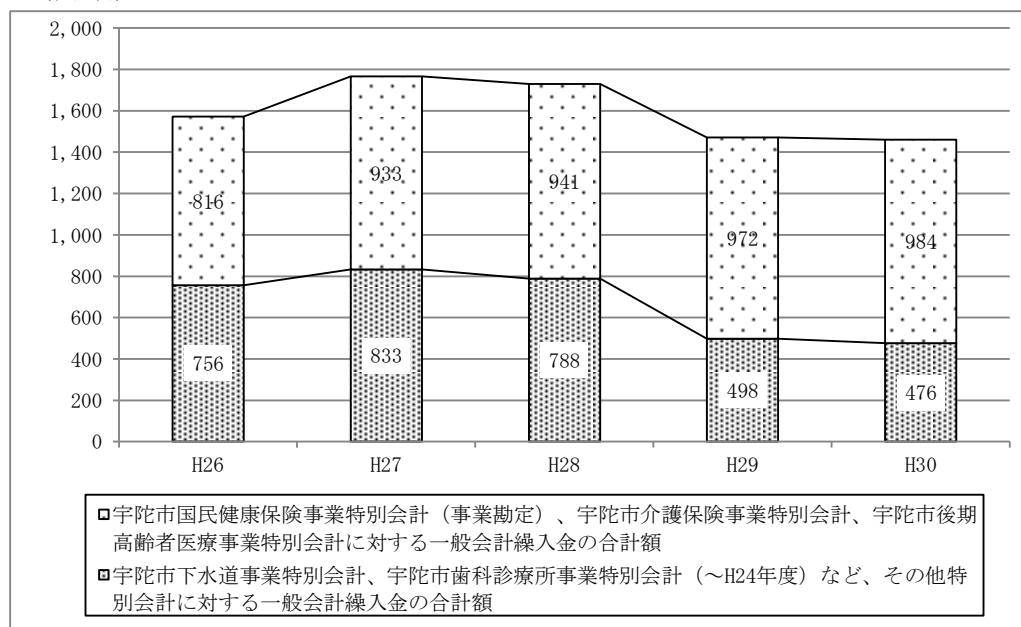
(単位 金額:円、比率:%)

| 会計別 | 平成30年度 | | 平成29年度 | |
|----------------------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 繰入額 | 繰入金割合 | 繰入額 | 繰入金割合 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 5,718,000 | 19.7 | 6,437,214 | 23.7 |
| 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) | 306,743,741 | 7.4 | 311,768,902 | 6.3 |
| 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定) | 22,235,464 | 27.7 | 16,303,812 | 17.9 |
| 介護保険事業特別会計 | 542,723,381 | 13.0 | 528,064,301 | 12.8 |
| 下水道事業特別会計 | 374,500,000 | 49.2 | 376,000,000 | 42.5 |
| 土地取得事業特別会計 | 73,992,761 | 10.0 | 99,544,939 | 100.0 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 134,669,999 | 27.6 | 131,844,924 | 28.2 |
| 合計 | 1,460,583,346 | — | 1,469,964,092 | — |

備考: 繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | |
|---------|----------|---------------|--------|---------------|--------------|---------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | |
| 歳入 | 県支出金 | 0 | 0.0 | 2,154,000 | △ 2,154,000 | △ 100.0 |
| | 繰入金 | 5,718,000 | 19.7 | 6,437,214 | △ 719,214 | △ 11.2 |
| | 諸収入 | 23,293,836 | 80.3 | 18,561,310 | 4,732,526 | 25.5 |
| | 計 | 29,011,836 | 100.0 | 27,152,524 | 1,859,312 | 6.8 |
| 歳出 | 民生費 | 5,718,000 | 1.8 | 5,718,000 | — | — |
| | 公債費 | 9,308,972 | 2.9 | 16,543,084 | △ 7,234,112 | △ 43.7 |
| | 前年度繰上充用金 | 306,586,394 | 95.3 | 311,477,834 | △ 4,891,440 | △ 1.6 |
| | 計 | 321,613,366 | 100.0 | 333,738,918 | △ 12,125,552 | △ 3.6 |
| 歳入歳出差引額 | | △ 292,601,530 | — | △ 306,586,394 | 13,984,864 | — |

予算現額3億2,164万7千円に対し、決算額は、歳入2,901万2千円、歳出3億2,161万3千円である。差引不足額2億9,260万2千円は、令和元年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では185万9千円(6.8%)増加している。これは、県支出金や一般会計繰入金が増加したものの、回収管理組合返戻金が増加したことによる。

また歳出では、前年度に比べて1,212万6千円(3.6%)減少している。これは、公債費や前年度繰上充用金が増加したことによる。

(1) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 4 億 5,536 万 1 千円に対し、収入済額は 2,329 万 4 千円で、収入率は 5.1%となっている。前年度に比べて、収入済額は 473 万 3 千円 (25.5%) 増加している。収入率は前年度に比べて 1.1 ポイント改善している。

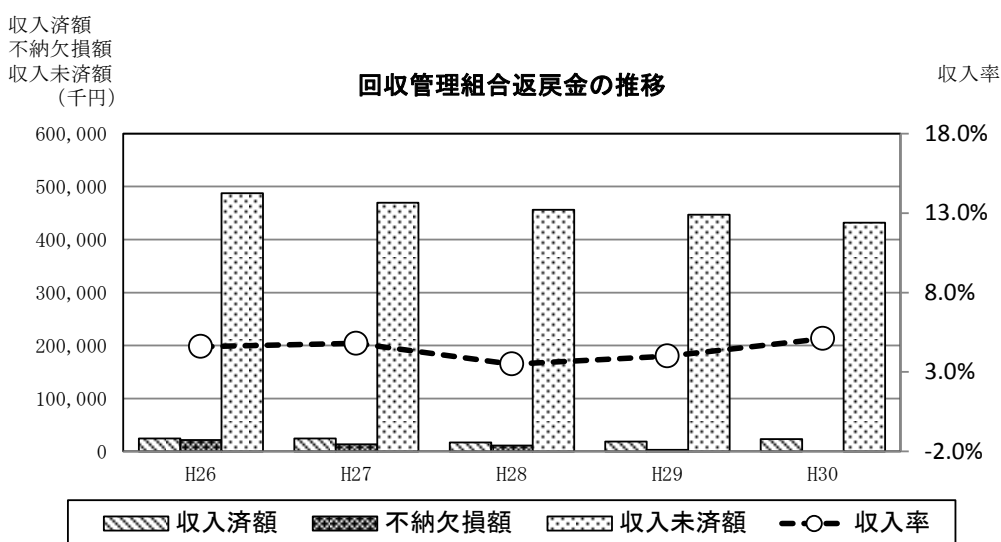
不納欠損額はないが、収入未済額は 4 億 3,206 万 8 千円となっている。収入未済額は前年度に比べて 1,467 万 8 千円 (3.3%) 減少している。

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

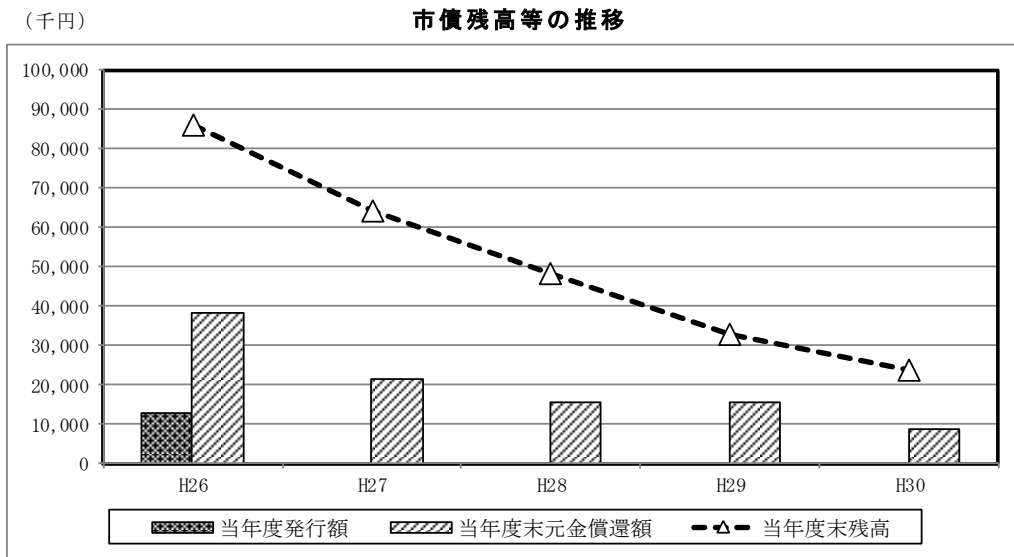
| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 調 定 額 | 455,361,449 | 468,180,104 |
| 決 算 額 (収 入 済 額) | 23,293,836 | 18,561,310 |
| 収 入 率 | 5.1 | 4.0 |
| 不 納 欠 損 額 | — | 2,873,214 |
| 収 入 未 済 額 | 432,067,613 | 446,745,580 |

備考：平成31年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、3,273万5,412円である。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成30年度末残高は減少している。



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | |
|---------|----------|------------|-----------|-------------|-------------|---------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | |
| 歳入 | 使用料及び手数料 | 19,544,724 | 60.8 | 1,214,054 | 18,330,670 | 1,509.9 |
| | 使用料 | 803,760 | 2.5 | 954,000 | △ 150,240 | △ 15.7 |
| | 管理料 | 18,738,964 | 58.3 | 258,554 | 18,480,410 | 7,147.6 |
| | 手数料 | 2,000 | 0.0 | 1,500 | 500 | 33.3 |
| | 財産収入 | 3,072 | 0.0 | 3,610 | △ 538 | △ 14.9 |
| | 繰入金 | 9,700,000 | 30.2 | 11,508,000 | △ 1,808,000 | △ 15.7 |
| | 繰越金 | 2,901,697 | 9.0 | 2,624,880 | 276,817 | 10.5 |
| | 計 | 32,149,493 | 100.0 | 15,350,544 | 16,798,949 | 109.4 |
| 歳出 | 霊苑事業費 | 30,131,010 | 95.7 | 10,264,647 | 19,866,363 | 193.5 |
| | 諸支出金 | 1,357,816 | 4.3 | 2,184,200 | △ 826,384 | △ 37.8 |
| | 予備費 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 31,488,826 | 100.0 | 12,448,847 | 19,039,979 | 152.9 |
| 歳入歳出差引額 | 660,667 | — | 2,901,697 | △ 2,241,030 | — | |

予算現額 3,327万9千円に対し、決算額は、歳入 3,214万9千円、歳出 3,148万9千円で、差引 66万1千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,679万9千円 (109.4%) 増加している。これは3年に一度の霊苑管理料を徴収する時期となり、管理料が増加したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 1,904万円 (152.9%) 増加している。これは主に、霊苑基金積立金や霊苑管理委託料等が増加したことによる。

(イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-----------|------------|---------|
| 決算額(収入済額) | 18,738,964 | 258,554 |
| うち、過年度分 | 222,148 | 249,734 |
| 不納欠損額 | — | — |
| 収入未済額 | 1,976,642 | 911,862 |

平成30年度に収入した霊苑管理料は 1,873万9千円で、そのうち過年度分は 22万2千円である。この結果、収入未済額は 197万7千円となった。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | |
| 歳入 | 国民健康保険税 | 808,860,602 | 19.6 | 850,179,368 | △ 41,318,766 | △ 4.9 |
| | 使用料及び手数料 | 246,600 | 0.0 | 284,160 | △ 37,560 | △ 13.2 |
| | 国庫支出金 | — | — | 1,004,978,425 | △ 1,004,978,425 | 皆減 |
| | 国庫負担金 | — | — | 681,847,425 | △ 681,847,425 | 皆減 |
| | 国庫補助金 | — | — | 323,131,000 | △ 323,131,000 | 皆減 |
| | 療養給付費等交付金 | — | — | 79,511,000 | △ 79,511,000 | 皆減 |
| | 前期高齢者交付金 | — | — | 1,223,541,010 | △ 1,223,541,010 | 皆減 |
| | 県支出金 | 2,839,028,893 | 68.8 | 214,282,331 | 2,624,746,562 | 1,224.9 |
| | 県負担金 | — | — | 30,651,331 | △ 30,651,331 | 皆減 |
| | 県補助金 | 2,839,028,893 | 68.8 | 183,631,000 | 2,655,397,893 | 1,446.1 |
| | 共同事業交付金 | — | — | 932,133,767 | △ 932,133,767 | 皆減 |
| | 財産収入 | 19,466 | 0.0 | 369 | 19,097 | 5,175.3 |
| | 繰入金 | 306,743,741 | 7.4 | 311,768,902 | △ 5,025,161 | △ 1.6 |
| | 他会計繰入金 | 306,743,741 | 7.4 | 311,768,902 | △ 5,025,161 | △ 1.6 |
| | 基金繰入金 | — | — | — | — | — |
| | 繰越金 | 150,925,368 | 3.7 | 287,828,608 | △ 136,903,240 | △ 47.6 |
| | 諸収入 | 21,199,407 | 0.5 | 5,955,712 | 15,243,695 | 256.0 |
| | 延滞金、加算金及び過料 | 1,075,420 | 0.0 | 1,003,890 | 71,530 | 7.1 |
| | 療養費等指定公費返還金 | 34,479 | 0.0 | 117,398 | △ 82,919 | △ 70.6 |
| | 雑収入 | 20,089,508 | 0.5 | 4,834,424 | 15,255,084 | 315.6 |
| | 計 | 4,127,024,077 | 100.0 | 4,910,463,652 | △ 783,439,575 | △ 16.0 |
| 歳出 | 総務費 | 17,862,522 | 0.4 | 34,642,879 | △ 16,780,357 | △ 48.4 |
| | 総務管理費 | 15,744,614 | 0.4 | 32,057,741 | △ 16,313,127 | △ 50.9 |
| | 徴税費 | 2,000,600 | 0.0 | 2,468,407 | △ 467,807 | △ 19.0 |
| | 運営協議会費 | 117,308 | 0.0 | 116,731 | 577 | 0.5 |
| | 保険給付費 | 2,792,041,653 | 69.3 | 2,733,168,490 | 58,873,163 | 2.2 |
| | 療養諸費 | 2,423,301,260 | 60.2 | 2,385,063,640 | 38,237,620 | 1.6 |
| | 高額療養費 | 356,060,032 | 8.8 | 332,186,340 | 23,873,692 | 7.2 |
| | 移送費 | 34,991 | — | — | 34,991 | 皆増 |
| | 出産育児諸費 | 10,875,370 | 0.3 | 14,658,510 | △ 3,783,140 | △ 25.8 |
| | 葬祭諸費 | 1,770,000 | 0.0 | 1,260,000 | 510,000 | 40.5 |
| | 国民健康保険事業費納付金 | 1,016,217,860 | 25.2 | — | 1,016,217,860 | 皆増 |
| | 医療給付費分 | 772,103,625 | 19.2 | — | 772,103,625 | 皆増 |
| | 後期高齢者支援金等分 | 175,975,979 | 4.4 | — | 175,975,979 | 皆増 |
| | 介護納付金分 | 68,138,256 | 1.7 | — | 68,138,256 | 皆増 |
| | 後期高齢者支援金等 | — | — | 501,336,782 | △ 501,336,782 | 皆減 |
| | 介護納付金 | — | — | 193,513,489 | △ 193,513,489 | 皆減 |
| | 前期高齢者納付金等 | — | — | 1,853,777 | △ 1,853,777 | 皆減 |
| | 老人保健拠出金 | — | — | 10,771 | △ 10,771 | 皆減 |
| | 共同事業拠出金 | — | — | 952,106,560 | △ 952,106,560 | 皆減 |
| | 保健事業費 | 32,662,268 | 0.8 | 37,545,802 | △ 4,883,534 | △ 13.0 |
| | 保健事業費 | 14,895,780 | 0.4 | 20,727,238 | △ 5,831,458 | △ 28.1 |
| 特定健康診査等事業費 | 17,766,488 | 0.4 | 16,818,564 | 947,924 | 5.6 | |
| 基金積立金 | 127,581,692 | 3.2 | 229,911,640 | △ 102,329,948 | △ 44.5 | |
| 公債費 | — | — | — | — | — | |
| 諸支出金 | 41,523,547 | 1.0 | 75,448,094 | △ 33,924,547 | △ 45.0 | |
| 償還金及び還付加算金 | 31,112,301 | 0.8 | 60,380,696 | △ 29,268,395 | △ 48.5 | |
| 繰出金 | 10,371,000 | 0.3 | 14,950,000 | △ 4,579,000 | △ 30.6 | |
| 療養費等指定公費立替金 | 40,246 | 0.0 | 117,398 | △ 77,152 | △ 65.7 | |
| 予備費 | — | — | — | — | — | |
| 計 | 4,027,889,542 | 100.0 | 4,759,538,284 | △ 731,648,742 | △ 15.4 | |
| 歳入歳出差引額 | 99,134,535 | — | 150,925,368 | △ 51,790,833 | — | |

予算現額 42 億 3,575 万円に対し、決算額は、歳入 41 億 2,702 万 4 千円、歳出 40 億 2,789 万 9 千円で、差引 9,913 万 5 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 7 億 8,344 万円 (16.0%) 減少している。これは、人口の減少に伴い国民健康保険に係る加入者が減少したことや新たに一般被保険者第三者給付金が増加したものの、国民健康保険の県単位化により国庫支出金や療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、県負担金共同事業交付金が皆減となったことによる。

また歳出では 7 億 3,164 万 9 千円 (15.4%) 減少している。これは、新たに医療給付費の皆増や保険給付費が増加したものの、共同事業拠出金、後期高齢者給付金や介護給付金分の皆減や総務管理費、出産育児諸費、基金積立金、市債償還金等が減少したことによる。

(4) 国民健康保険税の収入状況

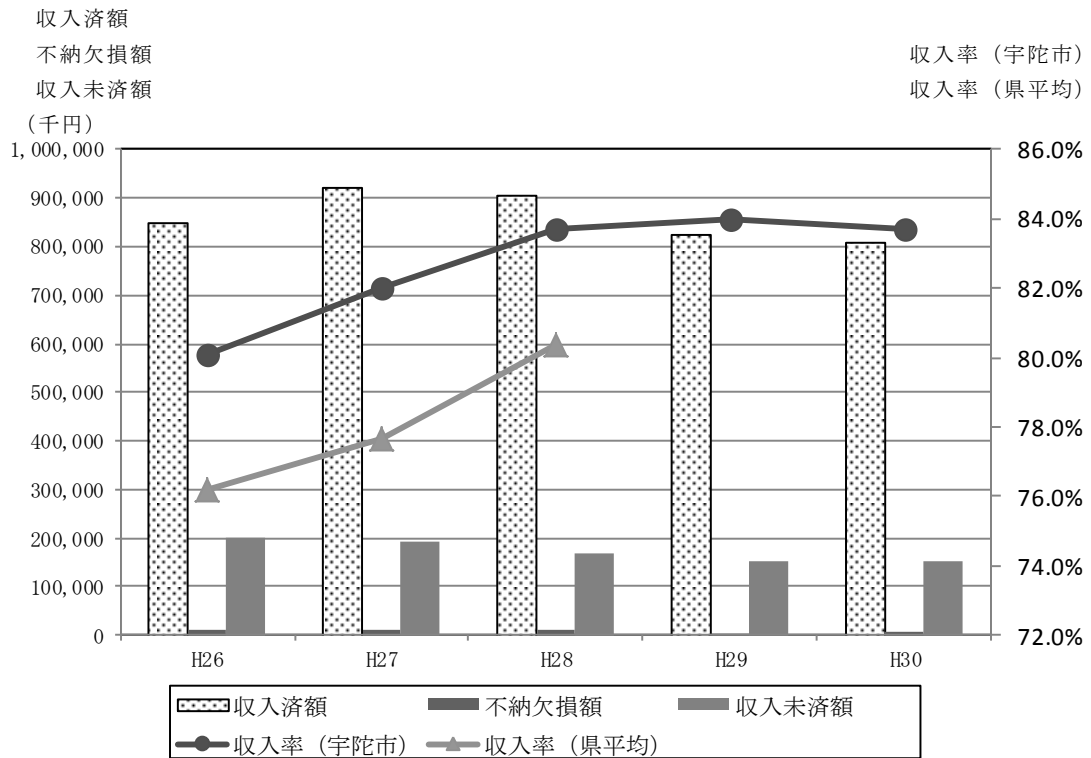
国民健康保険税の収入状況は、調定額 9 億 6,670 万 5 千円に対し、収入済額 8 億 886 万 1 千円で、収入率は 83.7%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.3 ポイント減少し、収入済額は 4,131 万 9 千円 (4.9%) 減少している。

不納欠損額は 736 万 9 千円、収入未済額は 1 億 5,047 万 6 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 673 万 8 千円 (4.3%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 調定額 | 1,061,526,876 | 1,124,121,362 | 1,083,234,954 | 1,011,636,805 | 966,704,983 |
| 現年課税分 | 853,244,900 | 924,611,000 | 893,281,400 | 847,638,000 | 811,463,500 |
| 滞納繰越分 | 208,281,976 | 199,510,362 | 189,953,554 | 163,998,805 | 155,241,483 |
| 決算額(収入済額) | 850,132,264 | 921,535,819 | 906,908,817 | 850,179,368 | 808,860,602 |
| 現年課税分 | 810,586,056 | 884,811,168 | 861,605,493 | 817,504,269 | 781,013,440 |
| 滞納繰越分 | 39,546,208 | 36,724,651 | 45,303,324 | 32,675,099 | 27,847,162 |
| 収入率 | 80.1 | 82.0 | 83.7 | 84.0 | 83.7 |
| 現年課税分 | 95.0 | 95.7 | 96.5 | 96.4 | 96.2 |
| 滞納繰越分 | 19.0 | 18.4 | 23.8 | 19.9 | 17.9 |
| 不納欠損額 | 9,479,450 | 10,221,149 | 9,452,232 | 4,243,354 | 7,368,677 |
| 収入未済額 | 201,915,162 | 192,364,394 | 166,873,905 | 157,214,083 | 150,475,704 |



(ウ) 被保険者数の状況

平成30年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

| | 平成26年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成29年度末 | 平成30年度末 |
|----------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 被保険者数 (世帯数) | 10,073人 (5,541世帯) | 9,650人 (5,438世帯) | 9,067人 (5,234世帯) | 8,959人 (5,196世帯) | 8,666人 (5,079世帯) |

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | |
|---------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|--------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | |
| 歳入 | 診療収入 | 38,775,729 | 48.4 | 54,720,811 | △ 15,945,082 | △ 29.1 |
| | 外来収入 | 38,771,659 | 48.4 | 54,651,571 | △ 15,879,912 | △ 29.1 |
| | その他診療収入 | 4,070 | 0.0 | 69,240 | △ 65,170 | △ 94.1 |
| | 使用料及び手数料 | 204,527 | 0.3 | 525,017 | △ 320,490 | △ 61.0 |
| | 県支出金 | 2,950,000 | 3.7 | 486,000 | 2,464,000 | 507.0 |
| | 繰入金 | 32,606,464 | 40.7 | 31,253,812 | 1,352,652 | 4.3 |
| | 事業勘定繰入金 | 10,371,000 | 12.9 | 14,950,000 | △ 4,579,000 | △ 30.6 |
| | 一般会計繰入金 | 22,235,464 | 27.7 | 16,303,812 | 5,931,652 | 36.4 |
| | 諸収入 | 1,436,342 | 1.8 | 2,196,982 | △ 760,640 | △ 34.6 |
| | 市債 | 2,900,000 | 3.6 | — | 2,900,000 | 皆増 |
| | 繰越金 | 1,315,331 | 1.6 | 1,919,154 | 1,315,331 | △ 31.5 |
| | 計 | 80,188,393 | 100.0 | 91,101,776 | △ 10,913,383 | △ 12.0 |
| 歳出 | 総務費 | 46,044,428 | 62.9 | 53,996,658 | △ 7,952,230 | △ 14.7 |
| | 施設管理費 | 46,044,428 | 62.9 | 53,996,658 | △ 7,952,230 | △ 14.7 |
| | 研究研修費 | — | — | — | — | — |
| | 医療費 | 25,164,457 | 34.4 | 33,685,975 | △ 8,521,518 | △ 25.3 |
| | 公債費 | 1,960,778 | 2.7 | 2,103,812 | △ 143,034 | △ 6.8 |
| | 予備費 | — | — | — | — | — |
| | 前年度繰上充用金 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 73,169,663 | 100.0 | 89,786,445 | △ 16,616,782 | △ 18.5 |
| 歳入歳出差引額 | 7,018,730 | — | 1,315,331 | 5,703,399 | — | |

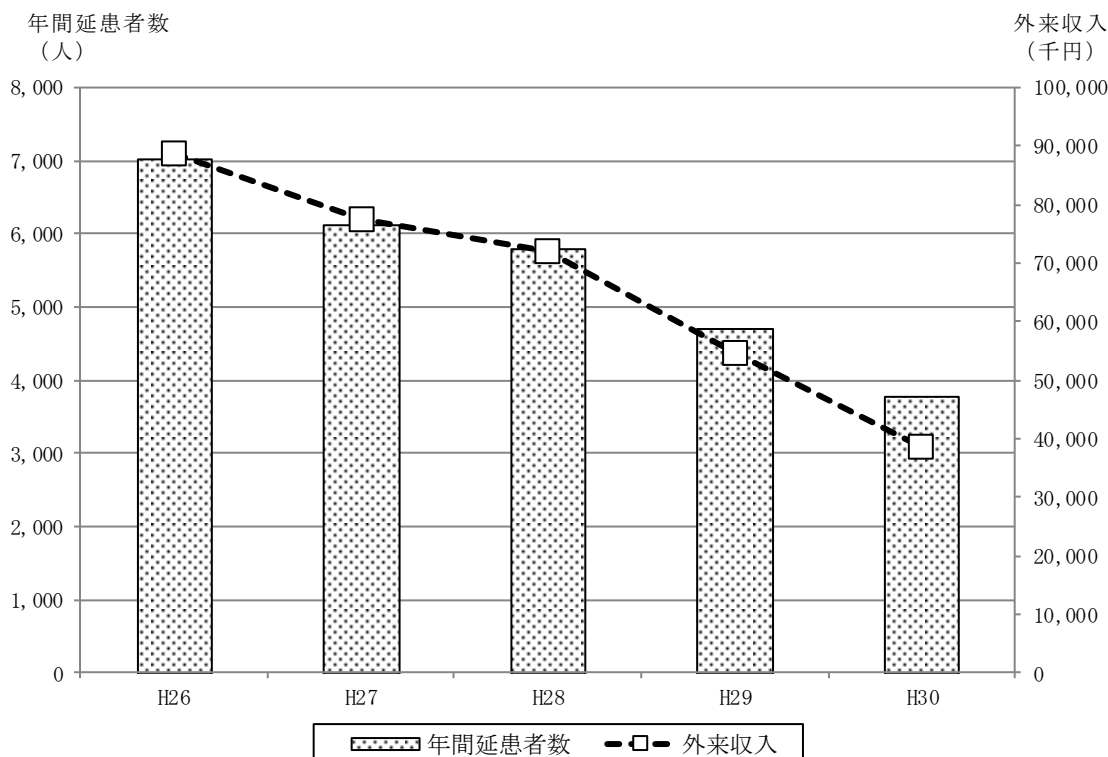
予算現額 1 億 656 万 6 千円に対し、決算額は、歳入 8,018 万 8 千円、歳出 7,317 万円である。差引 701 万 9 千円は、翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,091 万 3 千円 (12.0%) 減少している。これは、人口の減少と共に年々患者数が減少している中で、常駐医師の休職と退職に伴う派遣医師による診療となり、訪問診療実施ができなくなったこと、高齢化による受診先の変化等により診療収入等が減少したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 1,661 万 7 千円 (18.5%) 減少している。これは、退職した常駐医師分の職員手当や職員共済組合負担金、医療用消耗品費や医薬品衛生材料費などの医療費が減少したことによる。

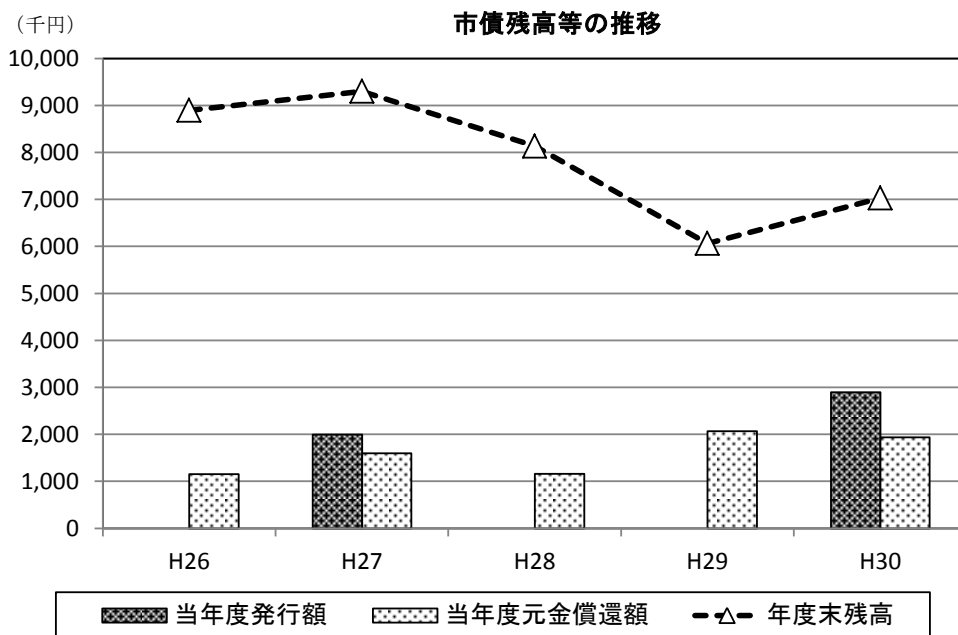
(イ) 年間延患者数の推移

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 30 年度は市債を発行したため、平成 30 年度末残高は前年度に比べて増加している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | | |
|------------------|-------------|----------------------|--------------|----------------------|-------------------|-------------|--------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | | |
| 歳入 | 保険料 | 916,594,810 | 22.0 | 909,224,960 | 7,369,850 | 0.8 | |
| | 使用料及び手数料 | 67,680 | 0.0 | 82,320 | △ 14,640 | △ 17.8 | |
| | 国庫支出金 | 967,891,336 | 23.2 | 921,387,844 | 46,503,492 | 5.0 | |
| | 国庫負担金 | 658,572,271 | 15.8 | 635,517,407 | 23,054,864 | 3.6 | |
| | 国庫補助金 | 309,319,065 | 7.4 | 285,870,437 | 23,448,628 | 8.2 | |
| | 支払基金交付金 | 1,044,214,000 | 25.1 | 1,046,972,477 | △ 2,758,477 | △ 0.3 | |
| | 県支出金 | 604,651,788 | 14.5 | 585,255,298 | 19,396,490 | 3.3 | |
| | 県負担金 | 573,991,331 | 13.8 | 552,262,855 | 21,728,476 | 3.9 | |
| | 県補助金 | 30,660,457 | 0.7 | 32,992,443 | △ 2,331,986 | △ 7.1 | |
| | 財政安定化基金支出金 | — | — | — | — | — | |
| | 財産収入 | 430,874 | 0.0 | 272,785 | 158,089 | 58.0 | |
| | 寄附金 | — | — | — | — | — | |
| | 繰入金 | 542,723,381 | 13.0 | 528,064,301 | 14,659,080 | 2.8 | |
| | 一般会計繰入金 | 542,723,381 | 13.0 | 528,064,301 | 14,659,080 | 2.8 | |
| | 基金繰入金 | — | — | — | — | — | |
| | 繰越金 | 89,347,121 | 2.1 | 123,768,957 | △ 34,421,836 | △ 27.8 | |
| | 諸収入 | 2,195,755 | 0.1 | 844,447 | 1,351,308 | 160.0 | |
| | 延滞金、加算金及び過料 | — | — | — | — | — | |
| | 雑収入 | 2,195,755 | 0.1 | 844,447 | 1,351,308 | 160.0 | |
| | 計 | 4,168,116,745 | 100.0 | 4,115,873,389 | 52,243,356 | 1.3 | |
| | 歳出 | 総務費 | 33,910,478 | 0.8 | 39,860,003 | △ 5,949,525 | △ 14.9 |
| | | 総務管理費 | 2,988,234 | 0.1 | 5,961,548 | △ 2,973,314 | △ 49.9 |
| | | 徴収費 | 2,425,596 | 0.1 | 2,442,865 | △ 17,269 | △ 0.7 |
| 介護認定審査会費 | | 28,496,648 | 0.7 | 31,455,590 | △ 2,958,942 | △ 9.4 | |
| 保険給付費 | | 3,744,157,584 | 91.8 | 3,615,160,089 | 128,997,495 | 3.6 | |
| 介護サービス等諸費 | | 3,323,553,414 | 81.5 | 3,205,488,055 | 118,065,359 | 3.7 | |
| 介護予防サービス等費 | | 105,813,959 | 2.6 | 106,182,714 | △ 368,755 | △ 0.3 | |
| 高額介護サービス等費 | | 91,047,173 | 2.2 | 87,125,333 | 3,921,840 | 4.5 | |
| 高額医療合算介護サービス等費 | | 9,305,276 | 0.2 | 8,404,545 | 900,731 | 10.7 | |
| 特定入所者介護サービス等費 | | 210,842,849 | 5.2 | 204,443,353 | 6,399,496 | 3.1 | |
| その他諸費 | | 3,594,913 | 0.1 | 3,516,089 | 78,824 | 2.2 | |
| 財政安定化基金拠出金 | | — | — | — | — | — | |
| 地域支援事業費 | | 203,866,130 | 5.0 | 186,410,126 | 17,456,004 | 9.4 | |
| 包括的支援事業・任意事業費 | | 80,714,728 | 2.0 | 72,827,612 | 7,887,116 | 10.8 | |
| 介護予防・生活支援サービス事業費 | | 116,404,349 | 2.9 | 99,895,061 | 16,509,288 | 16.5 | |
| 一般介護予防事業費 | | 6,747,053 | 0.2 | 13,687,453 | △ 6,940,400 | △ 50.7 | |
| 基金積立金 | | 66,399,286 | 1.6 | 139,558,785 | △ 73,159,499 | △ 52.4 | |
| 公債費 | | — | — | — | — | — | |
| 諸支出金 | | 29,114,810 | 0.7 | 45,537,265 | △ 16,422,455 | △ 36.1 | |
| 予備費 | | — | — | — | — | — | |
| 計 | | 4,077,448,288 | 100.0 | 4,026,526,268 | 50,922,020 | 1.3 | |
| 歳入歳出差引額 | | 90,668,457 | — | 89,347,121 | 1,321,336 | — | |

予算現額 41 億 8,497 万 1 千円に対し、決算額は、歳入 41 億 6,811 万 7 千円、歳出 40 億 7,744 万 8 千円で、差引 9,066 万 8 千円を翌年度へ繰り越ししている。

前年度に比べて、歳入では 5,224 万 3 千円 (1.3%) 増加している。これは、支払基金交付金や繰越金等が減少しているものの、国庫支出金や介護保険料、繰越金等が増加したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 5,092 万 2 千円 (1.3%) 増加している。これは、介護給付費準備基金積立や保険料還付金、負担金償還金等が減少したものの、保険給付費の介護サービス等諸費や特定入所者介護サービス費等、介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援事業・任意事業費等が増加したことによる。

(イ) 介護保険料の収入状況

65歳以上の第1号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

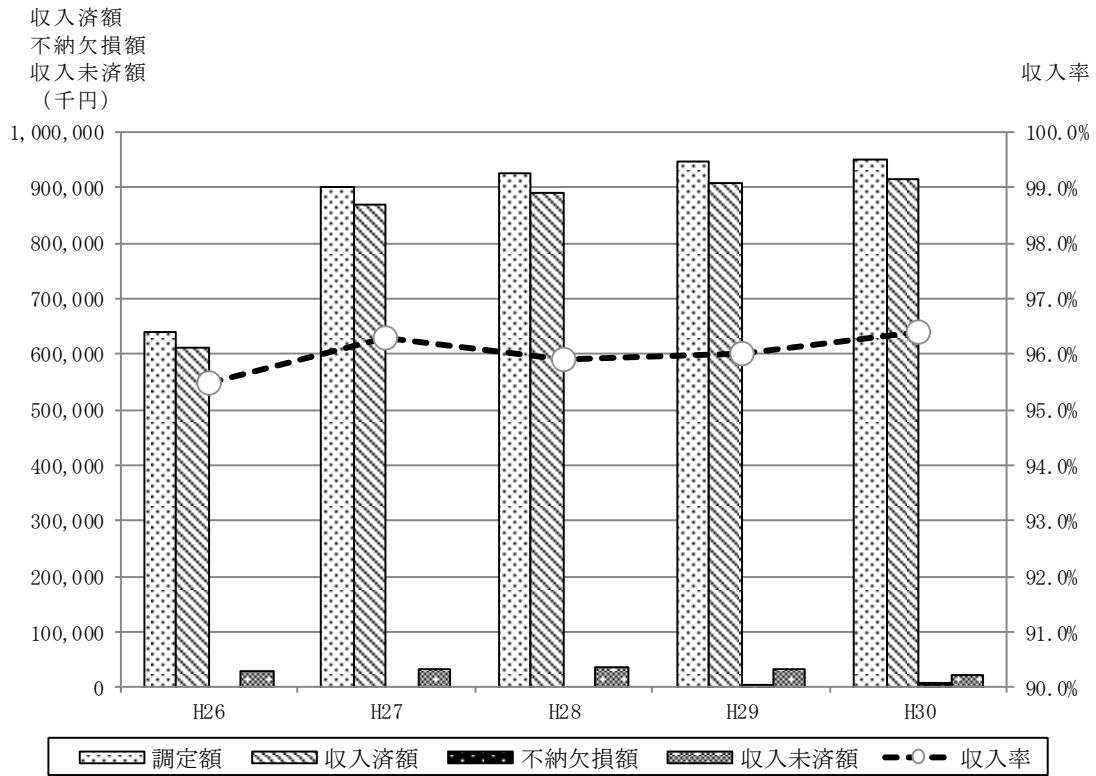
介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 調 定 額 | 641,829,980 | 903,206,980 | 928,544,504 | 947,483,624 | 951,053,014 |
| 現年課税分 | 616,795,800 | 874,786,540 | 895,434,400 | 910,274,470 | 917,880,850 |
| 滞納繰越分 | 25,034,180 | 28,420,440 | 33,110,104 | 37,209,154 | 33,172,164 |
| 決算額(収入済額) | 612,937,540 | 869,608,276 | 890,739,870 | 909,224,960 | 916,594,810 |
| 現年課税分 | 610,622,320 | 867,291,470 | 888,339,100 | 904,678,100 | 912,635,630 |
| 滞納繰越分 | 2,315,220 | 2,316,806 | 2,400,770 | 4,546,860 | 3,959,180 |
| 収 入 率 | 95.5 | 96.3 | 95.9 | 96.0 | 96.4 |
| 現年課税分 | 99.0 | 99.1 | 99.2 | 99.4 | 99.4 |
| 滞納繰越分 | 9.2 | 8.2 | 7.3 | 12.2 | 11.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 472,000 | 488,600 | 1,508,160 | 5,101,440 | 10,462,154 |
| 収 入 未 済 額 | 28,420,440 | 33,110,104 | 36,296,474 | 33,157,224 | 23,996,050 |

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 9 億 5,105 万 3 千円に対し、収入済額 9 億 1,659 万 5 千円で、収入率は 96.4%となっている。前年度に比べると、収入済額は、737 万円 (0.8%) 増加している。これは、被保険者数の増加等により介護保険料収入が増加したことによるものである。

不納欠損額は 1,046 万 2 千円、収入未済額は 2,399 万 6 千円となっている。前年度に比べて 916 万 1 千円 (27.6%) 減少している。



(ウ) 被保険者数等の状況

平成30年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

| | 平成26年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成29年度末 | 平成30年度末 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者数 | 11,429人 | 11,643人 | 11,834人 | 11,970人 | 12,054人 |
| 要介護等認定者数 | 2,437人 | 2,521人 | 2,533人 | 2,538人 | 2,554人 |

カ 宇陀市下水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市下水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | |
|---------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | |
| 歳入 | 使用料及び手数料 | 240,685,327 | 31.6 | 250,282,848 | △ 9,597,521 | △ 3.8 |
| | 使用料 | 240,580,327 | 31.6 | 250,161,848 | △ 9,581,521 | △ 3.8 |
| | 手数料 | 105,000 | 0.0 | 121,000 | △ 16,000 | △ 13.2 |
| | 国庫支出金 | 7,000,000 | 0.9 | 40,000,000 | △ 33,000,000 | △ 82.5 |
| | 県支出金 | 700,920 | 0.1 | 19,002,600 | △ 18,301,680 | △ 96.3 |
| | 繰入金 | 374,500,000 | 49.2 | 376,000,000 | △ 1,500,000 | △ 0.4 |
| | 繰越金 | 6,667,260 | 0.9 | 5,438,198 | 1,229,062 | 22.6 |
| | 諸収入 | 620 | 0.0 | 10,200 | △ 9,580 | △ 93.9 |
| | 延滞金、加算金及び過料 | — | — | — | — | — |
| | 雑収入 | 620 | 0.0 | 10,200 | △ 9,580 | △ 93.9 |
| | 市債 | 132,300,000 | 17.4 | 193,900,000 | △ 61,600,000 | △ 31.8 |
| | 計 | 761,854,127 | 100.0 | 884,633,846 | △ 122,779,719 | △ 13.9 |
| 歳出 | 下水道費 | 269,915,675 | 35.8 | 355,685,849 | △ 85,770,174 | △ 24.1 |
| | 下水道費 | 237,260,972 | 31.4 | 243,958,101 | △ 6,697,129 | △ 2.7 |
| | 公共下水道建設費 | 32,654,703 | 4.3 | 111,727,748 | △ 79,073,045 | △ 70.8 |
| | 公債費 | 484,583,342 | 64.2 | 522,280,737 | △ 37,697,395 | △ 7.2 |
| | 予備費 | — | — | — | — | — |
| 計 | 754,499,017 | 100.0 | 877,966,586 | △ 123,467,569 | △ 14.1 | |
| 歳入歳出差引額 | 7,355,110 | — | 6,667,260 | 687,850 | — | |

平成30年度は、榛原第2中継ポンプ場改築更新工事を行ったほか、下水道本管修繕やマンホールポンプ場の修繕を行った。

予算現額7億6,293万2千円に対し、決算額は、歳入7億6,185万4千円、歳出7億5,449万9千円で、差引735万5千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では1億2,278万円(13.9%)減少している。これは、下水道使用料や国庫支出金、市債等歳入全体が減少したことによる。

また歳出では前年度に比べて1億2,346万8千円(14.1%)減少している。これは、公債費や流域下水道維持管理費負担金、下水道管理に係る改築更新工事や修繕工事が減少したことによる。

(イ) 収入未済額の状況

下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 6,086 万 2 千円に対し、収入済額は 2 億 4,058 万円で、収入率は 92.2%となっている。前年度と比べると、収入済額は 958 万 2 千円 (3.8%) 減少しており、収入率も前年度と比べて 1.3 ポイント減少している。

下水道使用料の徴収業務は、前年度に引き続き、民間事業者へ委託を実施している。

収入未済額は 1,984 万 1 千円で、前年度に比べて 237 万 6 千円 (13.6%) 増加している。

下水道事業特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

| 款 項 目 | 調定額 | | 決算額 (収入済額) | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | 収入率 | |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------|-------|------------|------------|-------|-------|
| | H30年度 | H29年度 | H30年度 | H29年度 | H30年度 | H29年度 | H30年度 | H29年度 | H30年度 | H29年度 |
| 使用料及び手数料 使用料 下水道使用料 | 260,861,639 | 267,627,687 | 240,580,327 | 250,161,848 | 439,886 | — | 19,841,426 | 17,465,839 | 92.2 | 93.5 |
| 会計合計 | 782,135,439 | 902,099,685 | 761,854,127 | 884,633,846 | 439,886 | — | 19,841,426 | 17,465,839 | 97.4 | 98.1 |

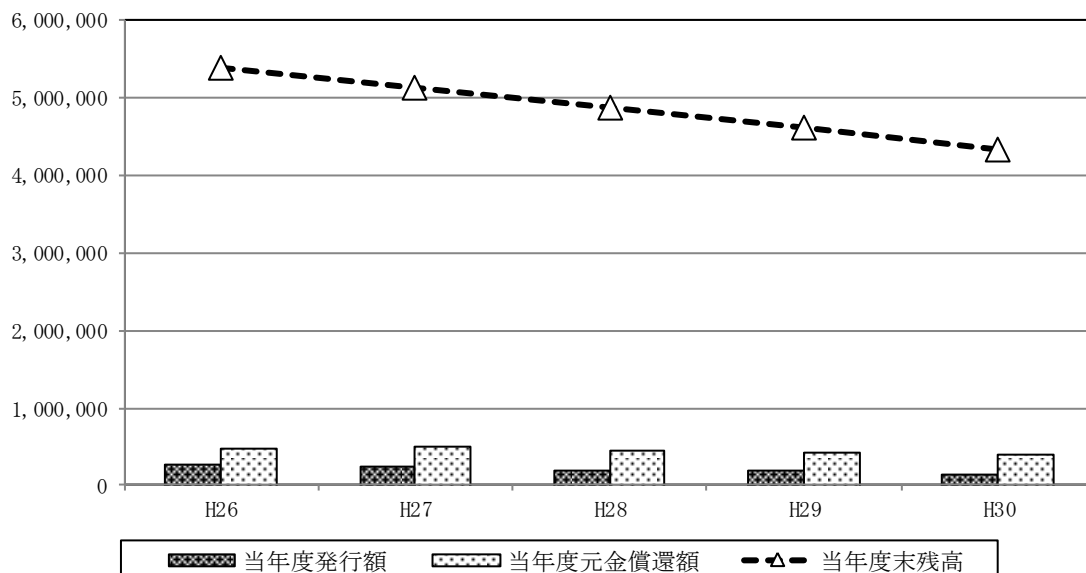
備考：不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 30 年度末残高は前年度に比べて減少している。

(千円)

市債残高の推移



キ 宇陀市土地取得事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市土地取得事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | |
|---------|--------|------------|--------|------------|--------------|--------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | |
| 歳入 | 繰入金 | 73,992,761 | 100.0 | 99,544,939 | △ 25,552,178 | △ 25.7 |
| | 財産収入 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 73,992,761 | 100.0 | 99,544,939 | △ 25,552,178 | △ 25.7 |
| 歳出 | 公債費 | 73,992,761 | 100.0 | 99,544,939 | △ 25,552,178 | △ 25.7 |
| | 財産取得費 | — | — | — | — | — |
| | 計 | 73,992,761 | 100.0 | 99,544,939 | △ 25,552,178 | △ 25.7 |
| 歳入歳出差引額 | | 0 | — | 0 | 0 | — |

予算現額 7,400 万円に対し、決算額は、歳入歳出ともに 7,399 万 3 千円となっている。

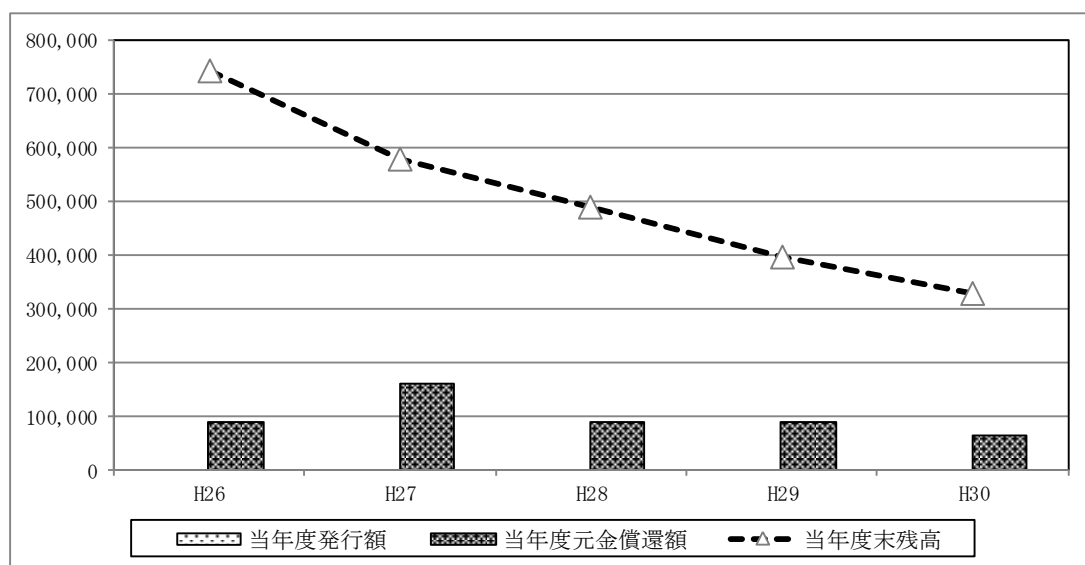
前年度に比べて、歳入歳出ともに 2,555 万 2 千円 (25.7%) 減少している。これは、平成 30 年度において保有財産の売却がなかったことによる。

(イ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、平成 30 年度末残高は前年度末に比べて減少している。

(千円)

市債残高等の推移



ク 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

| 項目 | 決算額 | | | 対前年度増減額 | 対前年度増減率 | |
|---------|----------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------|
| | 平成30年度 | 構成比率 | 平成29年度 | | | |
| 歳入 | 後期高齢者医療保険料 | 343,075,980 | 70.2 | 326,893,690 | 16,182,290 | 5.0 |
| | 使用料及び手数料 | 53,840 | 0.0 | 54,560 | △ 720 | △ 1.3 |
| | 国庫支出金 | 2,592,000 | 0.5 | — | 2,592,000 | 皆増 |
| | 繰入金 | 134,669,999 | 27.6 | 131,844,924 | 2,825,075 | 2.1 |
| | 繰越金 | 132,580 | 0.0 | 515,960 | △ 383,380 | △ 74.3 |
| | 諸収入 | 8,225,156 | 1.7 | 7,760,670 | 464,486 | 6.0 |
| | 延滞金、加算金及び過料 | 28,300 | 0.0 | — | 28,300 | 皆増 |
| | 雑収入 | 8,196,856 | 1.7 | 7,741,270 | 455,586 | 5.9 |
| | 償還金及び還付加算金 | — | — | 19,400 | △ 19,400 | 皆減 |
| | 計 | 488,749,555 | 100.0 | 467,069,804 | 21,679,751 | 4.6 |
| 歳出 | 総務費 | 6,424,073 | 1.3 | 3,693,001 | 2,731,072 | 74.0 |
| | 総務管理費 | 5,366,799 | 1.1 | 2,526,761 | 2,840,038 | 112.4 |
| | 徴収費 | 1,057,274 | 0.2 | 1,166,240 | △ 108,966 | △ 9.3 |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 473,451,842 | 97.0 | 455,453,939 | 17,997,903 | 4.0 |
| | 保健事業費 | 7,943,060 | 1.6 | 7,358,790 | 584,270 | 7.9 |
| | 公債費 | — | — | — | — | — |
| | 諸支出金 | 287,300 | 0.1 | 431,494 | △ 144,194 | △ 33.4 |
| | 予備費 | — | — | — | — | — |
| 計 | 488,106,275 | 100.0 | 466,937,224 | 21,169,051 | 4.5 | |
| 歳入歳出差引額 | 643,280 | — | 132,580 | 510,700 | — | |

予算現額 5 億 470 万円に対し、決算額は、歳入 4 億 8,875 万円、歳出 4 億 8,810 万 6 千円で、差引 64 万 3 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 2,168 万円 (4.6%)、歳出では 2,116 万 9 千円 (4.5%) それぞれ増加している。これは、歳入では被保険者数の増加や保険料軽減判定の制度変更等により後期高齢者医療保険料等が増加したことによる。また、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによる。

(4) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 3 億 4,566 万 5 千円に対し、収入済額 3 億 4,307 万 6 千円で、収入率は 99.3%となっている。

前年度に比べて、収入済額は1,618万2千円（5.0%）増加しており、前年度と比べて0.6ポイント改善している。

不納欠損額は16万9千円、収入未済額は242万1千円となっており、前年度に比べて147万8千円（37.9%）減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

（単位 金額:円、比率:%）

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 調 定 額 | 293,468,271 | 289,643,111 | 313,103,827 | 331,065,297 | 345,665,487 |
| 現年課税分 | 288,208,500 | 285,814,500 | 307,612,900 | 327,117,550 | 341,497,600 |
| 滞納繰越分 | 5,259,771 | 3,828,611 | 5,490,927 | 3,947,747 | 4,167,887 |
| 決算額（収入済額） | 289,177,940 | 283,671,984 | 309,007,120 | 326,893,690 | 343,075,980 |
| 現年課税分 | 286,003,220 | 281,956,600 | 305,893,120 | 324,890,590 | 340,390,780 |
| 滞納繰越分 | 3,174,720 | 1,715,384 | 3,114,000 | 2,003,100 | 2,685,200 |
| 収 入 率 | 98.5 | 97.9 | 98.7 | 98.7 | 99.3 |
| 現年課税分 | 99.2 | 98.7 | 99.4 | 99.3 | 99.7 |
| 滞納繰越分 | 60.4 | 44.8 | 56.7 | 50.7 | 64.4 |
| 不納欠損額 | 430,220 | 480,200 | 326,560 | 272,620 | 168,500 |
| 収入未済額 | 3,860,111 | 5,490,927 | 3,770,147 | 3,898,987 | 2,421,007 |

(ウ) 被保険者数の状況

平成30年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

（単位 被保険者数:人）

| | 平成26年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成29年度末 | 平成30年度末 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 後期高齢者医療保険被保険者数 | 5,705 人 | 5,828 人 | 5,991 人 | 6,043 人 | 6,132 人 |

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び平成31年3月末の現在高（基金については、平成31年3月末又は令和元年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

| 区 分 | | | 平成30年度末 | 平成29年度末 | 対前年度増減 |
|------|-------------------------------|---------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 公有財産 | 土地及び建物 | 土 地 | 3,561,184 m ² | 3,561,281 m ² | △ 97 m ² |
| | | 行政財産 | 1,773,258 m ² | 1,773,055 m ² | 203 m ² |
| | | 普通財産 | 1,787,926 m ² | 1,788,226 m ² | △ 300 m ² |
| | | 建 物 | 236,012 m ² | 238,050 m ² | △ 2,038 m ² |
| | | 無 体 財 産 権 | 1 件 | 1 件 | 0 件 |
| | | 出 資 に よ る 権 利 | 134,126,100 円 | 134,126,100 円 | 0 円 |
| 物 品 | | | 209 台 | 213 台 | △ 4 台 |
| 基金 | 宇 陀 市 財 政 調 整 基 金 | | 1,960,992,951 円 | 2,079,442,915 円 | △ 118,449,964 円 |
| | 宇 陀 市 減 債 基 金 | | 372,574,424 円 | 328,487,917 円 | 44,086,507 円 |
| | 宇 陀 市 災 害 救 助 基 金 | | 5,673,914 円 | 7,253,977 円 | △ 1,580,063 円 |
| | 宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金 | | 37,475,146 円 | 37,426,625 円 | 48,521 円 |
| | 宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金 | | 5,117,210 円 | 5,116,700 円 | 510 円 |
| | 宇 陀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 | | 361,949,657 円 | 234,367,965 円 | 127,581,692 円 |
| | 宇 陀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金 | | 375,012,489 円 | 308,613,203 円 | 66,399,286 円 |
| | 宇 陀 市 営 霊 苑 基 金 | | 40,309,289 円 | 30,806,217 円 | 9,503,072 円 |
| | 宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金 | | 3,018,920 円 | 3,048,616 円 | △ 29,696 円 |
| | 宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金 | | 1,636 円 | 1,636 円 | 0 円 |
| | 宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金 | | 3,574,220 円 | 3,573,864 円 | 356 円 |
| | | | 81,280 m ² | 81,280 m ² | 0 m ² |
| | 宇 陀 市 産 業 支 援 基 金 | | 7,299,606 円 | 7,298,879 円 | 727 円 |
| | 宇 陀 市 地 域 づ く り 推 進 基 金 | | 1,894,617,676 円 | 1,969,402,686 円 | △ 74,785,010 円 |
| | 宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金 | | 188,097,904 円 | 131,308,660 円 | 56,789,244 円 |
| | 宇 陀 市 農 業 支 援 基 金 | | 4,847,392 円 | 5,532,797 円 | △ 685,405 円 |
| | 宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金 | | 6,017,707 円 | 6,017,107 円 | 600 円 |
| | 基金合計 | | | 5,266,580,141 円 | 5,157,699,764 円 |
| | | | 81,280 m ² | 81,280 m ² | 0 m ² |

- 備考: 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
 2 「物品」は、市所有の車輛である。
 3 公有財産及び物品については平成30年3月31日現在及び平成31年3月31日現在の残高を、基金については平成30年5月31日現在及び平成31年3月31日現在又は令和元年5月31日現在の残高を示している。
 4 宇陀市地域づくり推進基金の平成30年度末には、保養センター事業特別会計への貸付金3億9,920万円を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、16の基金を設置して管理・運用している。

平成30年度の主な基金の増減理由について、財政調整基金で1億1,845万円を、地域づくり推進基金で7,478万5千円を、災害救助基金で158万円を、農業支援基金で68万5千円を、水質浄化施設設置及び維持管理基金で3万円をそれぞれ取り崩したものの、国民健康保険財政調整基金で1億2,758万2千円を、介護給付費準備基金で6,639万9千円を、ふるさと応援基金で5,678万9千円を、減債基金で4,408万7千円を、市営霊苑基金で950万3千円を、福祉活動基金で4万9千円をそれぞれ積み立てたため、昨年度に比べて1億888万円(2.1%)増加して、52億6,658万円となった。

(2) 財産の移動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

| 区 分 | | 増減理由 | 期中増減高 |
|----------------|------|-------------------------------------|---------------------------|
| 土地 | 行政財産 | 元教育委員会用地(消防施設整備に伴う所管替え) | 199 m ² |
| | | 元駐車場用地(消防施設整備に伴う所管替え) | 241 m ² |
| | | 購入(市道萩原12号線道路改良事業用地)3筆 | 107 m ² |
| | | 元駅前周辺整備事業用地(用途廃止) | △ 344 m ² |
| | 普通財産 | 元駅前周辺整備事業用地(行政財産・用途廃止) | 344 m ² |
| | | 売却(分譲宅地)菟田野岩崎 | △ 204 m ² |
| | | 地籍錯誤(無山741-2に1053-1、1129-3、1132を合筆) | 64 m ² |
| | | 売却(小集落地区改良事業残地)室生無山 | △ 64 m ² |
| | | 元教育委員会用地(消防施設整備に伴う所管替え) | △ 199 m ² |
| | | 元駐車場用地(消防施設整備に伴う所管替え) | △ 241 m ² |
| | | 道路用地残地(用途廃止) | 91 m ² |
| | | 売却(町並川改修事業) | △ 91 m ² |
| | 建物 | 行政財産 | 元教育委員会施設(消防施設整備に係る所管替え)改築 |
| 新築(榛原第1分団消防車庫) | | | 80 m ² |
| 普通財産 | | 元教育委員会施設(消防施設整備に伴う所管替え) | △ 229 m ² |
| | | 元榛原町役場庁舎(取り壊し) | △ 2,091 m ² |

主な財産の増減理由は、土地において、元教育委員会用地及び元駐車場用地が普通財産から行政財産へ異動したこと、元駅前周辺整備事業用地が行政財産から普通財産へ異動したこと、市道萩原12号線道路改良事業用地に係る土地買収により増加したこと、分譲宅地の売却や小集落地区改良事業残地の売却及び道路用地残地の売却による財産処分を行ったことによる減少による。

建物において、元教育委員会施設が普通財産から行政財産へ異動したこと、元教員委員会施設を消防詰所に改築したこと、消防車庫を新設したことによる増加や元榛原町役場庁舎を取り壊したたことによる減少による。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、平成30年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となった。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 286 億 2,868 万 5 千円、歳出が 281 億 1,156 万 4 千円と、前年度に比べると、歳入は 14 億 1,219 万 8 千円（4.7%）、歳出は 11 億 1,513 万円（3.8%）それぞれ減少している。

歳入については、合併算定替縮減による地方交付税の減少、勤労世代の減少や人口減に伴う市税の減少、各種交付金の減少が大きく響くこととなった。

特に一般会計の主な収入である地方交付税は 81 億 8,004 万 2 千円で、合併算定替縮減や人口減等により年々減少傾向にあり、ピークであった平成 23 年度収入と比べると 13 億 4,505 万 7 千円（14.1%）減少している状況にある。

また歳出については、台風被害による災害復旧工事や橋梁長寿命化修繕工事、市内幼稚園・小中学校の空調設備設置事業、榛原西小学校便所改修事業、社会保障に係る各種事業等を実施したものの、償還金、利子及び割引料や委託料、公債費、負担金・補助及び交付金等が減少したことにより、減少する結果となった。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5 億 1,712 万 1 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7,692 万 4 千円を差し引いた実質収支は、4 億 4,019 万 7 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 7,421 万 7 千円のマイナスとなった。

各会計別の単年度収支においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計は昨年度に引き続き赤字となった。

このような状況の中、平成 30 年度決算は、財政調整基金から繰入をしなければならぬ結果となった。これは、予測されていたものの、危機感を持って取り組まなくてはならないと考える。

また、各特別会計に対して、一般会計負担分や経常経費不足等の充当財源として繰り出しが行われており、平成 30 年度は 7 会計に対し、14 億 6,058 万 3 千円の繰り出しを行っている。昨年度に比べて 938 万 1 千円（0.6%）減少している。その他の特別会計の繰出金を確認すると、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で増加していることが確認でき、各特別会計に対する繰出金の比率は高い状態が続いている。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、7億7,628万2千円で、昨年度に比べて3,692万2千円（4.5%）減少している。

各会計別の状況を見てみると、市営霊苑事業特別会計と下水道事業特別会計で増加しているものの、その他の会計では減少していることが確認できた。

宇陀市一般会計の財政状況は、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存しており、勤労世代の減少から市税等の自主財源確保が困難な状況にあり、平成30年度の自主財源構成比率は26.6%と自主財源は極めて脆弱な状態である。

経常収支比率は、平成29年度の全国平均で92.8%、県平均で97.6%に対して宇陀市は99.3%であり、県内39市町村中8番目であった。平成30年度においては100.4%と1.1ポイント悪化し、ついに100を超え放置できない状況に至った。

また、依存財源においても臨時財政対策債を含む地方交付税は昨年より2億7,491万6千円（3.3%）減少しているが、依存財源への依存は、今後も続く状況にある。

現在の市民サービスを維持しようとするならば、また受益者負担の公平性の観点からも、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源については、今まで以上に収入の確保に努める必要があり、引き続き徴収管理を強化されたい。

イ 社会保障費について

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものと、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費負担されている。

本市は少子高齢化が進み、高齢化率は40%を越えており、市の決算額に対する社会保障費の比率は年々増加している。

社会保障費の抑制については、ウェルネス事業やがん検診等の各種検診事業、介護予防事業等の様々な取り組みがなされている。

これらの制度を実施するために、平成30年度において、扶助費として24億1,386万1千円支出しており、前年度と比べると3,826万4千円（1.6%）、平成28年度と比べると1億8,066万2千円（8.1%）増加している。

また、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）や介護保険事業特別会計、後期高齢者事業特別会計に対する繰出金については、平成30年度は9億

8,413万7千円を支出しており、前年度と比べると1,245万9千円(1.3%)、平成28年度と比べると4,362万円(4.6%)増加している。

一般会計歳出決算額における構成比率は、扶助費13.2%、繰出金12.9%と高く、市の財政に及ぼす影響は大きい。引き続き社会保障費の抑制に努められたい。

ウ 人件費について

職員数の減少と共に減少傾向にあった人件費であるが、平成30年度の人件費(給料、職員手当等、共済費)は、職員の給料2.5%削減の終了等に加えて職員の時間外手当の増加により、前年度と比べると1,408万5千円(0.5%)増加している。

職員の時間外手当の増加は、平成29年の台風21号被害に加えて、平成30年度には台風12号や24号による被害を受けたことへの復旧作業に係る対応によるものが主な原因であるが、宿泊事業者誘致事業や美榛苑指定管理者選考、商工観光に係る事業について、産業企画費や公園費、議会費、観光費において時間外手当の増加が確認できた。

業務負荷が、職員を疲弊させ、業務の渋滞や事務品質の劣化に至ることのないよう、機敏で適正な管理に努められたい。

(2) 課題と今後の対応

先程も記述したとおり、平成30年度決算では、財政調整基金へ4億3,155万円を積み立てたものの、5億5,000万円を取り崩しており、結果として1億1,845万円を取り崩して財政運営を行うこととなり、財政調整基金残高は平成30年度末で19億6,099万3千円となっている。

単年度収支は、3年連続の赤字となっている。この止めようのない深刻な事態を受けて、行政コストの縮減に向け、市民サービスの費用対効果の検討、補助金や交付金支給の見直し、受益に応じた適正な費用負担の検討など、公の施設の維持管理等すべての事業をゼロベースで総点検し、過去からの予算編成を漫然と行うのではなく、確実に歳入の見込める範囲内で予算を組み、決算において、歳出が歳入を上回る状況を生み出さない取り組みを望む。